

令和5年度（2023年度）

滋賀県民経済計算

— 平成27年（2015年）基準 —

県民経済活動の大きさとしくみ

滋賀県 総合企画部 統計課

令和8年（2026年）3月

利用上の注意

- 1 県民経済計算は、県内の一年度間の経済活動から生み出される「付加価値」に着目し、その経済活動を「生産」「分配」「支出」の三面から捉え、その規模や循環および構造を体系的・計量的に把握することにより、県経済の実態を総合的に捉える統計です。この報告書は、国際的に共通した体系である国民経済計算体系（A System of National Accounts 2008：以下08SNAという）に基づいて内閣府経済社会総合研究所から提示された「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成27年基準版）に準拠しています。（平成27年基準改定についてはP.95をご参照ください。）

統計の具体的な作成方法については、下記のホームページをご覧ください。

内閣府経済社会総合研究所ホームページURL

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/sakusei.html

- 2 推計方法の改善や最新資料の利用等にあたり、既に公表した推計値についても改定することがあります。このため、御利用にあたっては常に最新版の数値を使用してください。今年度は、平成23年度（2011年度）まで遡って推計値を改定しました。

- 3 統計表の数値は、いずれも表章単位以下は四捨五入しています。そのため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。（ただし、県ホームページに掲載しているExcelファイルでは、対前年度増加率、構成比、寄与度については、四捨五入していません。）

また、実質値については、実質化の手法上の理由により、加法整合性が成立しません（内訳の計と合計の値は一致しません。）。

- 4 統計表中の符号等の用法は次のとおりです。

「-」…………… 該当数値がない場合を示す

「0」・「0.0」…………… 掲載単位に満たないことを示す

- 5 対前年度増加寄与度は次式により求めています。

対前年度増加寄与度（名目）＝（X1－X0）÷前年度の総生産額（名目）×100

X1：当年度の計数（名目）

X0：前年度の計数（名目）

対前年度増加寄与度（実質）＝（Y1÷Y0－1）×X0÷前年度の総生産額（名目）×100

Y1：当年度の計数（実質）

Y0：前年度の計数（実質）

- 6 年報中の国民経済計算関連の計数は、「2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計」に基づいています。具体的な計数については、下記ホームページを御覧ください。

内閣府経済社会総合研究所ホームページURL

<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>

目 次

	(ページ)
令和5年度(2023年度) 滋賀県民経済計算の概要	4
県民経済計算の概念と相互関連図	8
令和5年度(2023年度) 滋賀県経済の循環	9
関連指標(主な計数)	10
1. 統合勘定	
● 1-1 県内総生産勘定(生産側と支出側)	12
● 1-2 県民可処分所得と使用勘定	14
● 1-3 資本勘定	16
● 1-4 域外勘定(経常取引)	18
2. 制度部門別所得支出勘定	
● 2-1 非金融法人企業	20
● 2-2 金融機関	20
● 2-3 一般政府(地方政府等)	22
● 2-4 家計(個人企業を含む)	24
● 2-5 対家計民間非営利団体	26
3. 制度部門別資本勘定	
● 3-1 非金融法人企業	28
● 3-2 金融機関	28
● 3-3 一般政府	28
● 3-4 家計(個人企業を含む)	28
● 3-5 対家計民間非営利団体	28
主要系列表	
● 主系列-1-① 経済活動別県内総生産[名目]	30
● 主系列-1-② 経済活動別県内総生産[実質:連鎖方式]	36
● 主系列-1-③ 経済活動別県内総生産[デフレーター:連鎖方式]	40
● 主系列-2 県民所得および県民可処分所得の分配	44
● 主系列-3-① 県内総生産[支出側、名目]	50
● 主系列-3-② 県内総生産[支出側、実質:連鎖方式]	56
● 主系列-3-③ 県内総生産[支出側、デフレーター:連鎖方式]	60
付表	
● 付-1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出勘定	64
● 付-2 社会保障負担の明細表(県民ベースの家計および雇主の支払)	68
● 付-3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)	72
● 付-4 経済活動別県内総生産および要素所得	76
● 付-5 経済活動別の就業者数および雇用者数	84

解説

●	I	県民経済計算の説明	88
	1	県民経済計算の概要	88
	2	県民経済計算における経済の循環と構造の捉え方	90
	3	平成27年基準改定の概要	95
●	II	用語解説	96
●		経済活動別分類(SNA分類)と日本標準産業分類(JSIC)の対応表	104

令和5年度(2023年度)滋賀県民経済計算の概要

1 経済成長率の状況

経済成長率は名目、実質ともに3年連続の増加

本県の令和5年度の県内総生産の前年度比(経済成長率)は、名目(図1)は4.4%、物価の変動分を除いた実質(図2)は1.3%となり、ともに3年連続の増加となりました。国の経済成長率は、名目は4.9%、実質は0.7%で、ともに3年連続の増加となっています。

【参考：令和5年度の日本経済の概要】

日本経済は、5月に新型コロナの感染症法上の位置付けが5類(季節性インフルエンザ相当)に移行し、政府による感染対策の要請がなくなる等、3年以上にわたるコロナ禍を乗り越え、緩やかな回復基調を取り戻した。コロナ禍後の世界的な需要回復や、ロシアによるウクライナ侵略に伴う資源価格高騰を背景とする輸入物価の上昇を起点としたコストプッシュ型の物価上昇は、価格粘着的なサービス分野にも波及するなど局面の変化がみられた。

令和5年度の国内総生産は名目・実質ともに、コロナ禍前のピーク(令和元年)を超え過去最高となり、企業の業況や収益は改善した。一方、所得の伸びが物価の伸びを下回り、個人消費は力強さを欠く状況が続いた。このような状況のなか、2024年1-3月期には、一部自動車メーカーの認証不正問題や令和6年能登半島地震の影響といった特殊要因が重なり、個人消費や設備投資が落ち込んだ。(参考：内閣府「2023年度日本経済レポート」「2024年度日本経済レポート」)

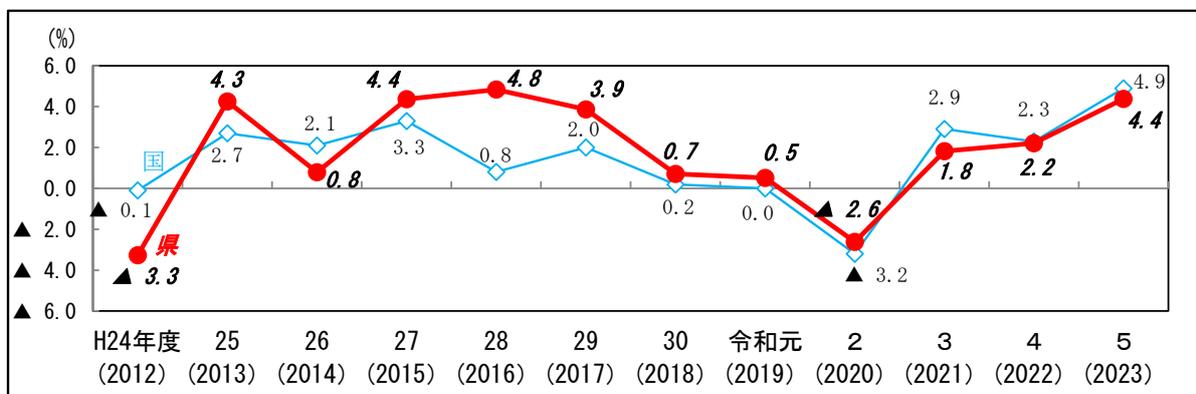


図1 名目経済成長率の推移

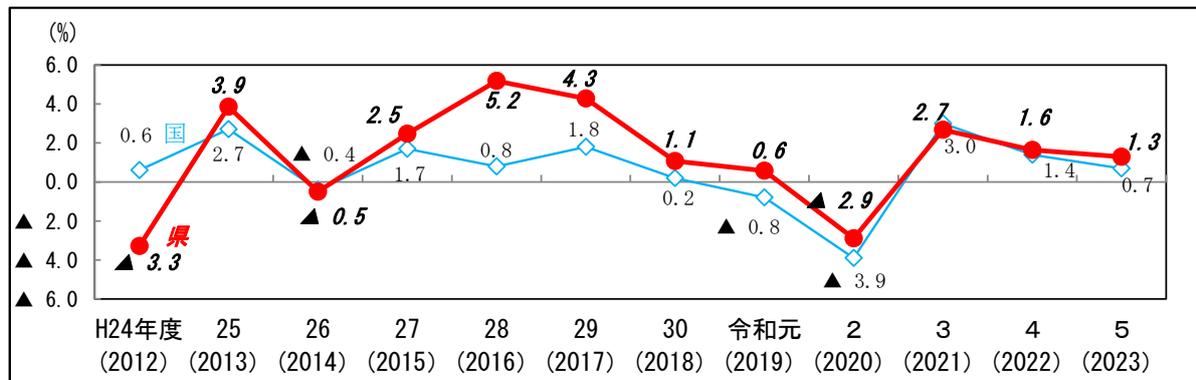


図2 実質経済成長率の推移

(図1、2いずれも国値は内閣府「2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計(2015年基準・2008SNA)」より)

2 主な計数と概要

		実数		前年度比 (%)	
		令和4年度	令和5年度	R4	R5
県内総生産	名目	7兆532億円	7兆3,625億円	2.2	4.4
	実質	7兆1,328億円	7兆2,252億円	1.6	1.3
県民所得		4兆6,625億円	4兆8,682億円	3.1	4.4
1人当たり県民所得		330万9千円	346万1千円	3.2	4.6

注)前年度比率等は、百万円単位で計算したものです。

■ 県内総生産(生産側)：生産された製品やサービスの総額から、原材料費や光熱費等を差し引いた付加価値額

- 名目では7兆3,625億円で前年度比(経済成長率) +4.4%
実質では7兆2,252億円で同+1.3%
国内総生産(名目)に占める本県の割合は1.24%(前年度1.24%)
- 県内総生産(名目)における産業別構成比は第1次産業0.4%(前年度0.4%)、第2次産業46.7%(同46.6%)、第3次産業52.4%(同52.4%)
- 県内総生産(名目)に占める製造業の構成比は41.6%(同41.5%)
- 名目経済成長率に対する主なプラス要因は、主要産業である製造業(3兆638億円で前年度比+4.6%)、金融・保険業(2,145億円で同+15.8%)および宿泊・飲食サービス業(1,132億円で同+31.7%)等
- 製造業のうち、輸送用機械(名目・前年度比+74.3%)、電気機械(同+8.8%)等が増加し、電子部品・デバイス(同▲13.1%)、窯業・土石製品(同▲7.6%)等が減少した。

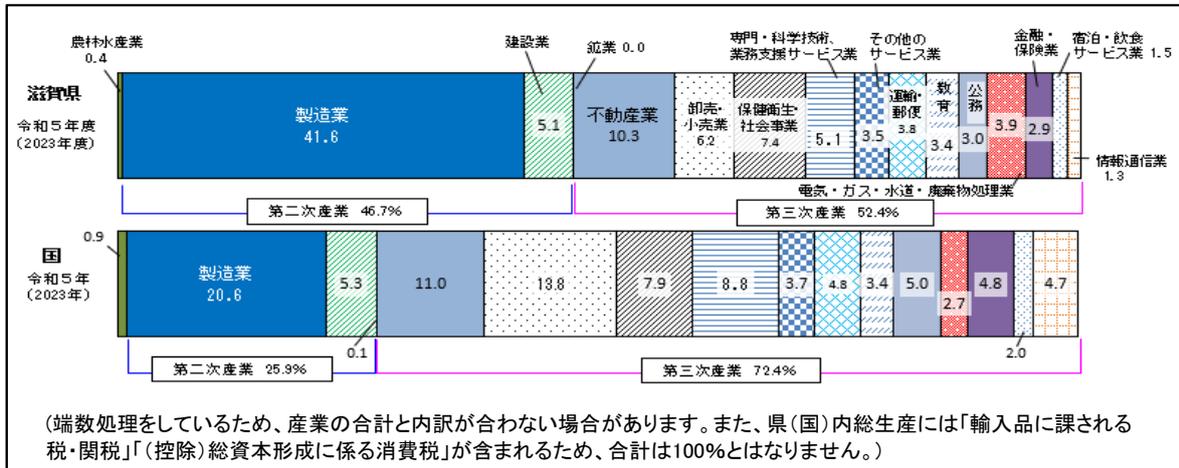


図3 経済活動別の県内総生産および国内総生産における構成比(名目)

(国値は内閣府「2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計(2015年基準・2008SNA)」より)

◎特化係数

産業構造の特徴は、産業別特化係数（県産業構成比／国産業構成比）でみることができます。県と国の産業別構成比を比較し、国の値である1.0から離れるほど特徴的な構成であることを示します。（図4）

本県製造業の特化係数は2.02で国値の約2倍となっており、製造業に特化した産業構造であることが分かります。その他の産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業（1.47）および教育（1.01）を除く産業が1.0を下回っており、情報通信業が0.28で最も低くなっています。

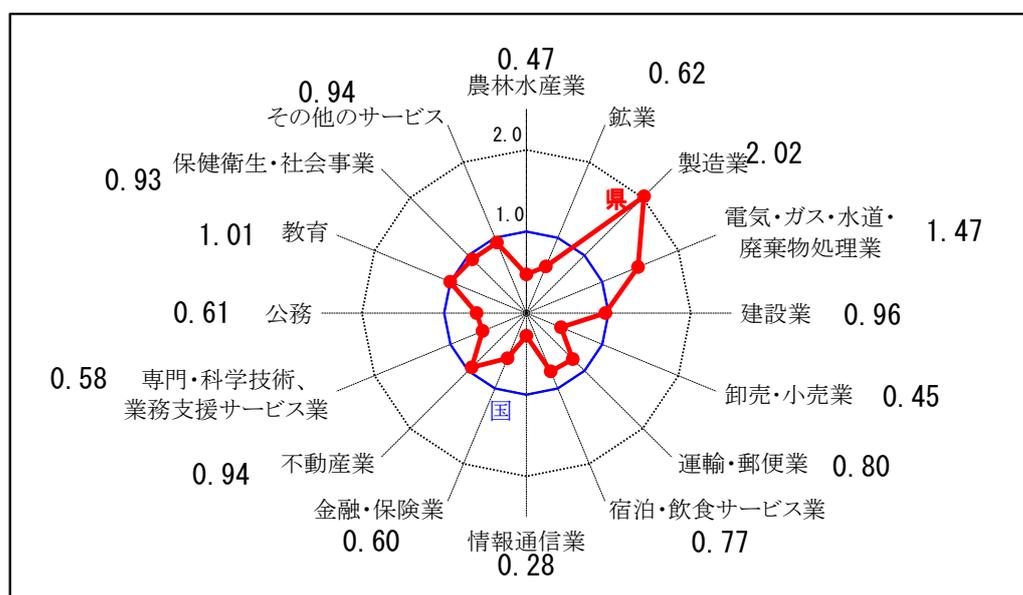


図4 県内総生産(名目)の産業別特化係数

■ 県内総生産(支出側・名目)：家計・政府等による消費や企業の設備投資等、財貨・サービスへの支出の額（総額、増減率ともに生産側と同一）

- 民間最終消費支出は 3兆4,795億円 で前年度比+2.9%
このうち9割以上を占める家計最終消費支出は、3兆3,785億円 で同+2.8%
- 地方政府等最終消費支出は 9,440億円 で同▲0.4%
- 総固定資本形成は 2兆1,063億円 で同▲0.5%
このうち約7割を占める民間企業設備は、1兆5,806億円 で同+0.3%

■ 県民所得：雇用者等の給与や、企業の経常利益、利子などの財産運用収入等、付加価値の分配額

- 4兆8,682億円 で前年度比+4.4%となり、3年連続の増加
- このうち約7割を占める県民雇用者報酬は、3兆2,554億円 で前年度比+3.9%
財産所得は3,094億円 で同+2.1%、企業所得は1兆3,034億円 で同+6.4%
- 県民所得を総人口で割った1人当たり県民所得は、346万1千円（前年度330万9千円）
で前年度比+4.6%

3 県内総生産（支出側）（名目）の概要

- ・民間最終消費支出は、前年度比+2.9%で3年連続の増加
うち家計最終消費支出は、同+2.8%で3年連続の増加
- ・地方政府等最終消費支出は、同▲0.4%で7年ぶりの低下

県内総生産（支出側）は、県内総生産（生産側）と同じ付加価値を需要側（消費や生産設備、住宅、インフラなどへの投資など）という異なる角度からみたものです。名目値は県内総生産額（生産側）と一致します。（図5）

消費の状況を見ると、家計最終消費支出は前年度比+2.8%で3年連続の増加、対家計民間非営利団体最終消費支出は+7.1%で3年ぶりの増加、家計と対家計民間非営利団体の合計である民間最終消費支出は+2.9%で3年連続の増加となりました。地方政府等最終消費支出は▲0.4%で7年ぶりに低下しました。

総資本形成は前年度比▲3.6%で3年ぶりに低下しました。このうち、総固定資本形成は▲0.5%で3年ぶりに低下しました。

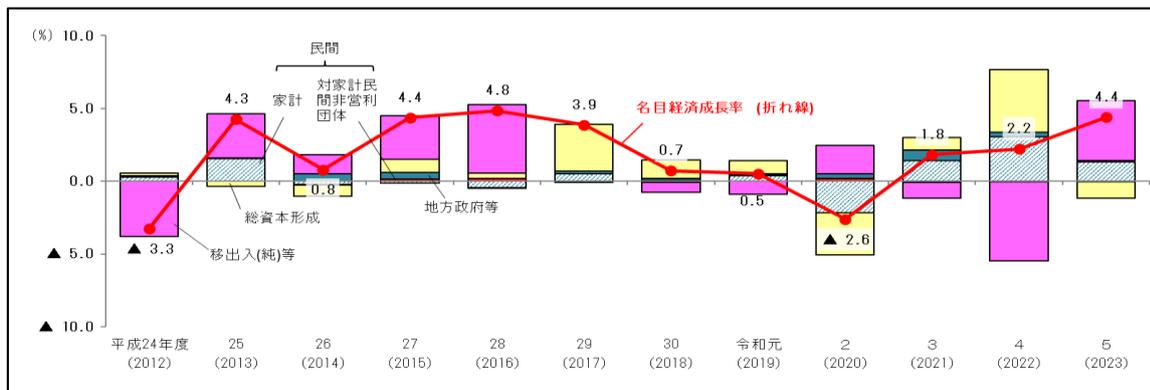


図5 名目県内総生産(支出側)の前年度比(名目経済成長率)と寄与度

4 県民所得・県民可処分所得の概要

- ・県民所得は前年度比+4.4%で3年連続の増加
- ・県民可処分所得は同+1.2%の5兆7,612億円で2年連続の増加
うち家計(個人企業を含む)分は同+2.6%の3兆8,303億円で2年連続の増加

県民所得は、生産活動により生み出された付加価値のうち、その活動への対価として県民(法人等を含む)が受け取った額を表します。令和5年度は、前年度比+4.4%と3年連続の増加となりました。（図6）

県民所得は、最も構成比が高い県民雇用者報酬、次いで企業所得、財産所得の3つにより構成されています。このうち、県民雇用者報酬は前年度比+3.9%で3年連続の増加、企業所得は6.4%で3年連続の増加でした。

また、税や社会保障制度による所得再配分後の県民可処分所得の前年度比は+1.2%、このうち、最も構成比の高い家計(個人企業を含む)分は+2.6%で2年連続の増加となりました。

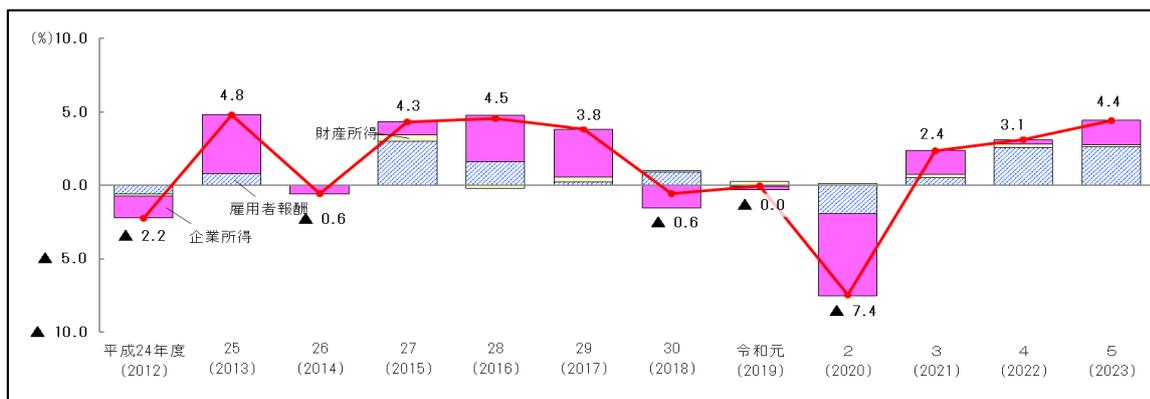
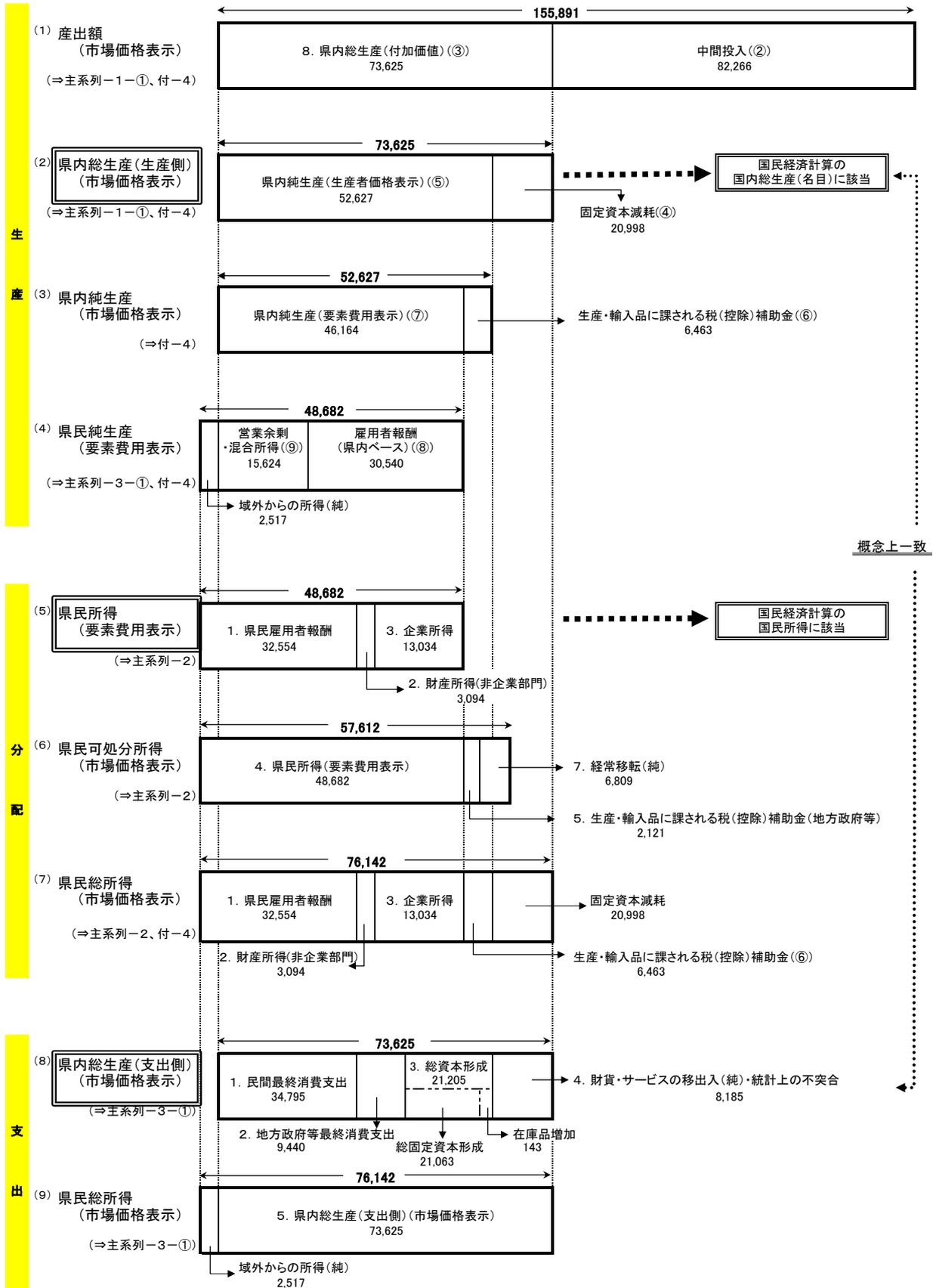


図6 県民所得の前年度比と寄与度

県民経済計算の概念と相互関連図

(令和5年度(2023年度)名目値 単位:億円)



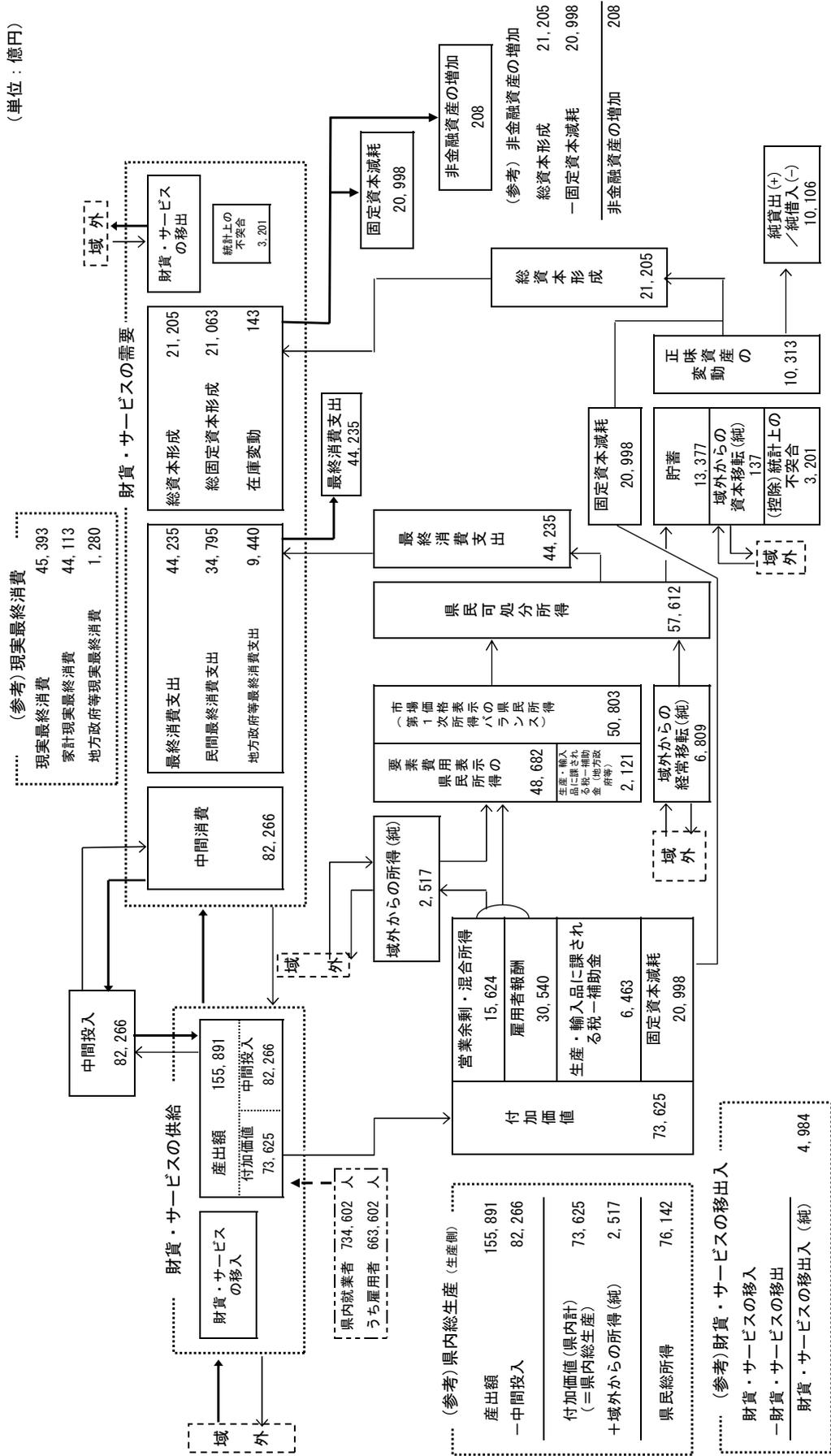
注1) 四捨五入の関係で内訳の合計が総数と一致しない場合がある。

注2) 各表題の下の括弧内は、各項目が次ページ以降の統計表のいずれの表に掲載されているかを表示している。(なお、統計表は百万円単位の表章。)
また、それぞれの内訳の項目名の前の番号は、各統計表内の項目番号を表す。(生産系列、分配系列の括弧内の①～⑨は、付-4での番号。)

注3) 概念上、県内総生産(生産側)と県内総生産(支出側)は一致するが、それぞれ推計方法が異なるため数値に差異が生じる。この差異を統計上の不突合として表示している。なお、分配系列にも一致する概念があるが、統計表に表章していないため記載を省略。

令和5年度(2023年度) 滋賀県経済の循環

(単位：億円)



(注) 1. → は財貨・サービスの処分等を、→ は所得の処分等を示しています。 2. 四捨五入の関係上、内訳項目を合計したものは、総額と一致しません。

関連指標（主な計数）

■ 実数

項目	単位	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
《生産系列》								
県内総生産（名目）	百万円	5,950,473	5,756,050	6,000,837	6,048,765	6,313,130	6,618,294	6,873,913
第一次産業	〃	37,341	42,948	37,589	30,985	34,528	38,281	39,682
第二次産業	〃	2,741,387	2,515,581	2,674,968	2,646,144	2,816,613	3,065,535	3,266,536
第三次産業	〃	3,152,838	3,179,625	3,256,887	3,334,392	3,436,952	3,499,491	3,554,979
県内総生産（実質：連鎖方式）	〃	6,165,494	5,962,626	6,192,865	6,161,400	6,313,610	6,640,549	6,924,819
《分配系列》								
県民所得	百万円	4,164,401	4,070,888	4,266,776	4,241,713	4,424,807	4,626,075	4,803,426
雇用人報酬	〃	2,832,309	2,808,071	2,840,145	2,838,902	2,966,963	3,038,357	3,049,431
財産所得	〃	243,331	236,318	237,338	236,745	253,780	244,298	259,771
企業所得	〃	1,088,761	1,026,499	1,189,293	1,166,066	1,204,065	1,343,420	1,494,223
1人当たり県民所得	千円	2,947	2,878	3,015	2,999	3,132	3,273	3,397
1人当たり県民可処分所得	〃	3,499	3,424	3,545	3,536	3,685	3,844	3,954
1人当たり雇用人報酬	〃	4,398	4,382	4,420	4,549	4,574	4,640	4,609
《支出系列》								
県内総生産（支出側：名目）	百万円	5,950,473	5,756,050	6,000,837	6,048,765	6,313,130	6,618,294	6,873,913
民間最終消費支出（名目）	〃	3,084,813	3,102,339	3,192,356	3,175,710	3,176,645	3,162,215	3,191,877
家計最終消費支出	〃	3,012,646	3,028,113	3,118,560	3,106,178	3,097,503	3,070,423	3,103,161
地方政府等最終消費支出（名目）	〃	758,458	763,404	765,464	795,970	823,412	822,893	835,860
総資本形成（名目）	〃	1,666,316	1,675,592	1,654,938	1,610,553	1,664,045	1,684,971	1,898,051
財貨サービスの移出入（純）・統計上の不突合（名目）	〃	440,886	214,716	388,079	466,532	649,028	948,214	948,125
《人口および就業者数》								
総人口	人	1,413,236	1,414,275	1,415,199	1,414,419	1,412,916	1,413,511	1,413,885
就業者数（県内常住）	〃	723,516	718,986	719,370	699,511	722,703	728,230	734,837
就業者数（県内就業）	〃	684,407	679,565	679,629	659,456	682,336	688,549	695,854

■ 増減率

項目	単位	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
《生産系列》								
県内総生産（名目）	%	-	-3.3	4.3	0.8	4.4	4.8	3.9
第一次産業	〃	-	15.0	-12.5	-17.6	11.4	10.9	3.7
第二次産業	〃	-	-8.2	6.3	-1.1	6.4	8.8	6.6
第三次産業	〃	-	0.8	2.4	2.4	3.1	1.8	1.6
県内総生産（実質：連鎖方式）	〃	-	-3.3	3.9	-0.5	2.5	5.2	4.3
《分配系列》								
県民所得	%	-	-2.2	4.8	-0.6	4.3	4.5	3.8
雇用人報酬	〃	-	-0.9	1.1	-0.0	4.5	2.4	0.4
財産所得	〃	-	-2.9	0.4	-0.2	7.2	-3.7	6.3
企業所得	〃	-	-5.7	15.9	-2.0	3.3	11.6	11.2
1人当たり県民所得	〃	-	-2.3	4.7	-0.5	4.4	4.5	3.8
1人当たり県民可処分所得	〃	-	-2.1	3.5	-0.3	4.2	4.3	2.9
1人当たり雇用人報酬	〃	-	-0.4	0.9	2.9	0.6	1.4	-0.7
《支出系列》								
県内総生産（支出側：名目）	%	-	-3.3	4.3	0.8	4.4	4.8	3.9
民間最終消費支出（名目）	〃	-	0.6	2.9	-0.5	0.0	-0.5	0.9
家計最終消費支出	〃	-	0.5	3.0	-0.4	-0.3	-0.9	1.1
地方政府等最終消費支出（名目）	〃	-	0.7	0.3	4.0	3.4	-0.1	1.6
総資本形成（名目）	〃	-	0.6	-1.2	-2.7	3.3	1.3	12.6
財貨サービスの移出入（純）・統計上の不突合（名目）	〃	-	-51.3	80.7	20.2	39.1	46.1	-0.0
《人口および就業者数》								
総人口	%	-	0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0
就業者数（県内常住）	〃	-	-0.6	0.1	-2.8	3.3	0.8	0.9
就業者数（県内就業）	〃	-	-0.7	0.0	-3.0	3.5	0.9	1.1

(注)1. 県内総生産には輸入品に課される税・関税と控除項目である総資本形成に係る消費税を含むため、産業別県内総生産の合計と一致しない。

2. 総人口は、平成27年度および令和2年度は「国勢調査」による総人口、平成23年度から平成26年度は「平成22年および平成27国勢調査に基づく補間補正人口」、平成28年度から令和元年度は「平成27年および令和2年国勢調査に基づく補間補正人口」、令和3年度以降は「10月1日現在推計人口」を使用した。（いずれも総務省）

30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項 目
6,923,093	6,958,518	6,776,547	6,900,442	7,053,211	7,362,505	《生産系列》
37,647	36,626	35,384	32,750	30,790	32,767	県内総生産(名目)
3,347,536	3,354,713	3,318,453	3,309,475	3,286,414	3,440,132	第一次産業
3,524,423	3,562,524	3,419,578	3,534,449	3,695,651	3,857,394	第二次産業
						第三次産業
6,998,778	7,039,262	6,835,561	7,018,043	7,132,816	7,225,202	県内総生産(実質:連鎖方式)
4,775,832	4,773,841	4,418,205	4,522,318	4,662,509	4,868,152	《分配系列》
3,091,399	3,087,032	2,994,789	3,017,532	3,134,299	3,255,437	県民所得
265,667	278,132	283,309	292,910	302,890	309,350	雇用者報酬
1,418,766	1,408,676	1,140,108	1,211,876	1,225,320	1,303,365	財産所得
						企業所得
3,377	3,371	3,125	3,206	3,309	3,461	1人当たり県民所得
3,934	3,955	4,016	4,011	4,041	4,096	1人当たり県民可処分所得
4,636	4,599	4,424	4,478	4,635	4,648	1人当たり雇用者報酬
6,923,093	6,958,518	6,776,547	6,900,442	7,053,211	7,362,505	《支出系列》
3,189,301	3,219,211	3,082,608	3,172,660	3,380,863	3,479,455	県内総生産(支出側:名目)
3,106,440	3,132,154	2,981,484	3,077,141	3,286,588	3,378,511	民間最終消費支出(名目)
845,447	852,057	874,528	924,571	947,541	944,008	家計最終消費支出
1,985,573	2,048,107	1,844,730	1,901,889	2,199,297	2,120,535	地方政府等最終消費支出(名目)
						総資本形成(名目)
902,773	839,143	974,681	901,322	525,510	818,506	財貨サービスの移出入(純)・ 統計上の不適合(名目)
1,414,279	1,416,085	1,413,610	1,410,509	1,408,931	1,406,630	《人口および就業者数》
739,961	744,155	747,860	744,781	747,182	771,358	総人口
701,715	706,667	711,095	708,015	710,418	734,602	就業者数(県内常住)
						就業者数(県内就業)

30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項 目
0.7	0.5	-2.6	1.8	2.2	4.4	《生産系列》
-5.1	-2.7	-3.4	-7.4	-6.0	6.4	県内総生産(名目)
2.5	0.2	-1.1	-0.3	-0.7	4.7	第一次産業
-0.9	1.1	-4.0	3.4	4.6	4.4	第二次産業
						第三次産業
1.1	0.6	-2.9	2.7	1.6	1.3	県内総生産(実質:連鎖方式)
-0.6	-0.0	-7.4	2.4	3.1	4.4	《分配系列》
1.4	-0.1	-3.0	0.8	3.9	3.9	県民所得
2.3	4.7	1.9	3.4	3.4	2.1	雇用者報酬
-5.0	-0.7	-19.1	6.3	1.1	6.4	財産所得
						企業所得
-0.6	-0.2	-7.3	2.6	3.2	4.6	1人当たり県民所得
-0.5	0.5	1.5	-0.1	0.8	1.4	1人当たり県民可処分所得
0.6	-0.8	-3.8	1.2	3.5	0.3	1人当たり雇用者報酬
0.7	0.5	-2.6	1.8	2.2	4.4	《支出系列》
-0.1	0.9	-4.2	2.9	6.6	2.9	県内総生産(支出側:名目)
0.1	0.8	-4.8	3.2	6.8	2.8	民間最終消費支出(名目)
1.1	0.8	2.6	5.7	2.5	-0.4	家計最終消費支出
4.6	3.1	-9.9	3.1	15.6	-3.6	地方政府等最終消費支出(名目)
-4.8	-7.0	16.2	-7.5	-41.7	55.8	総資本形成(名目)
						財貨サービスの移出入(純)・ 統計上の不適合(名目)
0.0	0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	《人口および就業者数》
0.7	0.6	0.5	-0.4	0.3	3.2	総人口
0.8	0.7	0.6	-0.4	0.3	3.4	就業者数(県内常住)
						就業者数(県内就業)

1. 統合勘定

1-1 県内総生産勘定(生産側と支出側)

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1. 雇業者報酬(県内活動による)	2,643,030	2,622,673	2,652,193	2,640,164	2,767,547	2,840,890	2,857,578
2. 営業余剰・混合所得	1,288,743	1,216,577	1,357,699	1,340,542	1,361,922	1,549,475	1,727,494
3. 固定資本減耗	1,635,509	1,545,416	1,608,054	1,603,401	1,673,020	1,712,933	1,750,783
4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	417,323	402,023	418,502	496,864	541,317	545,594	566,594
5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)	34,133	30,638	35,612	32,207	30,676	30,597	28,536
県内総生産(生産側)	5,950,473	5,756,050	6,000,837	6,048,765	6,313,130	6,618,294	6,873,913
6. 民間最終消費支出	3,084,813	3,102,339	3,192,356	3,175,710	3,176,645	3,162,215	3,191,877
7. 地方政府等最終消費支出	758,458	763,404	765,464	795,970	823,412	822,893	835,860
8. 総固定資本形成	1,645,980	1,706,409	1,618,951	1,611,659	1,596,318	1,704,816	1,859,417
9. 在庫変動	20,336	-30,817	35,987	-1,106	67,727	-19,845	38,634
10. 財貨・サービスの移出入(純)	288,305	-47,628	70,755	112,394	343,371	503,486	606,917
11. 統計上の不突合	152,581	262,344	317,324	354,138	305,657	444,728	341,208
県内総生産(支出側)	5,950,473	5,756,050	6,000,837	6,048,765	6,313,130	6,618,294	6,873,913

対前年度増加率

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1. 雇業者報酬(県内活動による)	-	-0.8	1.1	-0.5	4.8	2.7	0.6
2. 営業余剰・混合所得	-	-5.6	11.6	-1.3	1.6	13.8	11.5
3. 固定資本減耗	-	-5.5	4.1	-0.3	4.3	2.4	2.2
4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	-	-3.7	4.1	18.7	8.9	0.8	3.8
5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)	-	-10.2	16.2	-9.6	-4.8	-0.3	-6.7
県内総生産(生産側)	-	-3.3	4.3	0.8	4.4	4.8	3.9
6. 民間最終消費支出	-	0.6	2.9	-0.5	0.0	-0.5	0.9
7. 地方政府等最終消費支出	-	0.7	0.3	4.0	3.4	-0.1	1.6
8. 総固定資本形成	-	3.7	-5.1	-0.5	-1.0	6.8	9.1
9. 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-
10. 財貨・サービスの移出入(純)	-	-	-	-	-	-	-
11. 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-
県内総生産(支出側)	-	-3.3	4.3	0.8	4.4	4.8	3.9

構成比

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1. 雇業者報酬(県内活動による)	44.4	45.6	44.2	43.6	43.8	42.9	41.6
2. 営業余剰・混合所得	21.7	21.1	22.6	22.2	21.6	23.4	25.1
3. 固定資本減耗	27.5	26.8	26.8	26.5	26.5	25.9	25.5
4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	7.0	7.0	7.0	8.2	8.6	8.2	8.2
5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4
県内総生産(生産側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6. 民間最終消費支出	51.8	53.9	53.2	52.5	50.3	47.8	46.4
7. 地方政府等最終消費支出	12.7	13.3	12.8	13.2	13.0	12.4	12.2
8. 総固定資本形成	27.7	29.6	27.0	26.6	25.3	25.8	27.1
9. 在庫変動	0.3	-0.5	0.6	-0.0	1.1	-0.3	0.6
10. 財貨・サービスの移出入(純)	4.8	-0.8	1.2	1.9	5.4	7.6	8.8
11. 統計上の不突合	2.6	4.6	5.3	5.9	4.8	6.7	5.0
県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：百万円)

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
2,905,704	2,905,977	2,808,708	2,822,394	2,930,394	3,054,041	1. 雇用者報酬(県内活動による)
1,674,049	1,659,442	1,465,315	1,502,734	1,411,499	1,562,370	2. 営業余剰・混合所得
1,785,187	1,829,541	1,886,430	1,932,748	2,027,707	2,099,783	3. 固定資本減耗
586,099	592,438	646,604	676,667	724,688	725,833	4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)
27,947	28,879	30,510	34,101	41,077	79,522	5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)
6,923,093	6,958,518	6,776,547	6,900,442	7,053,211	7,362,505	県内総生産(生産側)
3,189,301	3,219,211	3,082,608	3,172,660	3,380,863	3,479,455	6. 民間最終消費支出
845,447	852,057	874,528	924,571	947,541	944,008	7. 地方政府等最終消費支出
1,948,354	2,000,768	1,916,779	1,917,209	2,117,869	2,106,276	8. 総固定資本形成
37,219	47,339	-72,049	-15,320	81,428	14,259	9. 在庫変動
669,947	537,215	525,952	623,764	377,959	498,433	10. 財貨・サービスの移出入(純)
232,826	301,928	448,729	277,558	147,551	320,073	11. 統計上の不突合
6,923,093	6,958,518	6,776,547	6,900,442	7,053,211	7,362,505	県内総生産(支出側)

(単位：%)

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
1.7	0.0	-3.3	0.5	3.8	4.2	1. 雇用者報酬(県内活動による)
-3.1	-0.9	-11.7	2.6	-6.1	10.7	2. 営業余剰・混合所得
2.0	2.5	3.1	2.5	4.9	3.6	3. 固定資本減耗
3.4	1.1	9.1	4.6	7.1	0.2	4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)
-2.1	3.3	5.6	11.8	20.5	93.6	5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)
0.7	0.5	-2.6	1.8	2.2	4.4	県内総生産(生産側)
-0.1	0.9	-4.2	2.9	6.6	2.9	6. 民間最終消費支出
1.1	0.8	2.6	5.7	2.5	-0.4	7. 地方政府等最終消費支出
4.8	2.7	-4.2	0.0	10.5	-0.5	8. 総固定資本形成
-	-	-	-	-	-	9. 在庫変動
-	-	-	-	-	-	10. 財貨・サービスの移出入(純)
-	-	-	-	-	-	11. 統計上の不突合
0.7	0.5	-2.6	1.8	2.2	4.4	県内総生産(支出側)

(単位：%)

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
42.0	41.8	41.4	40.9	41.5	41.5	1. 雇用者報酬(県内活動による)
24.2	23.8	21.6	21.8	20.0	21.2	2. 営業余剰・混合所得
25.8	26.3	27.8	28.0	28.7	28.5	3. 固定資本減耗
8.5	8.5	9.5	9.8	10.3	9.9	4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)
0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	1.1	5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	県内総生産(生産側)
46.1	46.3	45.5	46.0	47.9	47.3	6. 民間最終消費支出
12.2	12.2	12.9	13.4	13.4	12.8	7. 地方政府等最終消費支出
28.1	28.8	28.3	27.8	30.0	28.6	8. 総固定資本形成
0.5	0.7	-1.1	-0.2	1.2	0.2	9. 在庫変動
9.7	7.7	7.8	9.0	5.4	6.8	10. 財貨・サービスの移出入(純)
3.4	4.3	6.6	4.0	2.1	4.3	11. 統計上の不突合
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	県内総生産(支出側)

1-2 県民可処分所得と使用勘定

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1. 民間最終消費支出	3,084,813	3,102,339	3,192,356	3,175,710	3,176,645	3,162,215	3,191,877
2. 地方政府等最終消費支出	758,458	763,404	765,464	795,970	823,412	822,893	835,860
3. 県民貯蓄	1,101,284	976,767	1,058,783	1,029,387	1,206,917	1,447,959	1,562,267
県民可処分所得の使用	4,944,554	4,842,509	5,016,603	5,001,067	5,206,974	5,433,067	5,590,004
4. 雇業者報酬(県内活動による)	2,643,030	2,622,673	2,652,193	2,640,164	2,767,547	2,840,890	2,857,578
5. 県外からの雇業者報酬の受取(純)	189,278	185,398	187,951	198,738	199,416	197,467	191,854
6. 営業余剰・混合所得	1,288,743	1,216,577	1,357,699	1,340,542	1,361,922	1,549,475	1,727,494
7. 域外からの財産所得の受取(純)	43,349	46,239	68,932	62,268	95,922	38,242	26,501
8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)	177,569	171,570	174,082	179,635	198,182	194,842	197,756
9. (控除)補助金(地方政府)	11,142	10,049	10,282	10,927	13,224	12,180	11,954
10. 域外からの経常移転の受取(純)	613,727	610,101	586,027	590,647	597,209	624,330	600,776
県民可処分所得	4,944,554	4,842,509	5,016,603	5,001,067	5,206,974	5,433,067	5,590,004

対前年度増加率

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1. 民間最終消費支出	-	0.6	2.9	-0.5	0.0	-0.5	0.9
2. 地方政府等最終消費支出	-	0.7	0.3	4.0	3.4	-0.1	1.6
3. 県民貯蓄	-	-11.3	8.4	-2.8	17.2	20.0	7.9
県民可処分所得の使用	-	-2.1	3.6	-0.3	4.1	4.3	2.9
4. 雇業者報酬(県内活動による)	-	-0.8	1.1	-0.5	4.8	2.7	0.6
5. 県外からの雇業者報酬の受取(純)	-	-2.0	1.4	5.7	0.3	-1.0	-2.8
6. 営業余剰・混合所得	-	-5.6	11.6	-1.3	1.6	13.8	11.5
7. 域外からの財産所得の受取(純)	-	6.7	49.1	-9.7	54.0	-60.1	-30.7
8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)	-	-3.4	1.5	3.2	10.3	-1.7	1.5
9. (控除)補助金(地方政府)	-	-9.8	2.3	6.3	21.0	-7.9	-1.9
10. 域外からの経常移転の受取(純)	-	-0.6	-3.9	0.8	1.1	4.5	-3.8
県民可処分所得	-	-2.1	3.6	-0.3	4.1	4.3	2.9

構成比

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1. 民間最終消費支出	62.4	64.1	63.6	63.5	61.0	58.2	57.1
2. 地方政府等最終消費支出	15.3	15.8	15.3	15.9	15.8	15.1	15.0
3. 県民貯蓄	22.3	20.2	21.1	20.6	23.2	26.7	27.9
県民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4. 雇業者報酬(県内活動による)	53.5	54.2	52.9	52.8	53.2	52.3	51.1
5. 県外からの雇業者報酬の受取(純)	3.8	3.8	3.7	4.0	3.8	3.6	3.4
6. 営業余剰・混合所得	26.1	25.1	27.1	26.8	26.2	28.5	30.9
7. 域外からの財産所得の受取(純)	0.9	1.0	1.4	1.2	1.8	0.7	0.5
8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)	3.6	3.5	3.5	3.6	3.8	3.6	3.5
9. (控除)補助金(地方政府)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2
10. 域外からの経常移転の受取(純)	12.4	12.6	11.7	11.8	11.5	11.5	10.7
県民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：百万円)

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
3,189,301	3,219,211	3,082,608	3,172,660	3,380,863	3,479,455	1. 民間最終消費支出
845,447	852,057	874,528	924,571	947,541	944,008	2. 地方政府等最終消費支出
1,529,568	1,529,683	1,720,184	1,559,812	1,364,904	1,337,705	3. 県民貯蓄
5,564,316	5,600,951	5,677,320	5,657,043	5,693,308	5,761,168	県民可処分所得の使用
2,905,704	2,905,977	2,808,708	2,822,394	2,930,394	3,054,041	4. 雇用者報酬(県内活動による)
185,694	181,055	186,081	195,138	203,905	201,396	5. 県外からの雇用者報酬の受取(純)
1,674,049	1,659,442	1,465,315	1,502,734	1,411,499	1,562,370	6. 営業余剰・混合所得
10,384	27,367	-41,899	2,052	116,711	50,345	7. 域外からの財産所得の受取(純)
204,991	203,936	213,752	224,013	228,450	231,312	8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)
11,894	12,857	17,426	15,769	18,194	19,212	9. (控除)補助金(地方政府)
595,387	636,031	1,062,788	926,481	820,543	680,917	10. 域外からの経常移転の受取(純)
5,564,316	5,600,951	5,677,320	5,657,043	5,693,308	5,761,168	県民可処分所得

(単位：%)

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
-0.1	0.9	-4.2	2.9	6.6	2.9	1. 民間最終消費支出
1.1	0.8	2.6	5.7	2.5	-0.4	2. 地方政府等最終消費支出
-2.1	0.0	12.5	-9.3	-12.5	-2.0	3. 県民貯蓄
-0.5	0.7	1.4	-0.4	0.6	1.2	県民可処分所得の使用
1.7	0.0	-3.3	0.5	3.8	4.2	4. 雇用者報酬(県内活動による)
-3.2	-2.5	2.8	4.9	4.5	-1.2	5. 県外からの雇用者報酬の受取(純)
-3.1	-0.9	-11.7	2.6	-6.1	10.7	6. 営業余剰・混合所得
-60.8	163.5	-253.1	104.9	5,587.7	-56.9	7. 域外からの財産所得の受取(純)
3.7	-0.5	4.8	4.8	2.0	1.3	8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)
-0.5	8.1	35.5	-9.5	15.4	5.6	9. (控除)補助金(地方政府)
-0.9	6.8	67.1	-12.8	-11.4	-17.0	10. 域外からの経常移転の受取(純)
-0.5	0.7	1.4	-0.4	0.6	1.2	県民可処分所得

(単位：%)

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
57.3	57.5	54.3	56.1	59.4	60.4	1. 民間最終消費支出
15.2	15.2	15.4	16.3	16.6	16.4	2. 地方政府等最終消費支出
27.5	27.3	30.3	27.6	24.0	23.2	3. 県民貯蓄
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	県民可処分所得の使用
52.2	51.9	49.5	49.9	51.5	53.0	4. 雇用者報酬(県内活動による)
3.3	3.2	3.3	3.4	3.6	3.5	5. 県外からの雇用者報酬の受取(純)
30.1	29.6	25.8	26.6	24.8	27.1	6. 営業余剰・混合所得
0.2	0.5	-0.7	0.0	2.0	0.9	7. 域外からの財産所得の受取(純)
3.7	3.6	3.8	4.0	4.0	4.0	8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)
0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	9. (控除)補助金(地方政府)
10.7	11.4	18.7	16.4	14.4	11.8	10. 域外からの経常移転の受取(純)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	県民可処分所得

1-3 資本勘定

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1. 県内総固定資本形成	1,645,980	1,706,409	1,618,951	1,611,659	1,596,318	1,704,816	1,859,417
2. (控除)固定資本減耗	1,635,509	1,545,416	1,608,054	1,603,401	1,673,020	1,712,933	1,750,783
3. 在庫変動	20,336	-30,817	35,987	-1,106	67,727	-19,845	38,634
4. 純貸出(+)/純借入(-)	924,702	590,098	716,025	689,209	928,061	1,043,608	1,078,477
資産の変動	955,509	720,273	762,909	696,360	919,086	1,015,647	1,225,746
5. 県民貯蓄	1,101,284	976,767	1,058,783	1,029,387	1,206,917	1,447,959	1,562,267
6. 域外からの資本移転(純)	6,807	5,851	21,450	21,111	17,826	12,416	4,686
7. (控除)統計上の不突合	152,581	262,344	317,324	354,138	305,657	444,728	341,208
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	955,509	720,273	762,909	696,360	919,086	1,015,647	1,225,746

対前年度増加率

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1. 県内総固定資本形成	-	3.7	-5.1	-0.5	-1.0	6.8	9.1
2. (控除)固定資本減耗	-	-5.5	4.1	-0.3	4.3	2.4	2.2
3. 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-
4. 純貸出(+)/純借入(-)	-	-36.2	21.3	-3.7	34.7	12.5	3.3
資産の変動	-	-24.6	5.9	-8.7	32.0	10.5	20.7
5. 県民貯蓄	-	-11.3	8.4	-2.8	17.2	20.0	7.9
6. 域外からの資本移転(純)	-	-14.0	266.6	-1.6	-15.6	-30.3	-62.3
7. (控除)統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-	-24.6	5.9	-8.7	32.0	10.5	20.7

構成比

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1. 県内総固定資本形成	172.3	236.9	212.2	231.4	173.7	167.9	151.7
2. (控除)固定資本減耗	171.2	214.6	210.8	230.3	182.0	168.7	142.8
3. 在庫変動	2.1	-4.3	4.7	-0.2	7.4	-2.0	3.2
4. 純貸出(+)/純借入(-)	96.8	81.9	93.9	99.0	101.0	102.8	88.0
資産の変動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5. 県民貯蓄	115.3	135.6	138.8	147.8	131.3	142.6	127.5
6. 域外からの資本移転(純)	0.7	0.8	2.8	3.0	1.9	1.2	0.4
7. (控除)統計上の不突合	16.0	36.4	41.6	50.9	33.3	43.8	27.8
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：百万円)

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
1,948,354	2,000,768	1,916,779	1,917,209	2,117,869	2,106,276	1. 県内総固定資本形成
1,785,187	1,829,541	1,886,430	1,932,748	2,027,707	2,099,783	2. (控除)固定資本減耗
37,219	47,339	-72,049	-15,320	81,428	14,259	3. 在庫変動
1,109,364	1,033,495	1,346,425	1,350,438	1,073,213	1,010,569	4. 純貸出(+)/純借入(-)
1,309,749	1,252,061	1,304,726	1,319,579	1,244,803	1,031,322	資産の変動
1,529,568	1,529,683	1,720,184	1,559,812	1,364,904	1,337,705	5. 県民貯蓄
13,007	24,307	33,271	37,325	27,451	13,690	6. 域外からの資本移転(純)
232,826	301,928	448,729	277,558	147,551	320,073	7. (控除)統計上の不突合
1,309,749	1,252,061	1,304,726	1,319,579	1,244,803	1,031,322	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

(単位：%)

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
4.8	2.7	-4.2	0.0	10.5	-0.5	1. 県内総固定資本形成
2.0	2.5	3.1	2.5	4.9	3.6	2. (控除)固定資本減耗
-	-	-	-	-	-	3. 在庫変動
2.9	-6.8	30.3	0.3	-20.5	-5.8	4. 純貸出(+)/純借入(-)
6.9	-4.4	4.2	1.1	-5.7	-17.1	資産の変動
-2.1	0.0	12.5	-9.3	-12.5	-2.0	5. 県民貯蓄
177.6	86.9	36.9	12.2	-26.5	-50.1	6. 域外からの資本移転(純)
-	-	-	-	-	-	7. (控除)統計上の不突合
6.9	-4.4	4.2	1.1	-5.7	-17.1	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

(単位：%)

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
148.8	159.8	146.9	145.3	170.1	204.2	1. 県内総固定資本形成
136.3	146.1	144.6	146.5	162.9	203.6	2. (控除)固定資本減耗
2.8	3.8	-5.5	-1.2	6.5	1.4	3. 在庫変動
84.7	82.5	103.2	102.3	86.2	98.0	4. 純貸出(+)/純借入(-)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	資産の変動
116.8	122.2	131.8	118.2	109.6	129.7	5. 県民貯蓄
1.0	1.9	2.6	2.8	2.2	1.3	6. 域外からの資本移転(純)
17.8	24.1	34.4	21.0	11.9	31.0	7. (控除)統計上の不突合
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

1-4 域外勘定(経常取引)

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1. 財貨・サービスの移出入(純)	288,305	-47,628	70,755	112,394	343,371	503,486	606,917
2. 雇用者報酬(支払)	349,944	349,569	357,652	374,608	381,062	380,505	371,963
3. 財産所得(支払)	81,606	64,287	68,932	73,608	98,681	107,707	114,690
4. 経常移転(支払)	618,916	617,068	624,385	646,215	644,514	656,617	653,426
5. 経常収支(域外)	-830,354	-493,986	-632,680	-617,701	-851,215	-958,414	-1,024,076
支払	508,416	489,311	489,043	589,124	616,413	689,902	722,921
6. 雇用者報酬(受取)	160,666	164,171	169,700	175,870	181,646	183,037	180,110
7. 生産・輸入品に課される税(中央政府)	239,754	230,453	244,419	317,229	343,135	350,751	368,838
8. (控除)補助金(中央政府)	22,991	20,589	25,330	21,279	17,452	18,417	16,582
9. 財産所得(受取)	38,257	18,048	0	11,340	2,759	69,465	88,190
10. 経常移転(受取)	92,730	97,228	100,254	105,965	106,325	105,065	102,365
受取	508,416	489,311	489,043	589,124	616,413	689,902	722,921

対前年度増加率

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1. 財貨・サービスの移出入(純)	-	-116.5	248.6	58.8	205.5	46.6	20.5
2. 雇用者報酬(支払)	-	-0.1	2.3	4.7	1.7	-0.1	-2.2
3. 財産所得(支払)	-	-21.2	7.2	6.8	34.1	9.1	6.5
4. 経常移転(支払)	-	-0.3	1.2	3.5	-0.3	1.9	-0.5
5. 経常収支(域外)	-	40.5	-28.1	2.4	-37.8	-12.6	-6.9
支払	-	-3.8	-0.1	20.5	4.6	11.9	4.8
6. 雇用者報酬(受取)	-	2.2	3.4	3.6	3.3	0.8	-1.6
7. 生産・輸入品に課される税(中央政府)	-	-3.9	6.1	29.8	8.2	2.2	5.2
8. (控除)補助金(中央政府)	-	-10.4	23.0	-16.0	-18.0	5.5	-10.0
9. 財産所得(受取)	-	-52.8	-100.0	-	-75.7	2,417.8	27.0
10. 経常移転(受取)	-	4.9	3.1	5.7	0.3	-1.2	-2.6
受取	-	-3.8	-0.1	20.5	4.6	11.9	4.8

構成比

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1. 財貨・サービスの移出入(純)	56.7	-9.7	14.5	19.1	55.7	73.0	84.0
2. 雇用者報酬(支払)	68.8	71.4	73.1	63.6	61.8	55.2	51.5
3. 財産所得(支払)	16.1	13.1	14.1	12.5	16.0	15.6	15.9
4. 経常移転(支払)	121.7	126.1	127.7	109.7	104.6	95.2	90.4
5. 経常収支(域外)	-163.3	-101.0	-129.4	-104.9	-138.1	-138.9	-141.7
支払	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6. 雇用者報酬(受取)	31.6	33.6	34.7	29.9	29.5	26.5	24.9
7. 生産・輸入品に課される税(中央政府)	47.2	47.1	50.0	53.8	55.7	50.8	51.0
8. (控除)補助金(中央政府)	4.5	4.2	5.2	3.6	2.8	2.7	2.3
9. 財産所得(受取)	7.5	3.7	0.0	1.9	0.4	10.1	12.2
10. 経常移転(受取)	18.2	19.9	20.5	18.0	17.2	15.2	14.2
受取	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：百万円)

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
669,947	537,215	525,952	623,764	377,959	498,433	1. 財貨・サービスの移出入(純)
369,127	363,252	358,843	368,544	381,423	381,634	2. 雇用者報酬(支払)
133,365	156,651	145,241	147,290	158,593	136,515	3. 財産所得(支払)
660,814	670,599	921,209	894,401	856,676	791,525	4. 経常移転(支払)
-1,060,159	-942,151	-1,067,868	-1,169,553	-966,850	-990,645	5. 経常収支(域外)
773,094	785,566	883,376	864,445	807,801	817,462	支 払
183,433	182,197	172,762	173,406	177,518	180,239	6. 雇用者報酬(受取)
381,108	388,502	432,852	452,653	496,238	494,521	7. 生産・輸入品に課される税(中央政府)
16,052	16,022	13,085	18,332	22,882	60,310	8. (控除)補助金(中央政府)
122,982	129,284	187,140	145,238	41,882	86,170	9. 財産所得(受取)
101,624	101,605	103,707	111,479	115,045	116,842	10. 経常移転(受取)
773,094	785,566	883,376	864,445	807,801	817,462	受 取

(単位：%)

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
10.4	-19.8	-2.1	18.6	-39.4	31.9	1. 財貨・サービスの移出入(純)
-0.8	-1.6	-1.2	2.7	3.5	0.1	2. 雇用者報酬(支払)
16.3	17.5	-7.3	1.4	7.7	-13.9	3. 財産所得(支払)
1.1	1.5	37.4	-2.9	-4.2	-7.6	4. 経常移転(支払)
-3.5	11.1	-13.3	-9.5	17.3	-2.5	5. 経常収支(域外)
6.9	1.6	12.5	-2.1	-6.6	1.2	支 払
1.8	-0.7	-5.2	0.4	2.4	1.5	6. 雇用者報酬(受取)
3.3	1.9	11.4	4.6	9.6	-0.3	7. 生産・輸入品に課される税(中央政府)
-3.2	-0.2	-18.3	40.1	24.8	163.6	8. (控除)補助金(中央政府)
39.5	5.1	44.8	-22.4	-71.2	105.7	9. 財産所得(受取)
-0.7	-0.0	2.1	7.5	3.2	1.6	10. 経常移転(受取)
6.9	1.6	12.5	-2.1	-6.6	1.2	受 取

(単位：%)

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
86.7	68.4	59.5	72.2	46.8	61.0	1. 財貨・サービスの移出入(純)
47.7	46.2	40.6	42.6	47.2	46.7	2. 雇用者報酬(支払)
17.3	19.9	16.4	17.0	19.6	16.7	3. 財産所得(支払)
85.5	85.4	104.3	103.5	106.1	96.8	4. 経常移転(支払)
-137.1	-119.9	-120.9	-135.3	-119.7	-121.2	5. 経常収支(域外)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	支 払
23.7	23.2	19.6	20.1	22.0	22.0	6. 雇用者報酬(受取)
49.3	49.5	49.0	52.4	61.4	60.5	7. 生産・輸入品に課される税(中央政府)
2.1	2.0	1.5	2.1	2.8	7.4	8. (控除)補助金(中央政府)
15.9	16.5	21.2	16.8	5.2	10.5	9. 財産所得(受取)
13.1	12.9	11.7	12.9	14.2	14.3	10. 経常移転(受取)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	受 取

2. 制度部門別所得支出勘定

2-1 非金融法人企業

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1. 財産所得	350,800	342,065	347,282	412,045	394,734	470,825	580,706
(1) 利子	93,640	76,571	71,836	94,366	67,136	74,844	85,112
(2) 法人企業の分配所得	232,536	239,996	248,504	291,216	300,891	366,271	463,961
(3) 賃貸料	24,624	25,498	26,943	26,463	26,707	29,710	31,633
2. 所得・富等に課される経常税	177,396	164,685	180,052	196,008	184,466	181,094	213,442
3. その他の社会保険非年金給付	9,069	9,606	8,988	9,063	9,108	9,476	9,549
4. その他の経常移転	34,487	29,062	31,974	28,179	30,814	34,660	40,070
うち非生命純保険料	26,241	21,872	24,351	19,941	21,829	23,207	30,653
5. 貯蓄	576,478	503,538	615,299	592,522	602,072	751,189	866,219
支 払	1,148,230	1,048,956	1,183,595	1,237,817	1,221,194	1,447,245	1,709,985
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	139,807	114,916	107,431	130,039	99,842	103,213	110,063
6. 営業余剰	855,869	768,619	882,085	866,832	857,801	1,063,880	1,239,626
7. 財産所得	214,914	215,434	235,775	309,227	304,999	315,783	389,765
(1) 利子	67,476	60,695	64,812	107,112	92,861	94,821	117,828
(2) 法人企業の分配所得	137,388	144,393	160,165	191,353	201,098	208,872	259,237
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	964	996	999	1,137	1,156	984	723
(4) 賃貸料	9,086	9,350	9,799	9,624	9,885	11,107	11,976
8. 雇主の帰属社会負担	9,069	9,606	8,988	9,063	9,108	9,476	9,549
9. その他の経常移転	68,378	55,296	56,747	52,695	49,285	58,105	71,044
うち非生命純保険金	23,698	20,413	23,067	18,857	20,828	22,157	30,411
受 取	1,148,230	1,048,956	1,183,595	1,237,817	1,221,194	1,447,245	1,709,985
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	64,554	58,261	62,532	105,193	90,875	92,280	114,125

2-2 金融機関

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1. 財産所得	205,573	225,265	242,645	279,585	294,829	294,692	303,496
(1) 利子	95,041	81,084	77,074	76,313	75,288	72,464	80,550
(2) 法人企業の分配所得	10,706	34,472	48,225	88,680	111,695	119,382	121,133
(3) その他の投資所得	98,910	108,862	116,503	113,747	106,988	101,970	100,896
a. 保険契約者に帰属する投資所得	77,178	81,155	84,705	87,947	86,694	86,100	84,708
b. 年金受給権に係る投資所得	21,732	20,166	17,945	16,813	13,808	9,798	9,917
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	7,541	13,853	8,987	6,486	6,072	6,271
(4) 賃貸料	917	848	842	844	858	875	916
2. 所得・富等に課される経常税	15,860	14,223	16,978	16,342	15,615	15,291	17,617
3. 現物社会移転以外の社会給付	102,788	106,175	96,653	90,372	89,753	85,860	78,933
(1) その他の社会保険年金給付	102,545	105,921	96,418	90,138	89,520	85,620	78,691
(2) その他の社会保険非年金給付	243	254	235	233	233	240	242
4. その他の経常移転	69,406	60,862	64,751	56,204	61,617	62,519	74,788
うち非生命純保険料	79	79	79	76	87	73	167
非生命保険金	64,264	56,551	60,350	51,586	57,120	58,028	70,048
5. 年金受給権の変動調整	-29,226	-34,688	-27,527	-19,362	-21,041	-19,649	-12,720
6. 貯蓄	-20,694	-10,462	7,329	11,856	19,783	35,407	40,738
支 払	343,706	361,375	400,828	434,997	460,557	474,120	502,852
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	85,913	73,265	70,165	70,504	69,015	63,506	68,094
7. 営業余剰	42,443	51,492	65,725	77,868	81,707	83,372	81,103
8. 財産所得	157,363	177,539	201,785	231,410	249,182	262,329	280,860
(1) 利子	118,780	112,265	112,656	113,991	101,091	104,805	102,642
(2) 法人企業の分配所得	38,518	62,366	83,825	113,876	145,286	154,726	175,185
(3) その他の投資所得	65	2,909	5,305	3,544	2,805	2,797	3,033
a. 保険契約者に帰属する投資所得	65	61	53	54	53	41	32
b. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	2,848	5,252	3,489	2,752	2,756	3,001
9. 純社会負担	73,562	71,488	69,126	71,010	68,712	66,211	66,213
(1) 雇主の現実社会負担	72,089	71,670	63,841	58,445	59,739	59,439	55,227
(2) 雇主の帰属社会負担	-23,020	-22,852	-14,885	-5,919	-6,552	-5,294	-1,464
(3) 家計の現実社会負担	4,450	4,268	4,215	3,825	3,755	4,151	4,507
(4) 家計の追加社会負担	21,732	20,166	17,945	16,813	13,808	9,798	9,917
(5) (控除)年金制度の手数料	1,690	1,765	1,990	2,154	2,038	1,883	1,974
10. その他の経常移転	70,338	60,857	64,192	54,709	60,956	62,208	74,676
うち非生命純保険料	64,264	56,551	60,350	51,586	57,120	58,028	70,048
非生命保険金	4,553	2,523	1,707	667	1,247	1,192	1,319
受 取	343,706	361,375	400,828	434,997	460,557	474,120	502,852
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	199,534	186,575	182,836	180,769	166,013	167,849	163,551

(単位：百万円)

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
721,879	672,446	867,805	853,607	804,813	743,991	1. 財産所得
101,956	93,129	88,271	60,928	61,990	67,253	(1) 利子
590,361	549,956	747,729	761,756	710,286	639,191	(2) 法人企業の分配所得
29,562	29,361	31,805	30,923	32,537	37,547	(3) 賃貸料
228,864	206,257	191,312	229,250	267,850	268,593	2. 所得・富等に課される経常税
8,733	9,157	8,432	8,923	9,188	9,298	3. その他の社会保険非年金給付
46,991	28,398	34,404	46,562	46,074	40,153	4. その他の経常移転
35,992	19,214	23,579	32,924	33,431	28,780	うち非生命純保険料
786,040	775,538	637,976	673,404	533,696	580,056	5. 貯蓄
1,792,507	1,691,796	1,739,928	1,811,746	1,661,620	1,642,091	支 払
126,032	120,241	116,461	84,860	86,613	101,017	(参考) 支払利子(FISIM調整前)
1,191,336	1,170,252	959,693	1,007,831	890,406	1,030,176	6. 営業余剰
516,165	450,020	570,243	567,905	607,608	505,632	7. 財産所得
136,229	140,675	125,711	93,422	111,414	103,022	(1) 利子
367,651	296,554	430,804	461,313	481,963	386,093	(2) 法人企業の分配所得
706	1,117	953	867	1,164	1,660	(3) 保険契約者に帰属する財産所得
11,579	11,674	12,775	12,304	13,067	14,857	(4) 賃貸料
8,733	9,157	8,432	8,923	9,188	9,298	8. 雇主の帰属社会負担
76,274	62,367	201,560	227,087	154,418	96,985	9. その他の経常移転
34,797	18,421	22,330	31,498	31,849	26,802	うち非生命保険金
1,792,507	1,691,796	1,739,928	1,811,746	1,661,620	1,642,091	受 取
131,345	135,293	120,197	88,226	105,719	96,287	(参考) 受取利子(FISIM調整前)

(単位：百万円)

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
275,892	249,898	232,440	240,688	281,895	336,984	1. 財産所得
91,031	97,040	74,609	72,049	107,276	155,527	(1) 利子
82,620	53,765	61,438	68,155	72,433	68,190	(2) 法人企業の分配所得
101,354	98,200	95,510	99,703	101,407	112,470	(3) その他の投資所得
84,967	82,839	83,633	85,453	86,106	93,124	a. 保険契約者に帰属する投資所得
9,611	8,844	8,077	8,531	10,461	13,024	b. 年金受給権に係る投資所得
6,775	6,517	3,799	5,719	4,840	6,322	c. 投資信託投資者に帰属する投資所得
887	893	884	780	779	797	(4) 賃貸料
16,750	17,537	16,465	20,631	19,917	20,060	2. 所得・富等に課される経常税
83,711	85,487	85,951	100,361	91,064	89,669	3. 現物社会移転以外の社会給付
83,490	85,255	85,737	100,146	90,842	89,445	(1) その他の社会保険年金給付
221	232	213	216	222	225	(2) その他の社会保険非年金給付
83,765	57,294	60,906	74,148	75,963	70,062	4. その他の経常移転
268	132	110	132	135	94	うち非生命純保険料
78,370	52,078	56,189	68,960	70,630	64,793	非生命保険金
-16,805	-18,044	-17,575	-30,532	-16,552	-13,490	5. 年金受給権の変動調整
24,514	53,839	62,418	80,694	110,603	87,658	6. 貯蓄
467,827	446,010	440,605	485,990	562,890	590,943	支 払
75,759	80,825	60,577	57,818	89,397	134,432	(参考) 支払利子(FISIM調整前)
70,609	81,010	78,150	83,375	102,415	115,019	7. 営業余剰
248,042	241,037	221,886	249,772	306,367	327,036	8. 財産所得
113,630	104,979	85,661	82,501	111,434	156,338	(1) 利子
130,990	132,586	134,278	164,461	192,570	167,840	(2) 法人企業の分配所得
3,422	3,472	1,947	2,810	2,362	2,857	(3) その他の投資所得
29	34	29	29	40	50	a. 保険契約者に帰属する投資所得
3,393	3,438	1,917	2,781	2,322	2,807	b. 投資信託投資者に帰属する投資所得
66,906	67,443	68,376	69,830	74,512	76,180	9. 純社会負担
59,301	60,764	61,600	74,729	65,072	61,234	(1) 雇主の現実社会負担
-5,154	-5,830	-5,613	-18,637	-7,140	-4,906	(2) 雇主の帰属社会負担
5,105	5,607	6,367	7,297	8,196	8,888	(3) 家計の現実社会負担
9,611	8,844	8,077	8,531	10,461	13,024	(4) 家計の追加社会負担
1,957	1,942	2,055	2,092	2,076	2,061	(5) (控除)年金制度の手数料
82,270	56,520	72,193	83,014	79,596	72,709	10. その他の経常移転
78,370	52,078	56,189	68,960	70,630	64,793	うち非生命純保険料
1,301	1,664	2,870	2,781	3,478	3,792	非生命保険金
467,827	446,010	440,605	485,990	562,890	590,943	受 取
176,964	170,738	148,251	144,915	177,514	233,942	(参考) 受取利子(FISIM調整前)

2-3 一般政府（地方政府等）

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1. 財産所得	21,081	21,191	20,810	18,676	15,796	14,142	12,293
(1) 利子	20,971	21,109	20,750	18,616	15,743	14,087	12,243
(2) 賃貸料	109	82	60	60	53	54	49
2. 現物社会移転以外の社会給付	145,677	149,062	150,104	154,010	160,596	169,398	168,054
(1) 現金による社会保障給付	48,851	48,972	48,406	46,968	49,201	51,787	48,678
(2) その他の社会保険非年金給付	33,478	33,494	32,420	30,122	30,659	30,291	28,246
(3) 社会扶助給付	63,348	66,596	69,279	76,919	80,736	87,320	91,130
3. その他の経常移転	130,879	136,109	141,376	148,913	162,479	162,291	167,762
うち非生命純保険料	90	91	81	88	103	80	110
4. 最終消費支出	758,458	763,404	765,464	795,970	823,412	822,893	835,860
5. 貯蓄	155,714	136,235	146,600	155,522	156,945	148,913	159,927
支 払	1,211,808	1,206,002	1,224,355	1,273,090	1,319,228	1,317,637	1,343,896
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	36,326	34,638	32,781	30,677	28,337	25,246	22,047
現物社会移転	634,515	642,275	651,067	679,536	704,955	708,524	718,872
うち現物社会移転(市場産出の購入)	297,239	307,629	318,911	329,881	342,593	346,204	353,232
6. 生産・輸入品に課される税(地方政府)	177,569	171,570	174,082	179,635	198,182	194,842	197,756
7. (控除)補助金(地方政府)	11,142	10,049	10,282	10,927	13,224	12,180	11,954
8. 財産所得	11,010	11,959	8,973	7,300	7,297	6,809	6,290
(1) 利子	8,143	8,947	5,956	4,259	4,155	3,722	3,294
(2) 法人企業の分配所得	2,819	2,940	2,956	2,964	3,063	3,009	2,925
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	4	9	6	6	8	7	4
(4) 賃貸料	45	64	55	71	71	71	66
9. 所得・富等に課される経常税(地方政府)	208,243	205,790	213,410	226,351	223,524	223,778	234,561
10. 純社会負担	178,858	181,603	179,272	182,973	185,675	187,424	188,375
(1) 雇主の現実社会負担	58,326	55,442	53,429	55,867	55,108	55,026	56,569
(2) 雇主の帰属社会負担	33,478	33,494	32,420	30,122	30,659	30,291	28,246
(3) 家計の現実社会負担	87,053	92,667	93,423	96,984	99,908	102,107	103,560
11. その他の経常移転	647,270	645,129	658,898	687,760	717,774	716,965	728,868
うち非生命保険金	86	88	76	85	101	79	77
受 取	1,211,808	1,206,002	1,224,355	1,273,090	1,319,228	1,317,637	1,343,896
(参考) 受取利子(FISIM調整前)	7,698	8,560	5,603	3,931	3,809	3,254	2,697

(単位：百万円)

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
9,282	7,984	8,137	7,664	5,345	2,712	1. 財産所得
9,271	7,975	8,128	7,653	5,334	2,702	(1) 利子
11	9	9	11	12	10	(2) 賃貸料
167,199	170,621	174,334	204,896	187,264	184,550	2. 現物社会移転以外の社会給付
49,144	48,254	48,309	48,729	48,744	50,104	(1) 現金による社会保障給付
26,394	24,536	22,435	24,185	23,077	11,622	(2) その他の社会保険非年金給付
91,660	97,831	103,589	131,982	115,443	122,823	(3) 社会扶助給付
169,952	174,379	372,955	270,073	227,977	220,188	3. その他の経常移転
152	102	92	102	114	87	うち非生命純保険料
845,447	852,057	874,528	924,571	947,541	944,008	4. 最終消費支出
171,528	180,400	195,095	226,498	255,177	213,609	5. 貯蓄
1,363,407	1,385,442	1,625,050	1,633,701	1,623,304	1,565,067	支 払
19,429	16,819	14,245	12,234	10,769	10,123	(参考) 支払利子(FISIM調整前)
731,027	738,649	751,776	800,150	818,705	816,042	現物社会移転
358,774	369,416	365,167	390,672	400,887	414,977	うち現物社会移転(市場産出の購入)
204,991	203,936	213,752	224,013	228,450	231,312	6. 生産・輸入品に課される税
11,894	12,857	17,426	15,769	18,194	19,212	7. (控除)補助金
5,929	10,970	5,387	5,183	5,337	5,969	8. 財産所得
2,966	4,394	2,553	2,451	2,677	3,269	(1) 利子
2,888	6,107	2,759	2,664	2,592	2,628	(2) 法人企業の分配所得
3	10	5	5	7	10	(3) 保険契約者に帰属する投資所得
71	458	70	63	61	62	(4) 賃貸料
245,096	245,829	226,941	237,121	256,984	255,249	9. 所得・富等に課される経常税
187,074	187,551	191,839	195,805	193,333	187,171	10. 純社会負担
55,905	56,801	59,885	59,894	59,472	61,593	(1) 雇主の現実社会負担
26,394	24,536	22,435	24,185	23,077	11,622	(2) 雇主の帰属社会負担
104,775	106,214	109,518	111,726	110,785	113,956	(3) 家計の現実社会負担
732,211	750,012	1,004,556	987,348	957,393	904,577	11. その他の経常移転
86	78	77	75	85	72	うち非生命保険金
1,363,407	1,385,442	1,625,050	1,633,701	1,623,304	1,565,067	受 取
2,221	3,607	1,910	1,798	1,874	2,348	(参考) 受取利子(FISIM調整前)

2-4 家計(個人企業を含む)

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1. 財産所得	21,285	21,321	22,391	33,298	31,042	26,691	27,190
(1) 消費者負債利子	5,398	5,600	6,351	9,813	8,567	8,041	7,496
(2) その他の利子	9,870	9,956	10,324	17,934	16,778	12,954	14,014
(3) 賃貸料	6,016	5,764	5,715	5,551	5,698	5,696	5,680
2. 所得・富等に課される経常税	210,853	217,130	222,985	224,149	227,165	230,210	236,272
3. 純社会負担	669,269	677,051	679,283	701,629	716,016	725,448	727,995
(1) 雇主の現実社会負担	336,505	336,050	330,329	335,848	343,842	348,237	346,707
(2) 雇主の帰属社会負担	21,479	22,565	27,998	35,297	35,161	36,364	38,654
(3) 家計の現実社会負担	291,242	300,034	305,002	315,826	325,242	332,932	334,691
(4) 家計の追加社会負担	21,732	20,166	17,945	16,813	13,808	9,798	9,917
(5) (控除)年金制度の手数料	1,690	1,765	1,990	2,154	2,038	1,883	1,974
4. その他の経常移転	109,166	108,784	115,714	113,172	130,946	119,315	125,586
うち非生命純保険料	37,499	34,159	35,454	31,141	34,711	34,330	37,967
5. 最終消費支出	3,012,646	3,028,113	3,118,560	3,106,178	3,097,503	3,070,423	3,103,161
6. 貯蓄	383,656	330,774	275,214	244,073	400,278	483,569	463,812
支 払	4,406,875	4,383,172	4,434,146	4,422,498	4,602,951	4,655,655	4,684,017
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	101,730	98,483	99,274	104,835	98,763	92,656	91,954
可処分所得	3,425,529	3,393,575	3,421,301	3,369,612	3,518,822	3,573,640	3,579,693
貯蓄率(%)	11.3	9.8	8.1	7.3	11.4	13.6	13.0
7. 営業余剰・混合所得	390,431	396,466	409,889	395,842	422,413	402,223	406,764
(1) 営業余剰(持ち家)	244,766	252,234	253,251	251,448	250,893	250,509	248,751
(2) 混合所得	145,665	144,232	156,638	144,394	171,521	151,713	158,013
8. 雇用人報酬	2,832,309	2,808,071	2,840,145	2,838,902	2,966,963	3,038,357	3,049,431
(1) 賃金・俸給	2,474,325	2,449,456	2,481,818	2,467,757	2,587,959	2,653,757	2,664,070
(2) 雇主の社会負担	357,984	358,616	358,326	371,145	379,003	384,601	385,361
a 雇主の現実社会負担	336,505	336,050	330,329	335,848	343,842	348,237	346,707
b 雇主の帰属社会負担	21,479	22,565	27,998	35,297	35,161	36,364	38,654
9. 財産所得	255,251	247,902	252,263	254,697	267,555	256,061	269,155
(1) 利子	73,870	39,899	33,971	27,196	41,613	43,844	46,596
(2) 配当	25,446	45,804	49,742	58,898	58,703	47,713	57,309
(3) その他の投資所得	97,945	104,998	110,229	109,095	103,040	98,196	97,133
a 保険契約者に帰属する投資所得	76,213	80,139	83,683	86,785	85,498	85,081	83,946
b 年金受給権に係る投資所得	21,732	20,166	17,945	16,813	13,808	9,798	9,917
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	4,693	8,602	5,498	3,734	3,317	3,270
(4) 賃貸料	57,989	57,201	58,321	59,508	64,199	66,308	68,117
10. 現物社会移転以外の社会給付	874,938	886,132	875,088	875,526	892,648	906,480	897,275
(1) 現金による社会保障給付	648,516	658,744	651,296	656,140	670,667	683,233	680,363
(2) その他の社会保険年金給付	102,545	105,921	96,418	90,138	89,520	85,620	78,691
(3) その他の社会保険非年金給付	44,742	45,672	43,118	41,449	41,946	41,898	40,360
(4) 社会扶助給付	79,135	75,795	84,255	87,798	90,515	95,729	97,862
11. その他の経常移転	83,172	79,288	84,290	76,892	74,413	72,182	74,111
うち非生命保険金	35,595	33,192	35,136	31,658	34,580	34,280	37,309
12. 年金受給権の変動調整	-29,226	-34,688	-27,527	-19,362	-21,041	-19,649	-12,720
受 取	4,406,875	4,383,172	4,434,146	4,422,498	4,602,951	4,655,655	4,684,017
(参考) 受取利子(FISIM調整前)	65,779	33,017	28,065	21,980	36,397	37,065	37,754
現物社会移転	794,839	806,259	814,869	840,779	879,794	895,984	905,564
うち現物社会移転(市場産出の購入)	385,397	397,387	408,918	421,592	438,291	441,872	451,209

(注) 1. 可処分所得 = (受取-12) - (1~4の合計)

2. 貯蓄率 = 貯蓄 / (可処分所得 + 年金受給権の変動調整)

(単位：百万円)

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
28,211	25,486	22,089	17,946	17,482	13,693	1. 財産所得
6,492	6,007	4,997	3,706	4,035	2,995	(1) 消費者負債利子
15,328	13,325	10,878	7,888	7,329	4,856	(2) その他の利子
6,391	6,154	6,214	6,352	6,118	5,842	(3) 賃貸料
241,440	241,478	243,526	266,939	257,815	264,859	2. 所得・富等に課される経常税
735,368	742,476	745,182	762,815	785,440	799,856	3. 純社会負担
354,619	359,746	363,050	381,978	382,301	390,383	(1) 雇主の現実社会負担
32,164	30,149	27,193	16,388	27,230	18,058	(2) 雇主の帰属社会負担
340,930	345,678	348,917	358,009	367,525	380,453	(3) 家計の現実社会負担
9,611	8,844	8,077	8,531	10,461	13,024	(4) 家計の追加社会負担
1,957	1,942	2,055	2,092	2,076	2,061	(5) (控除)年金制度の手数料
115,229	97,313	98,010	112,676	96,915	84,245	4. その他の経常移転
39,905	31,705	31,707	34,860	36,039	35,265	うち非生命純保険料
3,106,440	3,132,154	2,981,484	3,077,141	3,286,588	3,378,511	5. 最終消費支出
513,144	491,044	783,162	532,211	430,083	438,265	6. 貯蓄
4,739,832	4,729,951	4,873,452	4,769,728	4,874,322	4,979,429	支 払
95,001	95,559	91,599	91,243	94,068	98,508	(参考) 支払利子(FISIM調整前)
3,636,389	3,641,242	3,782,221	3,639,883	3,733,222	3,830,266	可処分所得
14.2	13.6	20.8	14.7	11.6	11.5	貯蓄率(%)
412,105	408,180	427,472	411,529	418,677	417,175	7. 営業余剰・混合所得
245,509	256,486	268,451	266,356	261,660	266,539	(1) 営業余剰(持ち家)
166,595	151,694	159,021	145,172	157,017	150,636	(2) 混合所得
3,091,399	3,087,032	2,994,789	3,017,532	3,134,299	3,255,437	8. 雇用者報酬
2,704,615	2,697,137	2,604,546	2,619,166	2,724,768	2,846,996	(1) 賃金・俸給
386,784	389,896	390,242	398,366	409,531	408,441	(2) 雇主の社会負担
354,619	359,746	363,050	381,978	382,301	390,383	a 雇主の現実社会負担
32,164	30,149	27,193	16,388	27,230	18,058	b 雇主の帰属社会負担
271,151	277,179	287,098	294,357	301,662	302,396	9. 財産所得
49,483	68,064	59,611	57,095	54,627	45,517	(1) 利子
46,085	37,013	51,859	53,172	60,416	60,606	(2) 配当
97,217	93,570	92,584	96,012	97,861	108,041	(3) その他の投資所得
84,224	81,648	82,624	84,543	84,882	91,503	a. 保険契約者に帰属する投資所得
9,611	8,844	8,077	8,531	10,461	13,024	b. 年金受給権に係る投資所得
3,382	3,078	1,882	2,938	2,518	3,514	c. 投資信託投資者に帰属する投資所得
78,366	78,532	83,044	88,077	88,758	88,232	(4) 賃貸料
902,168	909,100	928,423	973,574	937,410	948,590	10. 現物社会移転以外の社会給付
682,973	683,500	696,664	695,287	688,238	704,804	(1) 現金による社会保障給付
83,490	85,255	85,737	100,146	90,842	89,445	(2) その他の社会保障年金給付
37,539	36,211	33,019	35,240	34,592	23,188	(3) その他の社会保障非年金給付
98,165	104,134	113,003	142,901	123,737	131,153	(4) 社会扶助給付
79,814	66,503	253,245	103,269	98,827	69,321	11. その他の経常移転
40,393	31,116	30,225	33,852	34,481	33,647	うち非生命保険金
-16,805	-18,044	-17,575	-30,532	-16,552	-13,490	12. 年金受給権の変動調整
4,739,832	4,729,951	4,873,452	4,769,728	4,874,322	4,979,429	受 取
38,444	56,012	49,299	46,545	42,632	31,836	(参考) 受取利子(FISIM調整前)
912,661	926,041	950,582	1,000,328	1,023,572	1,032,816	現物社会移転
457,547	469,750	462,849	495,330	511,478	530,807	うち現物社会移転(市場産出の購入)

2-5 対家計民間非営利団体

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1. 財産所得	425	350	343	663	709	565	514
(1) 利子	203	101	91	377	382	273	267
(2) 賃貸料	221	249	251	285	327	292	248
2. 現物社会移転以外の社会給付	9,730	4,014	10,837	7,573	6,536	5,368	5,098
(1) その他の社会保険非年金給付	486	525	502	516	519	540	544
(2) 社会扶助給付	9,244	3,488	10,335	7,057	6,017	4,828	4,554
3. 非生命純保険料	276	268	313	263	299	265	1,051
4. 最終消費支出	72,166	74,226	73,796	69,532	79,142	91,792	88,715
5. 貯蓄	6,130	16,682	14,341	25,415	27,838	28,881	31,572
支 払	88,727	95,539	99,629	103,446	114,523	126,870	126,950
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	2,011	1,802	1,720	1,713	1,665	1,609	1,509
6. 財産所得	3,973	3,597	3,606	3,899	4,000	4,175	4,630
(1) 利子	2,668	2,169	1,891	1,902	1,744	1,640	1,671
(2) 配当	813	917	1,184	1,466	1,677	1,868	2,248
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	35	38	40	48	51	40	29
(4) 賃貸料	457	473	492	483	528	628	682
7. 雇主の帰属社会負担	486	525	502	516	519	540	544
8. その他の経常移転	84,268	91,417	95,521	99,030	110,005	122,155	121,776
うち非生命保険金	256	258	296	244	276	247	863
受 取	88,727	95,539	99,629	103,446	114,523	126,870	126,950
(参考) 受取利子(FISIM調整前)	2,357	1,898	1,643	1,674	1,490	1,268	1,157

(単位：百万円)

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
560	707	529	526	751	855	1. 財産所得
306	431	201	99	236	317	(1) 利子
254	276	328	427	515	538	(2) 賃貸料
5,179	5,193	6,798	7,989	6,668	7,736	2. 現物社会移転以外の社会給付
498	522	481	565	582	589	(1) その他の社会保険非年金給付
4,681	4,671	6,317	7,423	6,086	7,147	(2) 社会扶助給付
1,919	833	620	854	812	491	3. 非生命純保険料
82,860	87,058	101,123	95,520	94,276	100,944	4. 最終消費支出
34,341	28,861	41,533	47,005	35,345	18,116	5. 貯蓄
124,860	122,652	150,604	151,893	137,851	128,143	支 払
1,597	1,639	1,426	1,316	1,318	1,386	(参考) 支払利子(FISIM調整前)
4,920	4,681	4,488	5,266	6,023	7,547	6. 財産所得
1,798	1,746	1,354	1,343	1,810	2,432	(1) 利子
2,385	2,177	2,327	3,063	3,295	4,044	(2) 配当
28	56	45	39	57	78	(3) 保険契約者に帰属する投資所得
709	702	761	821	860	993	(4) 賃貸料
498	522	481	565	582	589	7. 雇主の帰属社会負担
119,442	117,449	145,635	146,062	131,246	120,007	8. その他の経常移転
1,715	728	620	690	662	418	うち非生命保険金
124,860	122,652	150,604	151,893	137,851	128,143	受 取
1,151	1,072	759	721	1,097	1,568	(参考) 受取利子(FISIM調整前)

3. 制度部門別資本勘定

3-1 非金融法人企業

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1. 総固定資本形成	1,202,700	1,258,189	1,104,656	1,122,347	1,123,119	1,223,391	1,362,371
2. (控除) 固定資本減耗	1,393,024	1,305,220	1,363,163	1,352,822	1,415,015	1,452,902	1,478,117
3. 在庫変動	19,919	-30,193	35,468	-1,125	66,236	-19,678	37,961
4. 土地の購入(純)	-	-	-	-	-	-	-
5. 純貸出(+)/純借入(-)	768,702	597,733	863,778	838,034	841,036	1,015,650	958,656
資産の変動	598,297	520,508	640,738	606,434	615,376	766,461	880,870
6. 貯蓄(純)	576,478	503,538	615,299	592,522	602,072	751,189	866,219
7. 資本移転等(純)	21,820	16,971	25,439	13,912	13,304	15,272	14,652
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	598,297	520,508	640,738	606,434	615,376	766,461	880,870

3-2 金融機関

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1. 総固定資本形成	36,349	37,278	33,047	35,210	33,265	35,207	38,905
2. (控除) 固定資本減耗	42,511	39,087	41,418	43,222	42,639	42,604	42,936
3. 土地の購入(純)	-	-	-	-	-	-	-
4. 純貸出(+)/純借入(-)	-14,532	-8,653	15,700	19,868	29,157	42,804	44,769
資産の変動	-20,694	-10,462	7,329	11,856	19,783	35,407	40,738
5. 貯蓄(純)	-20,694	-10,462	7,329	11,856	19,783	35,407	40,738
6. 資本移転(純)	-	-	-	-	-	-	-
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-20,694	-10,462	7,329	11,856	19,783	35,407	40,738

3-3 一般政府

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1. 総固定資本形成	130,963	127,409	175,732	187,655	184,738	179,844	183,024
2. (控除) 固定資本減耗	138,080	139,988	139,985	146,694	151,540	148,531	154,159
3. 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-
4. 土地の購入(純)	7,293	6,524	7,101	5,584	4,710	5,074	5,664
5. 純貸出(+)/純借入(-)	328,977	316,636	306,908	323,385	325,966	311,561	348,696
資産の変動	329,153	310,582	349,757	369,931	363,874	347,947	383,225
6. 貯蓄(純)	351,580	326,487	353,229	365,709	360,699	351,763	392,732
7. 資本移転(純)	-22,427	-15,905	-3,472	4,222	3,175	-3,816	-9,508
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	329,153	310,582	349,757	369,931	363,874	347,947	383,225

3-4 家計(個人企業を含む)

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1. 総固定資本形成	236,547	243,436	267,881	229,962	219,923	227,199	231,577
2. (控除) 固定資本減耗	45,580	44,875	46,381	41,877	41,010	41,969	48,157
3. 在庫変動	416	-624	520	19	1,491	-166	674
4. 土地の購入(純)	-	-	-	-	-	-	-
5. 純貸出(+)/純借入(-)	191,995	130,770	45,705	53,252	215,407	294,035	274,254
資産の変動	383,378	328,706	267,725	241,356	395,812	479,098	458,347
6. 貯蓄(純)	383,656	330,774	275,214	244,073	400,278	483,569	463,812
7. 資本移転(純)	-278	-2,068	-7,489	-2,716	-4,466	-4,471	-5,464
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	383,378	328,706	267,725	241,356	395,812	479,098	458,347

3-5 対家計民間非営利団体

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1. 総固定資本形成	39,421	40,097	37,635	36,484	35,273	39,176	43,541
2. (控除) 固定資本減耗	16,314	16,246	17,108	18,786	22,817	26,927	27,414
3. 土地の購入(純)	-	-	-	-	-	-	-
4. 純貸出(+)/純借入(-)	-9,285	-316	787	13,410	21,196	22,063	20,451
資産の変動	13,822	23,535	21,314	31,108	33,652	34,312	36,578
5. 貯蓄(純)	6,130	16,682	14,341	25,415	27,838	28,881	31,572
6. 資本移転(純)	7,691	6,853	6,973	5,693	5,814	5,431	5,006
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	13,822	23,535	21,314	31,108	33,652	34,312	36,578

(単位：百万円)

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
1,454,077	1,461,450	1,377,307	1,369,075	1,555,310	1,576,279	1.総固定資本形成
1,517,306	1,559,562	1,610,701	1,645,212	1,738,542	1,809,316	2.(控除)固定資本減耗
36,354	46,879	-70,863	-14,998	80,201	13,940	3.在庫変動
-	-	-	-	-	-	4.土地の購入(純)
835,146	851,240	985,252	1,011,548	684,786	832,366	5.純貸出(+)/純借入(-)
808,272	800,007	680,995	720,413	581,756	613,269	資産の変動
786,040	775,538	637,976	673,404	533,696	580,056	6.貯蓄(純)
22,232	24,469	43,019	47,009	48,060	33,213	7.資本移転等(純)
808,272	800,007	680,995	720,413	581,756	613,269	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

(単位：百万円)

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
39,522	39,993	39,534	39,493	43,912	45,796	1.総固定資本形成
41,885	43,318	47,025	48,434	50,131	53,886	2.(控除)固定資本減耗
-	-	-	-	-	-	3.土地の購入(純)
26,878	57,164	69,908	89,635	116,822	95,749	4.純貸出(+)/純借入(-)
24,514	53,839	62,418	80,694	110,603	87,658	資産の変動
24,514	53,839	62,418	80,694	110,603	87,658	5.貯蓄(純)
-	-	-	-	-	-	6.資本移転(純)
24,514	53,839	62,418	80,694	110,603	87,658	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

(単位：百万円)

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
181,063	210,409	234,425	227,504	216,242	198,009	1.総固定資本形成
154,738	156,168	158,479	163,997	168,959	168,995	2.(控除)固定資本減耗
-	-	-	-	-	-	3.在庫変動
7,394	5,939	2,974	4,270	-1,269	1,825	4.土地の購入(純)
362,599	330,870	301,477	399,332	451,803	446,368	5.純貸出(+)/純借入(-)
396,318	391,051	380,397	467,109	497,818	477,208	資産の変動
413,515	399,866	419,449	506,162	543,754	511,883	6.貯蓄(純)
-17,197	-8,815	-39,051	-39,053	-45,936	-34,675	7.資本移転(純)
396,318	391,051	380,397	467,109	497,818	477,208	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

(単位：百万円)

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
231,860	246,322	225,288	241,515	258,075	243,833	1.総固定資本形成
43,445	42,578	42,931	47,022	41,046	38,242	2.(控除)固定資本減耗
865	461	-1,185	-322	1,227	320	3.在庫変動
-	-	-	-	-	-	4.土地の購入(純)
326,288	289,926	610,534	340,714	209,869	237,904	5.純貸出(+)/純借入(-)
515,567	494,131	791,705	534,885	428,124	443,814	資産の変動
513,144	491,044	783,162	532,211	430,083	438,265	6.貯蓄(純)
2,423	3,086	8,543	2,674	-1,958	5,549	7.資本移転(純)
515,567	494,131	791,705	534,885	428,124	443,814	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

(単位：百万円)

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
41,832	42,593	40,224	39,622	44,330	42,359	1.総固定資本形成
27,813	27,914	27,294	28,083	29,029	29,343	2.(控除)固定資本減耗
-	-	-	-	-	-	3.土地の購入(純)
25,872	19,749	49,363	62,161	47,330	14,703	4.純貸出(+)/純借入(-)
39,891	34,428	62,293	73,700	62,630	27,719	資産の変動
34,341	28,861	41,533	47,005	35,345	18,116	5.貯蓄(純)
5,550	5,567	20,760	26,695	27,285	9,603	6.資本移転(純)
39,891	34,428	62,293	73,700	62,630	27,719	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

主要系列表

主系列－1－① 経済活動別県内総生産 [名目] (実数)

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1 農林水産業	37,341	42,948	37,589	30,985	34,528	38,281	39,682
(1) 農業	35,477	41,126	35,938	29,284	32,714	36,479	38,035
(2) 林業	782	687	674	675	652	718	641
(3) 水産業	1,082	1,136	977	1,026	1,162	1,084	1,006
2 鉱業	2,550	2,248	2,333	2,195	2,362	1,967	2,227
3 製造業	2,502,350	2,284,197	2,415,377	2,398,134	2,552,036	2,808,848	2,995,043
(1) 食料品	148,640	122,831	120,480	123,496	159,751	148,951	222,846
(2) 繊維製品	73,346	85,410	73,798	76,750	74,271	78,802	84,078
(3) パルプ・紙・紙加工品	39,854	30,799	30,388	29,642	40,288	39,172	41,611
(4) 化学	418,222	315,629	346,483	357,518	420,104	538,978	581,157
(5) 石油・石炭製品	3,824	3,479	2,547	3,368	4,806	3,184	3,173
(6) 窯業・土石製品	222,130	173,786	157,224	143,696	148,960	153,257	205,560
(7) 一次金属	52,760	49,680	59,486	59,082	62,518	63,275	74,564
(8) 金属製品	113,847	117,226	122,572	122,457	125,123	140,136	144,296
(9) はん用・生産用・業務用機械	396,392	383,677	443,450	402,533	471,119	554,796	533,896
(10) 電子部品・デバイス	95,452	162,651	154,155	145,577	94,497	148,501	144,753
(11) 電気機械	272,999	233,650	228,105	244,507	274,129	252,826	266,336
(12) 情報・通信機器	14,344	14,594	14,031	12,890	13,434	12,607	13,229
(13) 輸送用機械	241,780	243,104	263,503	271,635	251,991	234,404	242,947
(14) 印刷業	35,624	14,989	32,006	66,506	51,620	58,586	50,317
(15) その他の製造業	373,136	332,692	367,149	338,478	359,425	381,372	386,281
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	159,055	163,835	172,193	181,845	195,542	191,285	207,051
(1) 電気業	46,715	43,458	46,845	46,117	60,538	67,523	70,150
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	112,340	120,377	125,348	135,729	135,005	123,762	136,901
5 建設業	236,487	229,135	257,258	245,815	262,215	254,720	269,267
6 卸売・小売業	395,405	414,331	437,674	433,832	439,220	439,574	452,231
(1) 卸売業	124,006	122,762	125,759	122,977	121,659	116,860	122,617
(2) 小売業	271,399	291,569	311,914	310,855	317,562	322,715	329,614
7 運輸・郵便業	220,595	238,022	223,400	250,162	262,721	267,657	266,455
8 宿泊・飲食サービス業	119,775	111,061	120,814	127,539	128,496	146,382	152,993
9 情報通信業	103,384	105,065	107,431	106,594	106,071	104,505	101,064
(1) 通信・放送業	85,250	84,996	85,483	82,777	82,594	83,283	81,336
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	18,134	20,069	21,948	23,817	23,478	21,222	19,727
10 金融・保険業	161,156	162,474	164,701	163,847	167,413	162,461	157,405
11 不動産業	575,327	576,571	591,386	598,646	603,283	606,635	615,972
(1) 住宅賃貸業	518,400	518,590	530,096	531,835	534,276	535,850	542,037
(2) その他の不動産業	56,927	57,981	61,289	66,811	69,007	70,785	73,935
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	298,104	288,422	308,145	317,112	338,127	358,238	363,079
13 公務	207,328	196,440	198,103	202,290	208,976	207,607	211,910
14 教育	219,730	220,947	218,324	225,940	238,733	252,604	253,759
15 保健衛生・社会事業	397,895	415,982	429,282	437,386	462,967	481,339	483,758
16 その他のサービス	295,083	286,476	285,435	289,198	285,403	281,203	289,302
17 小計(1～16の合計)	5,931,565	5,738,154	5,969,444	6,011,521	6,288,092	6,603,307	6,861,198
18 輸入品に課される税・関税	73,278	71,695	81,124	107,024	108,580	99,499	113,131
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	54,370	53,799	49,731	69,780	83,542	84,511	100,416
20 県内総生産(17+18-19)	5,950,473	5,756,050	6,000,837	6,048,765	6,313,130	6,618,294	6,873,913
(参考) 第一次産業	37,341	42,948	37,589	30,985	34,528	38,281	39,682
第二次産業	2,741,387	2,515,581	2,674,968	2,646,144	2,816,613	3,065,535	3,266,536
第三次産業	3,152,838	3,179,625	3,256,887	3,334,392	3,436,952	3,499,491	3,554,979

(注) 各産業には輸入品に課される税・関税と控除項目である総資本形成に係る消費税を含むため、経済活動別県内総生産と一致しない。

第一次産業 農林水産業
 第二次産業 鉱業、製造業、建設業
 第三次産業 電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業 ～ その他のサービス

(単位：百万円)

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
37,647	36,626	35,384	32,750	30,790	32,767	1 農林水産業
36,067	35,214	34,150	31,444	29,430	31,379	(1) 農業
767	679	625	677	696	728	(2) 林業
813	734	610	629	664	661	(3) 水産業
2,358	2,669	2,811	2,803	3,492	3,472	2 鉱業
3,063,080	3,042,047	2,986,401	2,986,282	2,929,883	3,063,756	3 製造業
195,018	270,512	187,756	211,029	241,575	241,336	(1) 食料品
87,904	80,065	77,157	76,237	70,687	76,592	(2) 繊維製品
58,459	68,748	44,393	44,801	45,528	51,664	(3) パルプ・紙・紙加工品
612,980	607,377	681,136	543,807	500,317	522,393	(4) 化学
2,681	2,463	9,679	10,364	9,949	10,646	(5) 石油・石炭製品
191,020	162,686	149,230	195,315	181,793	168,027	(6) 窯業・土石製品
77,589	66,507	58,352	92,532	94,397	81,513	(7) 一次金属
144,902	142,341	134,767	133,847	135,862	149,370	(8) 金属製品
531,192	501,716	550,628	527,152	504,495	526,317	(9) はん用・生産用・業務用機械
163,535	155,212	159,375	193,056	233,032	202,496	(10) 電子部品・デバイス
324,486	267,203	275,278	254,715	357,402	388,775	(11) 電気機械
15,183	15,314	15,950	13,097	14,934	12,863	(12) 情報・通信機器
244,836	272,380	230,326	261,511	142,500	248,424	(13) 輸送用機械
47,021	40,435	36,536	46,258	52,593	48,091	(14) 印刷業
366,272	389,089	375,836	382,562	344,820	335,247	(15) その他の製造業
204,801	210,234	233,290	242,640	268,114	288,821	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
64,080	67,951	79,550	79,701	72,297	79,369	(1) 電気業
140,721	142,283	153,741	162,939	195,817	209,452	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
282,098	309,997	329,241	320,389	353,039	372,904	5 建設業
446,231	437,544	410,559	428,180	436,935	459,920	6 卸売・小売業
124,098	117,508	105,917	117,522	124,722	124,693	(1) 卸売業
322,133	320,036	304,642	310,658	312,213	335,227	(2) 小売業
279,367	281,768	224,153	237,976	262,025	279,789	7 運輸・郵便業
142,701	130,843	75,942	66,352	85,976	113,206	8 宿泊・飲食サービス業
103,671	99,988	103,901	100,920	97,903	95,977	9 情報通信業
82,502	77,448	82,148	77,647	75,053	72,509	(1) 通信・放送業
21,169	22,541	21,753	23,273	22,850	23,468	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
155,813	173,199	167,052	169,959	185,129	214,468	10 金融・保険業
624,722	657,144	686,966	710,662	736,160	761,243	11 不動産業
549,320	577,610	607,740	631,503	655,790	679,293	(1) 住宅賃貸業
75,402	79,534	79,226	79,159	80,370	81,950	(2) その他の不動産業
344,970	344,100	331,858	345,909	362,963	375,583	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
215,249	216,519	217,539	217,678	219,485	221,279	13 公務
251,481	251,383	244,954	248,476	252,497	248,052	14 教育
484,874	495,323	492,032	521,823	531,397	541,394	15 保健衛生・社会事業
270,541	264,479	231,332	243,874	257,066	257,663	16 その他のサービス
6,909,606	6,953,863	6,773,415	6,876,674	7,012,855	7,330,292	17 小計(1~16の合計)
122,113	121,179	120,167	142,340	187,139	173,779	18 輸入品に課される税・関税
108,626	116,524	117,036	118,571	146,783	141,567	19 (控除) 総資本形成に係る消費税
6,923,093	6,958,518	6,776,547	6,900,442	7,053,211	7,362,505	20 県内総生産(17+18-19)
37,647	36,626	35,384	32,750	30,790	32,767	(参考) 第一次産業
3,347,536	3,354,713	3,318,453	3,309,475	3,286,414	3,440,132	第二次産業
3,524,423	3,562,524	3,419,578	3,534,449	3,695,651	3,857,394	第三次産業

主系列－１－① 経済活動別県内総生産〔名目〕（対前年度増加率）

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1 農林水産業	-	15.0	-12.5	-17.6	11.4	10.9	3.7
(1) 農業	-	15.9	-12.6	-18.5	11.7	11.5	4.3
(2) 林業	-	-12.1	-1.9	0.1	-3.4	10.1	-10.7
(3) 水産業	-	5.0	-14.0	5.0	13.3	-6.7	-7.2
2 鉱業	-	-11.8	3.8	-5.9	7.6	-16.7	13.2
3 製造業	-	-8.7	5.7	-0.7	6.4	10.1	6.6
(1) 食料品	-	-17.4	-1.9	2.5	29.4	-6.8	49.6
(2) 繊維製品	-	16.4	-13.6	4.0	-3.2	6.1	6.7
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	-22.7	-1.3	-2.5	35.9	-2.8	6.2
(4) 化学	-	-24.5	9.8	3.2	17.5	28.3	7.8
(5) 石油・石炭製品	-	-9.0	-26.8	32.2	42.7	-33.7	-0.3
(6) 窯業・土石製品	-	-21.8	-9.5	-8.6	3.7	2.9	34.1
(7) 一次金属	-	-5.8	19.7	-0.7	5.8	1.2	17.8
(8) 金属製品	-	3.0	4.6	-0.1	2.2	12.0	3.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-3.2	15.6	-9.2	17.0	17.8	-3.8
(10) 電子部品・デバイス	-	70.4	-5.2	-5.6	-35.1	57.1	-2.5
(11) 電気機械	-	-14.4	-2.4	7.2	12.1	-7.8	5.3
(12) 情報・通信機器	-	1.7	-3.9	-8.1	4.2	-6.2	4.9
(13) 輸送用機械	-	0.5	8.4	3.1	-7.2	-7.0	3.6
(14) 印刷業	-	-57.9	113.5	107.8	-22.4	13.5	-14.1
(15) その他の製造業	-	-10.8	10.4	-7.8	6.2	6.1	1.3
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	3.0	5.1	5.6	7.5	-2.2	8.2
(1) 電気業	-	-7.0	7.8	-1.6	31.3	11.5	3.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	7.2	4.1	8.3	-0.5	-8.3	10.6
5 建設業	-	-3.1	12.3	-4.4	6.7	-2.9	5.7
6 卸売・小売業	-	4.8	5.6	-0.9	1.2	0.1	2.9
(1) 卸売業	-	-1.0	2.4	-2.2	-1.1	-3.9	4.9
(2) 小売業	-	7.4	7.0	-0.3	2.2	1.6	2.1
7 運輸・郵便業	-	7.9	-6.1	12.0	5.0	1.9	-0.4
8 宿泊・飲食サービス業	-	-7.3	8.8	5.6	0.8	13.9	4.5
9 情報通信業	-	1.6	2.3	-0.8	-0.5	-1.5	-3.3
(1) 通信・放送業	-	-0.3	0.6	-3.2	-0.2	0.8	-2.3
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	10.7	9.4	8.5	-1.4	-9.6	-7.0
10 金融・保険業	-	0.8	1.4	-0.5	2.2	-3.0	-3.1
11 不動産業	-	0.2	2.6	1.2	0.8	0.6	1.5
(1) 住宅賃貸業	-	0.0	2.2	0.3	0.5	0.3	1.2
(2) その他の不動産業	-	1.9	5.7	9.0	3.3	2.6	4.5
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	-3.2	6.8	2.9	6.6	5.9	1.4
13 公務	-	-5.3	0.8	2.1	3.3	-0.7	2.1
14 教育	-	0.6	-1.2	3.5	5.7	5.8	0.5
15 保健衛生・社会事業	-	4.5	3.2	1.9	5.8	4.0	0.5
16 その他のサービス	-	-2.9	-0.4	1.3	-1.3	-1.5	2.9
17 小計(1～16の合計)	-	-3.3	4.0	0.7	4.6	5.0	3.9
18 輸入品に課される税・関税	-	-2.2	13.2	31.9	1.5	-8.4	13.7
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	-	-1.1	-7.6	40.3	19.7	1.2	18.8
20 県内総生産(17+18-19)	-	-3.3	4.3	0.8	4.4	4.8	3.9
(参考) 第一次産業	-	15.0	-12.5	-17.6	11.4	10.9	3.7
第二次産業	-	-8.2	6.3	-1.1	6.4	8.8	6.6
第三次産業	-	0.8	2.4	2.4	3.1	1.8	1.6

(注)各産業には輸入品に課される税・関税と控除項目である総資本形成に係る消費税を含むため、経済活動別県内総生産と一致しない。

第一次産業 農林水産業

第二次産業 鉱業、製造業、建設業

第三次産業 電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業 ～ その他のサービス

(単位：%)

(参考)寄与度

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目	令和4年度 2022	5年度 2023
-5.1	-2.7	-3.4	-7.4	-6.0	6.4	1 農林水産業	-0.03	0.03
-5.2	-2.4	-3.0	-7.9	-6.4	6.6	(1) 農業	-0.03	0.03
19.7	-11.5	-8.0	8.3	2.8	4.6	(2) 林業	0.00	0.00
-19.2	-9.7	-16.9	3.1	5.6	-0.5	(3) 水産業	0.00	-0.00
5.9	13.2	5.3	-0.3	24.6	-0.6	2 鉱業	0.01	-0.00
2.3	-0.7	-1.8	-0.0	-1.9	4.6	3 製造業	-0.82	1.90
-12.5	38.7	-30.6	12.4	14.5	-0.1	(1) 食料品	0.44	-0.00
4.6	-8.9	-3.6	-1.2	-7.3	8.4	(2) 繊維製品	-0.08	0.08
40.5	17.6	-35.4	0.9	1.6	13.5	(3) パルプ・紙・紙加工品	0.01	0.09
5.5	-0.9	12.1	-20.2	-8.0	4.4	(4) 化学	-0.63	0.31
-15.5	-8.1	293.0	7.1	-4.0	7.0	(5) 石油・石炭製品	-0.01	0.01
-7.1	-14.8	-8.3	30.9	-6.9	-7.6	(6) 窯業・土石製品	-0.20	-0.20
4.1	-14.3	-12.3	58.6	2.0	-13.6	(7) 一次金属	0.03	-0.18
0.4	-1.8	-5.3	-0.7	1.5	9.9	(8) 金属製品	0.03	0.19
-0.5	-5.5	9.7	-4.3	-4.3	4.3	(9) はん用・生産用・業務用機械	-0.33	0.31
13.0	-5.1	2.7	21.1	20.7	-13.1	(10) 電子部品・デバイス	0.58	-0.43
21.8	-17.7	3.0	-7.5	40.3	8.8	(11) 電気機械	1.49	0.44
14.8	0.9	4.2	-17.9	14.0	-13.9	(12) 情報・通信機器	0.03	-0.03
0.8	11.2	-15.4	13.5	-45.5	74.3	(13) 輸送用機械	-1.72	1.50
-6.6	-14.0	-9.6	26.6	13.7	-8.6	(14) 印刷業	0.09	-0.06
-5.2	6.2	-3.4	1.8	-9.9	-2.8	(15) その他の製造業	-0.55	-0.14
-1.1	2.7	11.0	4.0	10.5	7.7	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.37	0.29
-8.7	6.0	17.1	0.2	-9.3	9.8	(1) 電気業	-0.11	0.10
2.8	1.1	8.1	6.0	20.2	7.0	(2) ガス・水道・廃棄物処理業	0.48	0.19
4.8	9.9	6.2	-2.7	10.2	5.6	5 建設業	0.47	0.28
-1.3	-1.9	-6.2	4.3	2.0	5.3	6 卸売・小売業	0.13	0.33
1.2	-5.3	-9.9	11.0	6.1	-0.0	(1) 卸売業	0.10	-0.00
-2.3	-0.7	-4.8	2.0	0.5	7.4	(2) 小売業	0.02	0.33
4.8	0.9	-20.4	6.2	10.1	6.8	7 運輸・郵便業	0.35	0.25
-6.7	-8.3	-42.0	-12.6	29.6	31.7	8 宿泊・飲食サービス業	0.28	0.39
2.6	-3.6	3.9	-2.9	-3.0	-2.0	9 情報通信業	-0.04	-0.03
1.4	-6.1	6.1	-5.5	-3.3	-3.4	(1) 通信・放送業	-0.04	-0.04
7.3	6.5	-3.5	7.0	-1.8	2.7	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-0.01	0.01
-1.0	11.2	-3.5	1.7	8.9	15.8	10 金融・保険業	0.22	0.42
1.4	5.2	4.5	3.4	3.6	3.4	11 不動産業	0.37	0.36
1.3	5.2	5.2	3.9	3.8	3.6	(1) 住宅賃貸業	0.35	0.33
2.0	5.5	-0.4	-0.1	1.5	2.0	(2) その他の不動産業	0.02	0.02
-5.0	-0.3	-3.6	4.2	4.9	3.5	12 専門・科学技術・業務支援サービス業	0.25	0.18
1.6	0.6	0.5	0.1	0.8	0.8	13 公務	0.03	0.03
-0.9	-0.0	-2.6	1.4	1.6	-1.8	14 教育	0.06	-0.06
0.2	2.2	-0.7	6.1	1.8	1.9	15 保健衛生・社会事業	0.14	0.14
-6.5	-2.2	-12.5	5.4	5.4	0.2	16 その他のサービス	0.19	0.01
0.7	0.6	-2.6	1.5	2.0	4.5	17 小計(1~16の合計)	1.97	4.50
7.9	-0.8	-0.8	18.5	31.5	-7.1	18 輸入品に課される税・関税	0.65	-0.19
8.2	7.3	0.4	1.3	23.8	-3.6	19 (控除) 総資本形成に係る消費税	0.41	-0.07
0.7	0.5	-2.6	1.8	2.2	4.4	20 県内総生産(17+18-19)	2.21	4.39
-5.1	-2.7	-3.4	-7.4	-6.0	6.4	(参考) 第一次産業	-0.03	0.03
2.5	0.2	-1.1	-0.3	-0.7	4.7	第二次産業	-0.33	2.18
-0.9	1.1	-4.0	3.4	4.6	4.4	第三次産業	2.34	2.29

主系列－１－① 経済活動別県内総生産〔名目〕（構成比）

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1 農林水産業	0.6	0.7	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6
(1) 農業	0.6	0.7	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6
(2) 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 製造業	42.1	39.7	40.3	39.6	40.4	42.4	43.6
(1) 食料品	2.5	2.1	2.0	2.0	2.5	2.3	3.2
(2) 繊維製品	1.2	1.5	1.2	1.3	1.2	1.2	1.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.7	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6
(4) 化学	7.0	5.5	5.8	5.9	6.7	8.1	8.5
(5) 石油・石炭製品	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
(6) 窯業・土石製品	3.7	3.0	2.6	2.4	2.4	2.3	3.0
(7) 一次金属	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1
(8) 金属製品	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.1	2.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	6.7	6.7	7.4	6.7	7.5	8.4	7.8
(10) 電子部品・デバイス	1.6	2.8	2.6	2.4	1.5	2.2	2.1
(11) 電気機械	4.6	4.1	3.8	4.0	4.3	3.8	3.9
(12) 情報・通信機器	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(13) 輸送用機械	4.1	4.2	4.4	4.5	4.0	3.5	3.5
(14) 印刷業	0.6	0.3	0.5	1.1	0.8	0.9	0.7
(15) その他の製造業	6.3	5.8	6.1	5.6	5.7	5.8	5.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.7	2.8	2.9	3.0	3.1	2.9	3.0
(1) 電気業	0.8	0.8	0.8	0.8	1.0	1.0	1.0
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.9	2.1	2.1	2.2	2.1	1.9	2.0
5 建設業	4.0	4.0	4.3	4.1	4.2	3.8	3.9
6 卸売・小売業	6.6	7.2	7.3	7.2	7.0	6.6	6.6
(1) 卸売業	2.1	2.1	2.1	2.0	1.9	1.8	1.8
(2) 小売業	4.6	5.1	5.2	5.1	5.0	4.9	4.8
7 運輸・郵便業	3.7	4.1	3.7	4.1	4.2	4.0	3.9
8 宿泊・飲食サービス業	2.0	1.9	2.0	2.1	2.0	2.2	2.2
9 情報通信業	1.7	1.8	1.8	1.8	1.7	1.6	1.5
(1) 通信・放送業	1.4	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3	1.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
10 金融・保険業	2.7	2.8	2.7	2.7	2.7	2.5	2.3
11 不動産業	9.7	10.0	9.9	9.9	9.6	9.2	9.0
(1) 住宅賃貸業	8.7	9.0	8.8	8.8	8.5	8.1	7.9
(2) その他の不動産業	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	5.0	5.0	5.1	5.2	5.4	5.4	5.3
13 公務	3.5	3.4	3.3	3.3	3.3	3.1	3.1
14 教育	3.7	3.8	3.6	3.7	3.8	3.8	3.7
15 保健衛生・社会事業	6.7	7.2	7.2	7.2	7.3	7.3	7.0
16 その他のサービス	5.0	5.0	4.8	4.8	4.5	4.2	4.2
17 小計(1～16の合計)	99.7	99.7	99.5	99.4	99.6	99.8	99.8
18 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.4	1.8	1.7	1.5	1.6
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	0.9	0.9	0.8	1.2	1.3	1.3	1.5
20 県内総生産(17+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 第一次産業	0.6	0.7	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6
第二次産業	46.1	43.7	44.6	43.7	44.6	46.3	47.5
第三次産業	53.0	55.2	54.3	55.1	54.4	52.9	51.7

(注)各産業には輸入品に課される税・関税と控除項目である総資本形成に係る消費税を含むため、経済活動別県内総生産と一致しない。

第一次産業 農林水産業
 第二次産業 鉱業、製造業、建設業
 第三次産業 電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業 ～ その他のサービス

(単位：％)

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	1 農林水産業
0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	(1) 農業
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2) 林業
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3) 水産業
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2 鉱業
44.2	43.7	44.1	43.3	41.5	41.6	3 製造業
2.8	3.9	2.8	3.1	3.4	3.3	(1) 食料品
1.3	1.2	1.1	1.1	1.0	1.0	(2) 繊維製品
0.8	1.0	0.7	0.6	0.6	0.7	(3) パルプ・紙・紙加工品
8.9	8.7	10.1	7.9	7.1	7.1	(4) 化学
0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	(5) 石油・石炭製品
2.8	2.3	2.2	2.8	2.6	2.3	(6) 窯業・土石製品
1.1	1.0	0.9	1.3	1.3	1.1	(7) 一次金属
2.1	2.0	2.0	1.9	1.9	2.0	(8) 金属製品
7.7	7.2	8.1	7.6	7.2	7.1	(9) はん用・生産用・業務用機械
2.4	2.2	2.4	2.8	3.3	2.8	(10) 電子部品・デバイス
4.7	3.8	4.1	3.7	5.1	5.3	(11) 電気機械
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(12) 情報・通信機器
3.5	3.9	3.4	3.8	2.0	3.4	(13) 輸送用機械
0.7	0.6	0.5	0.7	0.7	0.7	(14) 印刷業
5.3	5.6	5.5	5.5	4.9	4.6	(15) その他の製造業
3.0	3.0	3.4	3.5	3.8	3.9	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
0.9	1.0	1.2	1.2	1.0	1.1	(1) 電気業
2.0	2.0	2.3	2.4	2.8	2.8	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
4.1	4.5	4.9	4.6	5.0	5.1	5 建設業
6.4	6.3	6.1	6.2	6.2	6.2	6 卸売・小売業
1.8	1.7	1.6	1.7	1.8	1.7	(1) 卸売業
4.7	4.6	4.5	4.5	4.4	4.6	(2) 小売業
4.0	4.0	3.3	3.4	3.7	3.8	7 運輸・郵便業
2.1	1.9	1.1	1.0	1.2	1.5	8 宿泊・飲食サービス業
1.5	1.4	1.5	1.5	1.4	1.3	9 情報通信業
1.2	1.1	1.2	1.1	1.1	1.0	(1) 通信・放送業
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
2.3	2.5	2.5	2.5	2.6	2.9	10 金融・保険業
9.0	9.4	10.1	10.3	10.4	10.3	11 不動産業
7.9	8.3	9.0	9.2	9.3	9.2	(1) 住宅賃貸業
1.1	1.1	1.2	1.1	1.1	1.1	(2) その他の不動産業
5.0	4.9	4.9	5.0	5.1	5.1	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
3.1	3.1	3.2	3.2	3.1	3.0	13 公務
3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.4	14 教育
7.0	7.1	7.3	7.6	7.5	7.4	15 保健衛生・社会事業
3.9	3.8	3.4	3.5	3.6	3.5	16 その他のサービス
99.8	99.9	100.0	99.7	99.4	99.6	17 小計(1～16の合計)
1.8	1.7	1.8	2.1	2.7	2.4	18 輸入品に課される税・関税
1.6	1.7	1.7	1.7	2.1	1.9	19 (控除) 総資本形成に係る消費税
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20 県内総生産(17+18-19)
0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	(参考) 第一次産業
48.4	48.2	49.0	48.0	46.6	46.7	第二次産業
50.9	51.2	50.5	51.2	52.4	52.4	第三次産業

主系列－1－② 経済活動別県内総生産 [実質：連鎖方式] 平成27暦年連鎖価格（実数）

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1 農林水産業	43,161	45,910	41,939	35,044	33,919	31,795	33,301
(1) 農業	41,107	43,734	40,092	33,229	32,098	30,240	32,039
(2) 林業	823	734	613	670	666	666	566
(3) 水産業	1,270	1,499	1,266	1,148	1,155	889	684
2 鉱業	3,128	2,679	2,671	2,266	2,427	2,080	2,319
3 製造業	2,661,343	2,416,332	2,524,239	2,496,814	2,539,715	2,831,610	3,072,852
(1) 食料品	152,294	127,417	126,704	127,570	157,185	146,283	221,947
(2) 繊維製品	79,841	92,097	79,487	79,905	73,883	77,211	84,440
(3) パルプ・紙・紙加工品	39,218	29,684	31,223	30,591	40,158	37,530	41,993
(4) 化学	416,192	326,776	354,578	365,678	421,102	565,065	601,776
(5) 石油・石炭製品	3,603	3,379	2,511	3,196	4,916	3,282	3,021
(6) 窯業・土石製品	231,691	184,245	170,198	153,413	147,629	152,313	208,028
(7) 一次金属	55,789	53,939	66,736	61,714	61,981	63,950	71,078
(8) 金属製品	146,062	134,624	138,208	132,657	120,926	129,318	139,907
(9) はん用・生産用・業務用機械	454,183	414,125	468,598	420,983	465,062	544,548	539,806
(10) 電子部品・デバイス	87,714	161,442	145,379	149,912	96,598	161,314	150,243
(11) 電気機械	265,380	233,463	225,848	248,868	272,471	263,176	291,381
(12) 情報・通信機器	13,515	14,657	14,603	13,486	13,004	12,202	13,723
(13) 輸送用機械	300,528	283,375	286,694	288,252	251,704	243,265	259,562
(14) 印刷業	33,198	14,945	32,359	66,755	51,582	55,867	47,940
(15) その他の製造業	392,131	348,323	388,372	355,737	361,514	378,386	398,067
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	176,019	178,926	182,691	186,887	205,844	200,404	211,396
(1) 電気業	62,110	53,793	52,917	47,395	62,509	72,655	72,402
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	116,723	125,951	130,299	139,491	143,335	127,417	138,460
5 建設業	246,918	239,480	266,613	247,932	262,346	253,026	265,100
6 卸売・小売業	404,146	426,239	450,500	433,337	439,660	432,538	445,093
(1) 卸売業	123,872	124,292	125,879	120,064	121,780	117,139	124,793
(2) 小売業	279,929	301,790	324,577	313,272	317,880	315,399	320,407
7 運輸・郵便業	237,132	253,917	238,252	256,232	263,890	267,019	264,568
8 宿泊・飲食サービス業	123,468	114,781	128,215	131,391	127,171	138,996	145,734
9 情報通信業	101,774	103,633	108,410	106,342	106,280	104,556	103,845
(1) 通信・放送業	83,600	83,426	85,995	82,649	82,843	83,727	84,510
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	18,093	20,155	22,390	23,692	23,436	20,839	19,377
10 金融・保険業	139,270	148,970	158,114	159,513	167,580	164,689	162,079
11 不動産業	566,850	570,716	589,112	598,844	602,866	606,949	616,192
(1) 住宅賃貸業	510,439	511,722	525,681	531,659	534,179	537,945	545,344
(2) その他の不動産業	56,224	58,812	63,315	67,178	68,687	69,005	70,826
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	315,410	304,883	327,030	321,793	338,920	357,295	357,457
13 公務	209,860	201,464	204,304	202,810	208,910	207,703	209,868
14 教育	221,770	226,225	225,074	227,383	239,068	251,626	251,193
15 保健衛生・社会事業	396,214	412,300	427,557	435,138	461,138	477,749	476,742
16 その他のサービス	308,614	300,546	296,633	293,080	285,040	280,678	285,931
17 小計(1～16の合計)	6,143,761	5,944,466	6,169,527	6,133,931	6,284,773	6,610,330	6,904,123
18 輸入品に課される税・関税	106,837	102,160	103,845	105,196	112,518	113,557	118,543
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	87,983	88,264	81,980	77,204	83,681	83,498	97,856
20 県内総生産	6,165,494	5,962,626	6,192,865	6,161,400	6,313,610	6,640,549	6,924,819
21 開差 { 20-(17+18-19) }	2,879	4,264	1,473	-523	0	160	9
(参考) 第一次産業	43,161	45,910	41,939	35,044	33,919	31,795	33,301
第二次産業	2,910,656	2,658,106	2,793,316	2,746,720	2,804,488	3,086,926	3,340,365
第三次産業	3,197,438	3,241,121	3,335,924	3,352,681	3,446,366	3,490,720	3,530,604

(単位：百万円)

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
31,940	32,637	30,772	31,902	31,431	33,739	1 農林水産業
30,619	31,459	29,831	30,940	30,373	32,741	(1) 農業
658	607	550	483	579	627	(2) 林業
656	568	409	481	448	386	(3) 水産業
2,346	2,653	2,723	2,358	1,973	2,233	2 鉱業
3,194,201	3,194,315	3,114,193	3,237,091	3,196,831	3,145,083	3 製造業
194,815	267,057	181,167	207,880	230,376	214,157	(1) 食料品
89,720	78,584	74,629	77,341	73,662	69,413	(2) 繊維製品
59,320	64,176	39,084	41,929	45,911	41,516	(3) パルプ・紙・紙加工品
650,779	668,465	767,331	625,295	599,264	620,465	(4) 化学
2,481	2,307	10,384	8,635	7,806	8,072	(5) 石油・石炭製品
181,782	149,084	131,931	182,739	168,853	123,126	(6) 窯業・土石製品
70,425	60,044	50,924	72,302	61,264	49,432	(7) 一次金属
138,507	129,365	118,552	133,373	130,561	124,769	(8) 金属製品
550,103	522,615	570,173	590,504	600,174	584,995	(9) はん用・生産用・業務用機械
181,609	188,356	199,580	253,599	301,120	264,002	(10) 電子部品・デバイス
357,167	301,427	308,619	304,558	420,051	437,037	(11) 電気機械
16,051	16,376	17,303	14,975	18,536	13,935	(12) 情報・通信機器
271,853	313,846	260,900	305,981	168,685	279,512	(13) 輸送用機械
45,328	39,175	33,712	42,786	49,357	43,173	(14) 印刷業
390,705	403,688	375,999	382,396	342,955	320,250	(15) その他の製造業
204,815	210,112	235,062	231,529	245,774	295,195	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
63,349	66,582	79,300	77,320	61,121	81,346	(1) 電気業
140,811	142,840	154,871	153,340	183,103	211,146	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
276,090	295,446	312,020	294,607	321,990	340,539	5 建設業
436,624	423,130	386,524	395,706	394,058	390,446	6 卸売・小売業
125,673	116,997	100,865	107,271	105,377	97,858	(1) 卸売業
311,200	306,155	285,443	288,279	288,550	293,073	(2) 小売業
270,596	267,798	206,798	221,510	240,909	250,601	7 運輸・郵便業
134,951	119,618	69,868	63,099	79,884	89,176	8 宿泊・飲食サービス業
109,290	107,128	113,092	112,992	113,087	110,020	9 情報通信業
88,711	85,532	92,923	90,769	90,749	87,647	(1) 通信・放送業
20,611	21,492	20,419	22,120	22,217	22,130	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
158,285	174,399	176,183	186,389	202,484	216,799	10 金融・保険業
628,766	663,581	689,486	709,466	740,160	776,890	11 不動産業
557,204	589,299	616,262	638,260	668,794	705,189	(1) 住宅賃貸業
71,575	74,375	73,651	71,989	72,476	73,237	(2) その他の不動産業
331,141	327,775	313,890	315,909	329,640	330,088	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
211,167	210,846	214,264	211,122	208,458	205,127	13 公務
247,968	248,023	242,726	242,614	244,399	235,744	14 教育
480,270	491,383	486,700	521,572	540,425	555,720	15 保健衛生・社会事業
266,752	258,672	223,695	231,897	237,667	229,410	16 その他のサービス
6,981,832	7,023,330	6,804,818	6,992,988	7,123,038	7,211,607	17 小計(1~16の合計)
120,688	121,017	119,752	113,411	118,310	114,766	18 輸入品に課される税・関税
103,563	104,857	90,230	90,256	106,382	99,308	19 (控除)総資本形成に係る消費税
6,998,778	7,039,262	6,835,561	7,018,043	7,132,816	7,225,202	20 県内総生産
-179	-228	1,221	1,900	-2,150	-1,863	21 開差 { 20-(17+18-19) }
31,940	32,637	30,772	31,902	31,431	33,739	(参考) 第一次産業
3,472,755	3,493,706	3,432,427	3,534,934	3,526,582	3,498,008	第二次産業
3,480,334	3,500,136	3,347,440	3,432,505	3,564,767	3,672,382	第三次産業

主系列－1－② 経済活動別県内総生産〔実質：連鎖方式〕平成27暦年連鎖価格（対前年度増加率）

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1 農林水産業	-	6.4	-8.6	-16.4	-3.2	-6.3	4.7
(1) 農業	-	6.4	-8.3	-17.1	-3.4	-5.8	5.9
(2) 林業	-	-10.8	-16.5	9.3	-0.6	0.0	-15.0
(3) 水産業	-	18.0	-15.5	-9.3	0.6	-23.0	-23.1
2 鉱業	-	-14.4	-0.3	-15.2	7.1	-14.3	11.5
3 製造業	-	-9.2	4.5	-1.1	1.7	11.5	8.5
(1) 食料品	-	-16.3	-0.6	0.7	23.2	-6.9	51.7
(2) 繊維製品	-	15.4	-13.7	0.5	-7.5	4.5	9.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	-24.3	5.2	-2.0	31.3	-6.5	11.9
(4) 化学	-	-21.5	8.5	3.1	15.2	34.2	6.5
(5) 石油・石炭製品	-	-6.2	-25.7	27.3	53.8	-33.2	-8.0
(6) 窯業・土石製品	-	-20.5	-7.6	-9.9	-3.8	3.2	36.6
(7) 一次金属	-	-3.3	23.7	-7.5	0.4	3.2	11.1
(8) 金属製品	-	-7.8	2.7	-4.0	-8.8	6.9	8.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-8.8	13.2	-10.2	10.5	17.1	-0.9
(10) 電子部品・デバイス	-	84.1	-9.9	3.1	-35.6	67.0	-6.9
(11) 電気機械	-	-12.0	-3.3	10.2	9.5	-3.4	10.7
(12) 情報・通信機器	-	8.4	-0.4	-7.6	-3.6	-6.2	12.5
(13) 輸送用機械	-	-5.7	1.2	0.5	-12.7	-3.4	6.7
(14) 印刷業	-	-55.0	116.5	106.3	-22.7	8.3	-14.2
(15) その他の製造業	-	-11.2	11.5	-8.4	1.6	4.7	5.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	1.7	2.1	2.3	10.1	-2.6	5.5
(1) 電気業	-	-13.4	-1.6	-10.4	31.9	16.2	-0.3
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	7.9	3.5	7.1	2.8	-11.1	8.7
5 建設業	-	-3.0	11.3	-7.0	5.8	-3.6	4.8
6 卸売・小売業	-	5.5	5.7	-3.8	1.5	-1.6	2.9
(1) 卸売業	-	0.3	1.3	-4.6	1.4	-3.8	6.5
(2) 小売業	-	7.8	7.6	-3.5	1.5	-0.8	1.6
7 運輸・郵便業	-	7.1	-6.2	7.5	3.0	1.2	-0.9
8 宿泊・飲食サービス業	-	-7.0	11.7	2.5	-3.2	9.3	4.8
9 情報通信業	-	1.8	4.6	-1.9	-0.1	-1.6	-0.7
(1) 通信・放送業	-	-0.2	3.1	-3.9	0.2	1.1	0.9
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	11.4	11.1	5.8	-1.1	-11.1	-7.0
10 金融・保険業	-	7.0	6.1	0.9	5.1	-1.7	-1.6
11 不動産業	-	0.7	3.2	1.7	0.7	0.7	1.5
(1) 住宅賃貸業	-	0.3	2.7	1.1	0.5	0.7	1.4
(2) その他の不動産業	-	4.6	7.7	6.1	2.2	0.5	2.6
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	-3.3	7.3	-1.6	5.3	5.4	0.0
13 公務	-	-4.0	1.4	-0.7	3.0	-0.6	1.0
14 教育	-	2.0	-0.5	1.0	5.1	5.3	-0.2
15 保健衛生・社会事業	-	4.1	3.7	1.8	6.0	3.6	-0.2
16 その他のサービス	-	-2.6	-1.3	-1.2	-2.7	-1.5	1.9
17 小計(1～16の合計)	-	-3.2	3.8	-0.6	2.5	5.2	4.4
18 輸入品に課される税・関税	-	-4.4	1.6	1.3	7.0	0.9	4.4
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	-	0.3	-7.1	-5.8	8.4	-0.2	17.2
20 県内総生産(17+18-19)	-	-3.3	3.9	-0.5	2.5	5.2	4.3
(参考) 第一次産業	-	6.4	-8.6	-16.4	-3.2	-6.3	4.7
第二次産業	-	-8.7	5.1	-1.7	2.1	10.1	8.2
第三次産業	-	1.4	2.9	0.5	2.8	1.3	1.1

(単位：%)

(参考)寄与度

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目	令和4年度 2022	5年度 2023
-4.1	2.2	-5.7	3.7	-1.5	7.3	1 農林水産業	-0.01	0.03
-4.4	2.7	-5.2	3.7	-1.8	7.8	(1) 農業	-0.01	0.03
16.3	-7.8	-9.4	-12.2	19.9	8.3	(2) 林業	0.00	0.00
-4.1	-13.4	-28.0	17.6	-6.9	-13.8	(3) 水産業	-0.00	-0.00
1.2	13.1	2.6	-13.4	-16.3	13.2	2 鉱業	-0.01	0.01
3.9	0.0	-2.5	3.9	-1.2	-1.6	3 製造業	-0.54	-0.67
-12.2	37.1	-32.2	14.7	10.8	-7.0	(1) 食料品	0.33	-0.24
6.3	-12.4	-5.0	3.6	-4.8	-5.8	(2) 繊維製品	-0.05	-0.06
41.3	8.2	-39.1	7.3	9.5	-9.6	(3) パルプ・紙・紙加工品	0.06	-0.06
8.1	2.7	14.8	-18.5	-4.2	3.5	(4) 化学	-0.33	0.25
-17.9	-7.0	350.1	-16.8	-9.6	3.4	(5) 石油・石炭製品	-0.01	0.00
-12.6	-18.0	-11.5	38.5	-7.6	-27.1	(6) 窯業・土石製品	-0.22	-0.70
-0.9	-14.7	-15.2	42.0	-15.3	-19.3	(7) 一次金属	-0.20	-0.26
-1.0	-6.6	-8.4	12.5	-2.1	-4.4	(8) 金属製品	-0.04	-0.09
1.9	-5.0	9.1	3.6	1.6	-2.5	(9) はん用・生産用・業務用機械	0.13	-0.18
20.9	3.7	6.0	27.1	18.7	-12.3	(10) 電子部品・デバイス	0.52	-0.41
22.6	-15.6	2.4	-1.3	37.9	4.0	(11) 電気機械	1.40	0.20
17.0	2.0	5.7	-13.5	23.8	-24.8	(12) 情報・通信機器	0.05	-0.05
4.7	15.4	-16.9	17.3	-44.9	65.7	(13) 輸送用機械	-1.70	1.33
-5.4	-13.6	-13.9	26.9	15.4	-12.5	(14) 印刷業	0.10	-0.09
-1.8	3.3	-6.9	1.7	-10.3	-6.6	(15) その他の製造業	-0.57	-0.32
-3.1	2.6	11.9	-1.5	6.2	20.1	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.22	0.76
-12.5	5.1	19.1	-2.5	-21.0	33.1	(1) 電気業	-0.24	0.34
1.7	1.4	8.4	-1.0	19.4	15.3	(2) ガス・水道・廃棄物処理業	0.46	0.43
4.1	7.0	5.6	-5.6	9.3	5.8	5 建設業	0.43	0.29
-1.9	-3.1	-8.7	2.4	-0.4	-0.9	6 卸売・小売業	-0.03	-0.06
0.7	-6.9	-13.8	6.4	-1.8	-7.1	(1) 卸売業	-0.03	-0.13
-2.9	-1.6	-6.8	1.0	0.1	1.6	(2) 小売業	0.00	0.07
2.3	-1.0	-22.8	7.1	8.8	4.0	7 運輸・郵便業	0.30	0.15
-7.4	-11.4	-41.6	-9.7	26.6	11.6	8 宿泊・飲食サービス業	0.26	0.14
5.2	-2.0	5.6	-0.1	0.1	-2.7	9 情報通信業	0.00	-0.04
5.0	-3.6	8.6	-2.3	-0.0	-3.4	(1) 通信・放送業	-0.00	-0.04
6.4	4.3	-5.0	8.3	0.4	-0.4	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.00	-0.00
-2.3	10.2	1.0	5.8	8.6	7.1	10 金融・保険業	0.21	0.19
2.0	5.5	3.9	2.9	4.3	5.0	11 不動産業	0.45	0.52
2.2	5.8	4.6	3.6	4.8	5.4	(1) 住宅賃貸業	0.44	0.51
1.1	3.9	-1.0	-2.3	0.7	1.1	(2) その他の不動産業	0.01	0.01
-7.4	-1.0	-4.2	0.6	4.3	0.1	12 専門・科学技術・業務支援サービス業	0.22	0.01
0.6	-0.2	1.6	-1.5	-1.3	-1.6	13 公務	-0.04	-0.05
-1.3	0.0	-2.1	-0.0	0.7	-3.5	14 教育	0.03	-0.13
0.7	2.3	-1.0	7.2	3.6	2.8	15 保健衛生・社会事業	0.27	0.21
-6.7	-3.0	-13.5	3.7	2.5	-3.5	16 その他のサービス	0.09	-0.13
1.1	0.6	-3.1	2.8	1.9	1.2	17 小計(1~16の合計)	1.85	1.24
1.8	0.3	-1.0	-5.3	4.3	-3.0	18 輸入品に課される税・関税	0.09	-0.08
5.8	1.2	-13.9	0.0	17.9	-6.6	19 (控除) 総資本形成に係る消費税	0.31	-0.14
1.1	0.6	-2.9	2.7	1.6	1.3	20 県内総生産(17+18-19)	1.64	1.30
-4.1	2.2	-5.7	3.7	-1.5	7.3	(参考) 第一次産業	-0.01	0.03
4.0	0.6	-1.8	3.0	-0.2	-0.8	第二次産業	-0.11	-0.36
-1.4	0.6	-4.4	2.5	3.9	3.0	第三次産業	1.93	1.52

主系列－１－③ 経済活動別県内総生産〔デフレーター：連鎖方式〕 平成27暦年連鎖価格（実数）

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1 農林水産業	86.5	93.5	89.6	88.4	101.8	120.4	119.2
(1) 農業	86.3	94.0	89.6	88.1	101.9	120.6	118.7
(2) 林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9	107.8	113.3
(3) 水産業	85.2	75.8	77.2	89.4	100.7	122.0	147.1
2 鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9	97.3	94.6	96.0
3 製造業	94.0	94.5	95.7	96.0	100.5	99.2	97.5
(1) 食料品	97.6	96.4	95.1	96.8	101.6	101.8	100.4
(2) 繊維製品	91.9	92.7	92.8	96.1	100.5	102.1	99.6
(3) パルプ・紙・紙加工品	101.6	103.8	97.3	96.9	100.3	104.4	99.1
(4) 化学	100.5	96.6	97.7	97.8	99.8	95.4	96.6
(5) 石油・石炭製品	106.1	103.0	101.4	105.4	97.8	97.0	105.0
(6) 窯業・土石製品	95.9	94.3	92.4	93.7	100.9	100.6	98.8
(7) 一次金属	94.6	92.1	89.1	95.7	100.9	98.9	104.9
(8) 金属製品	77.9	87.1	88.7	92.3	103.5	108.4	103.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	87.3	92.6	94.6	95.6	101.3	101.9	98.9
(10) 電子部品・デバイス	108.8	100.7	106.0	97.1	97.8	92.1	96.3
(11) 電気機械	102.9	100.1	101.0	98.2	100.6	96.1	91.4
(12) 情報・通信機器	106.1	99.6	96.1	95.6	103.3	103.3	96.4
(13) 輸送用機械	80.5	85.8	91.9	94.2	100.1	96.4	93.6
(14) 印刷業	107.3	100.3	98.9	99.6	100.1	104.9	105.0
(15) その他の製造業	95.2	95.5	94.5	95.1	99.4	100.8	97.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	90.4	91.6	94.3	97.3	95.0	95.4	97.9
(1) 電気業	75.2	80.8	88.5	97.3	96.8	92.9	96.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	96.2	95.6	96.2	97.3	94.2	97.1	98.9
5 建設業	95.8	95.7	96.5	99.1	100.0	100.7	101.6
6 卸売・小売業	97.8	97.2	97.2	100.1	99.9	101.6	101.6
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8	98.3
(2) 小売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9	102.3	102.9
7 運輸・郵便業	93.0	93.7	93.8	97.6	99.6	100.2	100.7
8 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.2	97.1	101.0	105.3	105.0
9 情報通信業	101.6	101.4	99.1	100.2	99.8	100.0	97.3
(1) 通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7	99.5	96.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.2	99.6	98.0	100.5	100.2	101.8	101.8
10 金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7	99.9	98.6	97.1
11 不動産業	101.5	101.0	100.4	100.0	100.1	99.9	100.0
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6	99.4
(2) その他の不動産業	101.3	98.6	96.8	99.5	100.5	102.6	104.4
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	94.5	94.6	94.2	98.5	99.8	100.3	101.6
13 公務	98.8	97.5	97.0	99.7	100.0	100.0	101.0
14 教育	99.1	97.7	97.0	99.4	99.9	100.4	101.0
15 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.8	101.5
16 その他のサービス	95.6	95.3	96.2	98.7	100.1	100.2	101.2
17 小計(1～16の合計)	96.5	96.5	96.8	98.0	100.1	99.9	99.4
18 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6	95.4
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2	102.6
20 県内総生産(17+18-19)	96.5	96.5	96.9	98.2	100.0	99.7	99.3
(参考) 第一次産業	86.5	93.5	89.6	88.4	101.8	120.4	119.2
第二次産業	94.2	94.6	95.8	96.3	100.4	99.3	97.8
第三次産業	98.6	98.1	97.6	99.5	99.7	100.3	100.7

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
117.9	112.2	115.0	102.7	98.0	97.1	1 農林水産業
117.8	111.9	114.5	101.6	96.9	95.8	(1) 農業
116.5	111.7	113.6	140.4	120.3	116.1	(2) 林業
123.9	129.2	149.1	130.8	148.2	171.0	(3) 水産業
100.5	100.6	103.3	118.8	177.0	155.5	2 鉱業
95.9	95.2	95.9	92.3	91.6	97.4	3 製造業
100.1	101.3	103.6	101.5	104.9	112.7	(1) 食料品
98.0	101.9	103.4	98.6	96.0	110.3	(2) 繊維製品
98.5	107.1	113.6	106.8	99.2	124.4	(3) パルプ・紙・紙加工品
94.2	90.9	88.8	87.0	83.5	84.2	(4) 化学
108.1	106.8	93.2	120.0	127.5	131.9	(5) 石油・石炭製品
105.1	109.1	113.1	106.9	107.7	136.5	(6) 窯業・土石製品
110.2	110.8	114.6	128.0	154.1	164.9	(7) 一次金属
104.6	110.0	113.7	100.4	104.1	119.7	(8) 金属製品
96.6	96.0	96.6	89.3	84.1	90.0	(9) はん用・生産用・業務用機械
90.0	82.4	79.9	76.1	77.4	76.7	(10) 電子部品・デバイス
90.8	88.6	89.2	83.6	85.1	89.0	(11) 電気機械
94.6	93.5	92.2	87.5	80.6	92.3	(12) 情報・通信機器
90.1	86.8	88.3	85.5	84.5	88.9	(13) 輸送用機械
103.7	103.2	108.4	108.1	106.6	111.4	(14) 印刷業
93.7	96.4	100.0	100.0	100.5	104.7	(15) その他の製造業
100.0	100.1	99.2	104.8	109.1	97.8	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
101.2	102.1	100.3	103.1	118.3	97.6	(1) 電気業
99.9	99.6	99.3	106.3	106.9	99.2	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
102.2	104.9	105.5	108.8	109.6	109.5	5 建設業
102.2	103.4	106.2	108.2	110.9	117.8	6 卸売・小売業
98.7	100.4	105.0	109.6	118.4	127.4	(1) 卸売業
103.5	104.5	106.7	107.8	108.2	114.4	(2) 小売業
103.2	105.2	108.4	107.4	108.8	111.6	7 運輸・郵便業
105.7	109.4	108.7	105.2	107.6	126.9	8 宿泊・飲食サービス業
94.9	93.3	91.9	89.3	86.6	87.2	9 情報通信業
93.0	90.5	88.4	85.5	82.7	82.7	(1) 通信・放送業
102.7	104.9	106.5	105.2	102.9	106.0	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
98.4	99.3	94.8	91.2	91.4	98.9	10 金融・保険業
99.4	99.0	99.6	100.2	99.5	98.0	11 不動産業
98.6	98.0	98.6	98.9	98.1	96.3	(1) 住宅賃貸業
105.3	106.9	107.6	110.0	110.9	111.9	(2) その他の不動産業
104.2	105.0	105.7	109.5	110.1	113.8	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
101.9	102.7	101.5	103.1	105.3	107.9	13 公務
101.4	101.4	100.9	102.4	103.3	105.2	14 教育
101.0	100.8	101.1	100.0	98.3	97.4	15 保健衛生・社会事業
101.4	102.2	103.4	105.2	108.2	112.3	16 その他のサービス
99.0	99.0	99.5	98.3	98.5	101.6	17 小計(1~16の合計)
101.2	100.1	100.3	125.5	158.2	151.4	18 輸入品に課される税・関税
104.9	111.1	129.7	131.4	138.0	142.6	19 (控除) 総資本形成に係る消費税
98.9	98.9	99.1	98.3	98.9	101.9	20 県内総生産(17+18-19)
117.9	112.2	115.0	102.7	98.0	97.1	(参考) 第一次産業
96.4	96.0	96.7	93.6	93.2	98.3	第二次産業
101.3	101.8	102.2	103.0	103.7	105.0	第三次産業

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1 農林水産業	-	8.1	-4.2	-1.4	15.1	18.3	-1.0
(1) 農業	-	9.0	-4.7	-1.7	15.6	18.4	-1.6
(2) 林業	-	-1.6	17.6	-8.4	-2.9	10.1	5.1
(3) 水産業	-	-11.0	1.8	15.8	12.6	21.2	20.6
2 鉱業	-	2.9	4.1	10.9	0.5	-2.8	1.6
3 製造業	-	0.5	1.2	0.4	4.6	-1.3	-1.7
(1) 食料品	-	-1.2	-1.4	1.8	5.0	0.2	-1.4
(2) 繊維製品	-	1.0	0.1	3.5	4.7	1.5	-2.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	2.1	-6.2	-0.4	3.5	4.0	-5.1
(4) 化学	-	-3.9	1.2	0.1	2.0	-4.4	1.2
(5) 石油・石炭製品	-	-3.0	-1.5	3.9	-7.2	-0.8	8.2
(6) 窯業・土石製品	-	-1.6	-2.1	1.4	7.7	-0.3	-1.8
(7) 一次金属	-	-2.6	-3.2	7.4	5.4	-1.9	6.0
(8) 金属製品	-	11.7	1.8	4.1	12.1	4.7	-4.8
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	6.2	2.1	1.0	5.9	0.6	-2.9
(10) 電子部品・デバイス	-	-7.4	5.2	-8.4	0.7	-5.9	4.7
(11) 電気機械	-	-2.7	0.9	-2.7	2.4	-4.5	-4.9
(12) 情報・通信機器	-	-6.2	-3.5	-0.5	8.1	0.0	-6.7
(13) 輸送用機械	-	6.6	7.1	2.5	6.2	-3.8	-2.9
(14) 印刷業	-	-6.5	-1.4	0.7	0.4	4.8	0.1
(15) その他の製造業	-	0.4	-1.0	0.6	4.5	1.4	-3.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	1.3	2.9	3.2	-2.4	0.5	2.6
(1) 電気業	-	7.4	9.6	9.9	-0.5	-4.0	4.3
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	-0.7	0.7	1.1	-3.2	3.1	1.8
5 建設業	-	-0.1	0.8	2.8	0.8	0.7	0.9
6 卸売・小売業	-	-0.6	-0.1	3.0	-0.2	1.7	-0.0
(1) 卸売業	-	-1.3	1.2	2.5	-2.5	-0.1	-1.5
(2) 小売業	-	-0.3	-0.5	3.3	0.7	2.4	0.5
7 運輸・郵便業	-	0.8	0.0	4.1	2.0	0.7	0.5
8 宿泊・飲食サービス業	-	-0.3	-2.6	3.0	4.1	4.2	-0.3
9 情報通信業	-	-0.2	-2.3	1.2	-0.4	0.1	-2.6
(1) 通信・放送業	-	-0.1	-2.4	0.8	-0.5	-0.2	-3.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-0.7	-1.6	2.6	-0.4	1.7	-0.0
10 金融・保険業	-	-5.7	-4.5	-1.4	-2.7	-1.3	-1.6
11 不動産業	-	-0.5	-0.6	-0.4	0.1	-0.1	0.0
(1) 住宅賃貸業	-	-0.2	-0.5	-0.8	-0.0	-0.4	-0.2
(2) その他の不動産業	-	-2.6	-1.8	2.7	1.0	2.1	1.8
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.1	-0.4	4.6	1.2	0.5	1.3
13 公務	-	-1.3	-0.6	2.9	0.3	-0.1	1.0
14 教育	-	-1.4	-0.7	2.4	0.5	0.5	0.6
15 保健衛生・社会事業	-	0.5	-0.5	0.1	-0.1	0.4	0.7
16 その他のサービス	-	-0.3	1.0	2.5	1.5	0.1	1.0
17 小計(1～16の合計)	-	-0.0	0.2	1.3	2.1	-0.2	-0.5
18 輸入品に課される税・関税	-	2.3	11.3	30.2	-5.1	-9.2	8.9
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	-	-1.4	-0.5	49.0	10.5	1.4	1.4
20 県内総生産(17+18-19)	-	0.0	0.4	1.3	1.9	-0.3	-0.4
(参考) 第一次産業	-	8.1	-4.2	-1.4	15.1	18.3	-1.0
第二次産業	-	0.5	1.2	0.6	4.2	-1.1	-1.5
第三次産業	-	-0.5	-0.5	1.9	0.3	0.5	0.4

(単位：%)

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
-1.1	-4.8	2.5	-10.7	-4.6	-0.9	1 農林水産業
-0.8	-5.0	2.3	-11.2	-4.7	-1.1	(1) 農業
2.8	-4.1	1.7	23.5	-14.3	-3.5	(2) 林業
-15.8	4.3	15.4	-12.3	13.3	15.4	(3) 水産業
4.7	0.0	2.7	15.1	48.9	-12.2	2 鉱業
-1.6	-0.7	0.7	-3.8	-0.7	6.3	3 製造業
-0.3	1.2	2.3	-2.0	3.3	7.5	(1) 食料品
-1.6	4.0	1.5	-4.7	-2.7	15.0	(2) 繊維製品
-0.5	8.7	6.0	-5.9	-7.2	25.5	(3) パルプ・紙・紙加工品
-2.5	-3.5	-2.3	-2.0	-4.0	0.8	(4) 化学
2.9	-1.2	-12.7	28.8	6.2	3.5	(5) 石油・石炭製品
6.3	3.8	3.7	-5.5	0.7	26.8	(6) 窯業・土石製品
5.0	0.5	3.5	11.7	20.4	7.0	(7) 一次金属
1.4	5.2	3.3	-11.7	3.7	15.0	(8) 金属製品
-2.4	-0.6	0.6	-7.6	-5.8	7.0	(9) はん用・生産用・業務用機械
-6.5	-8.5	-3.1	-4.7	1.7	-0.9	(10) 電子部品・デバイス
-0.6	-2.4	0.6	-6.2	1.7	4.6	(11) 電気機械
-1.9	-1.1	-1.4	-5.1	-7.9	14.6	(12) 情報・通信機器
-3.8	-3.6	1.7	-3.2	-1.2	5.2	(13) 輸送用機械
-1.2	-0.5	5.0	-0.2	-1.4	4.5	(14) 印刷業
-3.4	2.8	3.7	0.1	0.5	4.1	(15) その他の製造業
2.1	0.1	-0.8	5.6	4.1	-10.3	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
4.4	0.9	-1.7	2.8	14.8	-17.5	(1) 電気業
1.1	-0.3	-0.3	7.0	0.6	-7.2	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
0.6	2.7	0.6	3.1	0.8	-0.1	5 建設業
0.6	1.2	2.7	1.9	2.5	6.2	6 卸売・小売業
0.5	1.7	4.6	4.3	8.0	7.7	(1) 卸売業
0.6	1.0	2.1	1.0	0.4	5.7	(2) 小売業
2.5	1.9	3.0	-0.9	1.2	2.6	7 運輸・郵便業
0.7	3.4	-0.6	-3.3	2.3	18.0	8 宿泊・飲食サービス業
-2.5	-1.6	-1.6	-2.8	-3.1	0.8	9 情報通信業
-3.4	-2.6	-2.4	-3.2	-3.3	0.0	(1) 通信・放送業
0.9	2.1	1.6	-1.2	-2.2	3.1	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
1.4	0.9	-4.5	-3.8	0.3	8.2	10 金融・保険業
-0.6	-0.3	0.6	0.5	-0.7	-1.5	11 不動産業
-0.8	-0.6	0.6	0.3	-0.9	-1.8	(1) 住宅賃貸業
0.9	1.5	0.6	2.2	0.8	0.9	(2) その他の不動産業
2.6	0.8	0.7	3.6	0.6	3.3	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
1.0	0.7	-1.1	1.6	2.1	2.5	13 公務
0.4	-0.1	-0.4	1.5	0.9	1.8	14 教育
-0.5	-0.2	0.3	-1.0	-1.7	-0.9	15 保健衛生・社会事業
0.2	0.8	1.1	1.7	2.9	3.8	16 その他のサービス
-0.4	0.0	0.5	-1.2	0.1	3.2	17 小計(1~16の合計)
6.0	-1.0	0.2	25.1	26.0	-4.3	18 輸入品に課される税・関税
2.2	5.9	16.7	1.3	5.0	3.3	19 (控除) 総資本形成に係る消費税
-0.3	-0.1	0.3	-0.8	0.6	3.1	20 県内総生産(17+18-19)
-1.1	-4.8	2.5	-10.7	-4.6	-0.9	(参考) 第一次産業
-1.4	-0.4	0.7	-3.2	-0.5	5.5	第二次産業
0.6	0.5	0.4	0.8	0.7	1.3	第三次産業

主系列－２ 県民所得および県民可処分所得の分配(実数)

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1. 県民雇用者報酬	2,832,309	2,808,071	2,840,145	2,838,902	2,966,963	3,038,357	3,049,431
(1) 賃金・俸給	2,474,325	2,449,456	2,481,818	2,467,757	2,587,959	2,653,757	2,664,070
(2) 雇主の社会負担	357,984	358,616	358,326	371,145	379,003	384,601	385,361
a. 雇主の現実社会負担	336,505	336,050	330,329	335,848	343,842	348,237	346,707
b. 雇主の帰属社会負担	21,479	22,565	27,998	35,297	35,161	36,364	38,654
2. 財産所得(非企業部門)	243,331	236,318	237,338	236,745	253,780	244,298	259,771
a. 受取	270,235	263,459	264,842	265,896	278,851	267,045	280,075
b. 支払	26,904	27,141	27,504	29,152	25,072	22,747	20,304
(1) 一般政府(地方政府等)	-10,070	-9,232	-11,837	-11,376	-8,499	-7,333	-6,003
a. 受取	11,010	11,959	8,973	7,300	7,297	6,809	6,290
b. 支払	21,081	21,191	20,810	18,676	15,796	14,142	12,293
(2) 家計	249,853	242,303	245,912	244,884	258,988	248,020	261,659
①利子	68,472	34,299	27,620	17,383	33,046	35,804	39,100
a. 受取	73,870	39,899	33,971	27,196	41,613	43,844	46,596
b. 支払(消費者負債利子)	5,398	5,600	6,351	9,813	8,567	8,041	7,496
②配当(受取)	25,446	45,804	49,742	58,898	58,703	47,713	57,309
③その他の投資所得(受取)	97,945	104,998	110,229	109,095	103,040	98,196	97,133
④賃貸料(受取)	57,989	57,201	58,321	59,508	64,199	66,308	68,117
(3) 対家計民間非営利団体	3,549	3,247	3,263	3,237	3,291	3,610	4,115
a. 受取	3,973	3,597	3,606	3,899	4,000	4,175	4,630
b. 支払	425	350	343	663	709	565	514
3. 企業所得	1,088,761	1,026,499	1,189,293	1,166,066	1,204,065	1,343,420	1,494,223
(1) 民間法人企業	703,678	632,110	783,897	779,304	781,821	948,020	1,089,235
a. 非金融法人企業	718,696	637,094	769,238	762,676	757,342	907,267	1,040,394
b. 金融機関	-15,018	-4,984	14,659	16,628	24,479	40,752	48,841
(2) 公的企業	10,538	13,644	11,547	14,404	22,306	11,828	17,918
a. 非金融法人企業	1,287	4,894	1,340	1,339	10,725	1,571	8,292
b. 金融機関	9,251	8,749	10,207	13,066	11,581	10,257	9,626
(3) 個人企業	374,545	380,745	393,850	372,358	399,938	383,573	387,070
a. 農林水産業	7,885	12,117	7,673	62	5,188	6,290	9,020
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	134,045	128,481	145,249	137,815	159,908	141,946	145,146
c. 持ち家	232,615	240,147	240,927	234,481	234,842	235,337	232,904
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	4,164,401	4,070,888	4,266,776	4,241,713	4,424,807	4,626,075	4,803,426
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	166,426	161,520	163,801	168,708	184,958	182,662	185,802
(1) 生産・輸入品に課される税	177,569	171,570	174,082	179,635	198,182	194,842	197,756
(2) (控除)補助金	11,142	10,049	10,282	10,927	13,224	12,180	11,954
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	4,330,827	4,232,408	4,430,576	4,410,421	4,609,765	4,808,737	4,989,227
7. 経常移転の受取(純)	613,727	610,101	586,027	590,647	597,209	624,330	600,776
(1) 非金融法人企業および金融機関	-187,658	-187,366	-200,343	-208,691	-203,312	-192,900	-212,917
(2) 一般政府(地方政府等)	757,815	747,351	760,100	794,160	803,899	796,478	815,988
(3) 家計(個人企業を含む)	-31,178	-37,544	-58,605	-86,532	-107,066	-96,310	-118,468
(4) 対家計民間非営利団体	74,748	87,660	84,874	91,710	103,689	117,063	116,172
8. 県民可処分所得(6+7)	4,944,554	4,842,509	5,016,603	5,001,067	5,206,974	5,433,067	5,590,004
(1) 非金融法人企業および金融機関	526,557	458,387	595,101	585,016	600,815	766,947	894,237
(2) 一般政府(地方政府等)	914,171	899,639	912,064	951,491	980,357	971,807	995,787
(3) 家計(個人企業を含む)	3,425,529	3,393,575	3,421,301	3,369,612	3,518,822	3,573,640	3,579,693
(4) 対家計民間非営利団体	78,297	90,907	88,137	94,947	106,980	120,673	120,287
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	6,183,100	5,987,688	6,257,720	6,309,771	6,608,468	6,854,004	7,092,267

(単位：百万円)

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
3,091,399	3,087,032	2,994,789	3,017,532	3,134,299	3,255,437	1. 県民雇用者報酬
2,704,615	2,697,137	2,604,546	2,619,166	2,724,768	2,846,996	(1) 賃金・俸給
386,784	389,896	390,242	398,366	409,531	408,441	(2) 雇主の社会負担
354,619	359,746	363,050	381,978	382,301	390,383	a. 雇主の現実社会負担
32,164	30,149	27,193	16,388	27,230	18,058	b. 雇主の帰属社会負担
265,667	278,132	283,309	292,910	302,890	309,350	2. 財産所得(非企業部門)
282,001	292,830	296,973	304,806	313,022	315,912	a. 受取
16,334	14,698	13,664	11,896	10,132	6,562	b. 支払
-3,353	2,986	-2,750	-2,481	-8	3,257	(1) 一般政府(地方政府等)
5,929	10,970	5,387	5,183	5,337	5,969	a. 受取
9,282	7,984	8,137	7,664	5,345	2,712	b. 支払
264,659	271,172	282,101	290,651	297,627	299,401	(2) 家計
42,991	62,057	54,614	53,389	50,592	42,522	①利子
49,483	68,064	59,611	57,095	54,627	45,517	a. 受取
6,492	6,007	4,997	3,706	4,035	2,995	b. 支払(消費者負債利子)
46,085	37,013	51,859	53,172	60,416	60,606	②配当(受取)
97,217	93,570	92,584	96,012	97,861	108,041	③その他の投資所得(受取)
78,366	78,532	83,044	88,077	88,758	88,232	④賃貸料(受取)
4,360	3,974	3,958	4,740	5,272	6,692	(3) 対家計民間非営利団体
4,920	4,681	4,488	5,266	6,023	7,547	a. 受取
560	707	529	526	751	855	b. 支払
1,418,766	1,408,676	1,140,108	1,211,876	1,225,320	1,303,365	3. 企業所得
1,004,071	995,497	722,641	797,591	793,856	880,504	(1) 民間法人企業
968,659	930,897	663,338	716,649	673,921	780,522	a. 非金融法人企業
35,411	64,600	59,303	80,941	119,935	99,983	b. 金融機関
24,310	24,478	7,086	16,997	26,233	16,385	(2) 公的企業
16,962	16,929	-1,207	5,480	19,281	11,296	a. 非金融法人企業
7,348	7,549	8,293	11,517	6,952	5,088	b. 金融機関
390,386	388,701	410,380	397,288	405,231	406,476	(3) 個人企業
4,075	4,466	3,973	1,748	-1,430	-1,812	a. 農林水産業
154,689	142,641	150,989	140,165	155,527	149,354	b. その他の産業(非農林水産・非金融)
231,621	241,594	255,418	255,375	251,134	258,934	c. 持ち家
4,775,832	4,773,841	4,418,205	4,522,318	4,662,509	4,868,152	4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)
193,097	191,079	196,327	208,245	210,256	212,100	5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)
204,991	203,936	213,752	224,013	228,450	231,312	(1) 生産・輸入品に課される税
11,894	12,857	17,426	15,769	18,194	19,212	(2) (控除)補助金
4,968,929	4,964,920	4,614,532	4,730,563	4,872,764	5,080,252	6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)
595,387	636,031	1,062,788	926,481	820,543	680,917	7. 経常移転の受取(純)
-234,631	-208,642	-46,909	-91,021	-192,341	-242,664	(1) 非金融法人企業および金融機関
827,231	838,392	876,047	945,305	992,470	942,261	(2) 一般政府(地方政府等)
-110,055	-105,664	94,951	-65,588	-103,934	-131,048	(3) 家計(個人企業を含む)
112,841	111,945	138,698	137,785	124,349	112,368	(4) 対家計民間非営利団体
5,564,316	5,600,951	5,677,320	5,657,043	5,693,308	5,761,168	8. 県民可処分所得(6+7)
793,750	811,333	682,818	723,567	627,748	654,225	(1) 非金融法人企業および金融機関
1,016,975	1,032,457	1,069,623	1,151,069	1,202,717	1,157,618	(2) 一般政府(地方政府等)
3,636,389	3,641,242	3,782,221	3,639,883	3,733,222	3,830,266	(3) 家計(個人企業を含む)
117,201	115,919	142,656	142,525	129,621	119,060	(4) 対家計民間非営利団体
7,119,171	7,166,940	6,920,729	7,097,632	7,373,827	7,614,246	(参考) 県民総所得(市場価格表示)

主系列－2 県民所得および県民可処分所得の分配（対前年度増加率）

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1. 県民雇用者報酬	－	-0.9	1.1	-0.0	4.5	2.4	0.4
(1) 賃金・俸給	－	-1.0	1.3	-0.6	4.9	2.5	0.4
(2) 雇主の社会負担	－	0.2	-0.1	3.6	2.1	1.5	0.2
a. 雇主の現実社会負担	－	-0.1	-1.7	1.7	2.4	1.3	-0.4
b. 雇主の帰属社会負担	－	5.1	24.1	26.1	-0.4	3.4	6.3
2. 財産所得(非企業部門)	－	-2.9	0.4	-0.2	7.2	-3.7	6.3
a. 受取	－	-2.5	0.5	0.4	4.9	-4.2	4.9
b. 支払	－	0.9	1.3	6.0	-14.0	-9.3	-10.7
(1) 一般政府(地方政府等)	－	8.3	-28.2	3.9	25.3	13.7	18.1
a. 受取	－	8.6	-25.0	-18.6	-0.0	-6.7	-7.6
b. 支払	－	0.5	-1.8	-10.3	-15.4	-10.5	-13.1
(2) 家計	－	-3.0	1.5	-0.4	5.8	-4.2	5.5
①利子	－	-49.9	-19.5	-37.1	90.1	8.3	9.2
a. 受取	－	-46.0	-14.9	-19.9	53.0	5.4	6.3
b. 支払(消費者負債利子)	－	3.7	13.4	54.5	-12.7	-6.1	-6.8
②配当(受取)	－	80.0	8.6	18.4	-0.3	-18.7	20.1
③その他の投資所得(受取)	－	7.2	5.0	-1.0	-5.6	-4.7	-1.1
④賃貸料(受取)	－	-1.4	2.0	2.0	7.9	3.3	2.7
(3) 対家計民間非営利団体	－	-8.5	0.5	-0.8	1.7	9.7	14.0
a. 受取	－	-9.5	0.3	8.1	2.6	4.4	10.9
b. 支払	－	-17.6	-2.0	93.3	6.9	-20.3	-9.0
3. 企業所得	－	-5.7	15.9	-2.0	3.3	11.6	11.2
(1) 民間法人企業	－	-10.2	24.0	-0.6	0.3	21.3	14.9
a. 非金融法人企業	－	-11.4	20.7	-0.9	-0.7	19.8	14.7
b. 金融機関	－	66.8	394.1	13.4	47.2	66.5	19.8
(2) 公的企業	－	29.5	-15.4	24.7	54.9	-47.0	51.5
a. 非金融法人企業	－	280.3	-72.6	-0.1	701.0	-85.4	427.8
b. 金融機関	－	-5.4	16.7	28.0	-11.4	-11.4	-6.2
(3) 個人企業	－	1.7	3.4	-5.5	7.4	-4.1	0.9
a. 農林水産業	－	53.7	-36.7	-99.2	8,267.7	21.2	43.4
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	－	-4.2	13.1	-5.1	16.0	-11.2	2.3
c. 持ち家	－	3.2	0.3	-2.7	0.2	0.2	-1.0
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	－	-2.2	4.8	-0.6	4.3	4.5	3.8
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	－	-2.9	1.4	3.0	9.6	-1.2	1.7
(1) 生産・輸入品に課される税	－	-3.4	1.5	3.2	10.3	-1.7	1.5
(2) (控除)補助金	－	-9.8	2.3	6.3	21.0	-7.9	-1.9
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	－	-2.3	4.7	-0.5	4.5	4.3	3.8
7. 経常移転の受取(純)	－	-0.6	-3.9	0.8	1.1	4.5	-3.8
(1) 非金融法人企業および金融機関	－	0.2	-6.9	-4.2	2.6	5.1	-10.4
(2) 一般政府(地方政府等)	－	-1.4	1.7	4.5	1.2	-0.9	2.4
(3) 家計(個人企業を含む)	－	-20.4	-56.1	-47.7	-23.7	10.0	-23.0
(4) 対家計民間非営利団体	－	17.3	-3.2	8.1	13.1	12.9	-0.8
8. 県民可処分所得(6+7)	－	-2.1	3.6	-0.3	4.1	4.3	2.9
(1) 非金融法人企業および金融機関	－	-12.9	29.8	-1.7	2.7	27.7	16.6
(2) 一般政府(地方政府等)	－	-1.6	1.4	4.3	3.0	-0.9	2.5
(3) 家計(個人企業を含む)	－	-0.9	0.8	-1.5	4.4	1.6	0.2
(4) 対家計民間非営利団体	－	16.1	-3.0	7.7	12.7	12.8	-0.3
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	－	-3.2	4.5	0.8	4.7	3.7	3.5

(単位：%)

(参考) 寄与度

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目	令和4年度 2022	5年度 2023
1.4	-0.1	-3.0	0.8	3.9	3.9	1. 県民雇用者報酬	2.58	2.60
1.5	-0.3	-3.4	0.6	4.0	4.5	(1) 賃金・俸給	2.34	2.62
0.4	0.8	0.1	2.1	2.8	-0.3	(2) 雇主の社会負担	0.25	-0.02
2.3	1.4	0.9	5.2	0.1	2.1	a. 雇主の現実社会負担	0.01	0.17
-16.8	-6.3	-9.8	-39.7	66.2	-33.7	b. 雇主の帰属社会負担	0.24	-0.20
2.3	4.7	1.9	3.4	3.4	2.1	2. 財産所得(非企業部門)	0.22	0.14
0.7	3.8	1.4	2.6	2.7	0.9	a. 受取	0.18	0.06
-19.6	-10.0	-7.0	-12.9	-14.8	-35.2	b. 支払	-0.04	-0.08
44.1	189.1	-192.1	9.8	99.7	40,812.5	(1) 一般政府(地方政府等)	0.05	0.07
-5.7	85.0	-50.9	-3.8	3.0	11.8	a. 受取	0.00	0.01
-24.5	-14.0	1.9	-5.8	-30.3	-49.3	b. 支払	-0.05	-0.06
1.1	2.5	4.0	3.0	2.4	0.6	(2) 家計	0.15	0.04
10.0	44.3	-12.0	-2.2	-5.2	-16.0	①利子	-0.06	-0.17
6.2	37.6	-12.4	-4.2	-4.3	-16.7	a. 受取	-0.05	-0.20
-13.4	-7.5	-16.8	-25.8	8.9	-25.8	b. 支払(消費者負債利子)	0.01	-0.02
-19.6	-19.7	40.1	2.5	13.6	0.3	②配当(受取)	0.16	0.00
0.1	-3.8	-1.1	3.7	1.9	10.4	③その他の投資所得(受取)	0.04	0.22
15.0	0.2	5.7	6.1	0.8	-0.6	④賃貸料(受取)	0.02	-0.01
6.0	-8.9	-0.4	19.8	11.2	26.9	(3) 対家計民間非営利団体	0.01	0.03
6.3	-4.9	-4.1	17.3	14.4	25.3	a. 受取	0.02	0.03
8.9	26.3	-25.2	-0.6	42.8	13.8	b. 支払	0.00	0.00
-5.0	-0.7	-19.1	6.3	1.1	6.4	3. 企業所得	0.30	1.67
-7.8	-0.9	-27.4	10.4	-0.5	10.9	(1) 民間法人企業	-0.08	1.86
-6.9	-3.9	-28.7	8.0	-6.0	15.8	a. 非金融法人企業	-0.94	2.29
-27.5	82.4	-8.2	36.5	48.2	-16.6	b. 金融機関	0.86	-0.43
35.7	0.7	-71.1	139.9	54.3	-37.5	(2) 公的企業	0.20	-0.21
104.6	-0.2	-107.1	554.0	251.8	-41.4	a. 非金融法人企業	0.31	-0.17
-23.7	2.7	9.9	38.9	-39.6	-26.8	b. 金融機関	-0.10	-0.04
0.9	-0.4	5.6	-3.2	2.0	0.3	(3) 個人企業	0.18	0.03
-54.8	9.6	-11.0	-56.0	-181.8	-26.7	a. 農林水産業	-0.07	-0.01
6.6	-7.8	5.9	-7.2	11.0	-4.0	b. その他の産業(非農林水産・非金融)	0.34	-0.13
-0.6	4.3	5.7	-0.0	-1.7	3.1	c. 持ち家	-0.09	0.17
-0.6	-0.0	-7.4	2.4	3.1	4.4	4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	3.10	4.41
3.9	-1.0	2.7	6.1	1.0	0.9	5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)		
3.7	-0.5	4.8	4.8	2.0	1.3	(1) 生産・輸入品に課される税		
-0.5	8.1	35.5	-9.5	15.4	5.6	(2) (控除)補助金		
-0.4	-0.1	-7.1	2.5	3.0	4.3	6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)		
-0.9	6.8	67.1	-12.8	-11.4	-17.0	7. 経常移転の受取(純)		
-10.2	11.1	77.5	-94.0	-111.3	-26.2	(1) 非金融法人企業および金融機関		
1.4	1.3	4.5	7.9	5.0	-5.1	(2) 一般政府(地方政府等)		
7.1	4.0	189.9	-169.1	-58.5	-26.1	(3) 家計(個人企業を含む)		
-2.9	-0.8	23.9	-0.7	-9.8	-9.6	(4) 対家計民間非営利団体		
-0.5	0.7	1.4	-0.4	0.6	1.2	8. 県民可処分所得(6+7)		
-11.2	2.2	-15.8	6.0	-13.2	4.2	(1) 非金融法人企業および金融機関		
2.1	1.5	3.6	7.6	4.5	-3.7	(2) 一般政府(地方政府等)		
1.6	0.1	3.9	-3.8	2.6	2.6	(3) 家計(個人企業を含む)		
-2.6	-1.1	23.1	-0.1	-9.1	-8.1	(4) 対家計民間非営利団体		
0.4	0.7	-3.4	2.6	3.9	3.3	(参考) 県民総所得(市場価格表示)		

主系列－２ 県民所得および県民可処分所得の分配(構成比)

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1. 県民雇用者報酬	68.0	69.0	66.6	66.9	67.1	65.7	63.5
(1) 賃金・俸給	59.4	60.2	58.2	58.2	58.5	57.4	55.5
(2) 雇主の社会負担	8.6	8.8	8.4	8.7	8.6	8.3	8.0
a. 雇主の現実社会負担	8.1	8.3	7.7	7.9	7.8	7.5	7.2
b. 雇主の帰属社会負担	0.5	0.6	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8
2. 財産所得(非企業部門)	5.8	5.8	5.6	5.6	5.7	5.3	5.4
a. 受取	6.5	6.5	6.2	6.3	6.3	5.8	5.8
b. 支払	0.6	0.7	0.6	0.7	0.6	0.5	0.4
(1) 一般政府(地方政府等)	-0.2	-0.2	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1
a. 受取	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
b. 支払	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3
(2) 家計	6.0	6.0	5.8	5.8	5.9	5.4	5.4
① 利子	1.6	0.8	0.6	0.4	0.7	0.8	0.8
a. 受取	1.8	1.0	0.8	0.6	0.9	0.9	1.0
b. 支払(消費者負債利子)	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
② 配当(受取)	0.6	1.1	1.2	1.4	1.3	1.0	1.2
③ その他の投資所得(受取)	2.4	2.6	2.6	2.6	2.3	2.1	2.0
④ 賃貸料(受取)	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.4	1.4
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a. 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b. 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	26.1	25.2	27.9	27.5	27.2	29.0	31.1
(1) 民間法人企業	16.9	15.5	18.4	18.4	17.7	20.5	22.7
a. 非金融法人企業	17.3	15.7	18.0	18.0	17.1	19.6	21.7
b. 金融機関	-0.4	-0.1	0.3	0.4	0.6	0.9	1.0
(2) 公的企業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3	0.4
a. 非金融法人企業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2
b. 金融機関	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2
(3) 個人企業	9.0	9.4	9.2	8.8	9.0	8.3	8.1
a. 農林水産業	0.2	0.3	0.2	0.0	0.1	0.1	0.2
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	3.2	3.2	3.4	3.2	3.6	3.1	3.0
c. 持ち家	5.6	5.9	5.6	5.5	5.3	5.1	4.8
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	4.0	4.0	3.8	4.0	4.2	3.9	3.9
(1) 生産・輸入品に課される税	4.3	4.2	4.1	4.2	4.5	4.2	4.1
(2) (控除)補助金	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	104.0	104.0	103.8	104.0	104.2	103.9	103.9
7. 経常移転の受取(純)	14.7	15.0	13.7	13.9	13.5	13.5	12.5
(1) 非金融法人企業および金融機関	-4.5	-4.6	-4.7	-4.9	-4.6	-4.2	-4.4
(2) 一般政府(地方政府等)	18.2	18.4	17.8	18.7	18.2	17.2	17.0
(3) 家計(個人企業を含む)	-0.7	-0.9	-1.4	-2.0	-2.4	-2.1	-2.5
(4) 対家計民間非営利団体	1.8	2.2	2.0	2.2	2.3	2.5	2.4
8. 県民可処分所得(6+7)	118.7	119.0	117.6	117.9	117.7	117.4	116.4
(1) 非金融法人企業および金融機関	12.6	11.3	13.9	13.8	13.6	16.6	18.6
(2) 一般政府(地方政府等)	22.0	22.1	21.4	22.4	22.2	21.0	20.7
(3) 家計(個人企業を含む)	82.3	83.4	80.2	79.4	79.5	77.2	74.5
(4) 対家計民間非営利団体	1.9	2.2	2.1	2.2	2.4	2.6	2.5
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	148.5	147.1	146.7	148.8	149.4	148.2	147.7

(単位：%)

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
64.7	64.7	67.8	66.7	67.2	66.9	1. 県民雇用者報酬
56.6	56.5	59.0	57.9	58.4	58.5	(1) 賃金・俸給
8.1	8.2	8.8	8.8	8.8	8.4	(2) 雇主の社会負担
7.4	7.5	8.2	8.4	8.2	8.0	a. 雇主の現実社会負担
0.7	0.6	0.6	0.4	0.6	0.4	b. 雇主の帰属社会負担
5.6	5.8	6.4	6.5	6.5	6.4	2. 財産所得(非企業部門)
5.9	6.1	6.7	6.7	6.7	6.5	a. 受取
0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	b. 支払
-0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.0	0.1	(1) 一般政府(地方政府等)
0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	a. 受取
0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	b. 支払
5.5	5.7	6.4	6.4	6.4	6.2	(2) 家計
0.9	1.3	1.2	1.2	1.1	0.9	①利子
1.0	1.4	1.3	1.3	1.2	0.9	a. 受取
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	b. 支払(消費者負債利子)
1.0	0.8	1.2	1.2	1.3	1.2	②配当(受取)
2.0	2.0	2.1	2.1	2.1	2.2	③その他の投資所得(受取)
1.6	1.6	1.9	1.9	1.9	1.8	④賃貸料(受取)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3) 対家計民間非営利団体
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	a. 受取
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b. 支払
29.7	29.5	25.8	26.8	26.3	26.8	3. 企業所得
21.0	20.9	16.4	17.6	17.0	18.1	(1) 民間法人企業
20.3	19.5	15.0	15.8	14.5	16.0	a. 非金融法人企業
0.7	1.4	1.3	1.8	2.6	2.1	b. 金融機関
0.5	0.5	0.2	0.4	0.6	0.3	(2) 公的企業
0.4	0.4	-0.0	0.1	0.4	0.2	a. 非金融法人企業
0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	b. 金融機関
8.2	8.1	9.3	8.8	8.7	8.3	(3) 個人企業
0.1	0.1	0.1	0.0	-0.0	-0.0	a. 農林水産業
3.2	3.0	3.4	3.1	3.3	3.1	b. その他の産業(非農林水産・非金融)
4.8	5.1	5.8	5.6	5.4	5.3	c. 持ち家
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)
4.0	4.0	4.4	4.6	4.5	4.4	5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)
4.3	4.3	4.8	5.0	4.9	4.8	(1) 生産・輸入品に課される税
0.2	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4	(2) (控除)補助金
104.0	104.0	104.4	104.6	104.5	104.4	6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)
12.5	13.3	24.1	20.5	17.6	14.0	7. 経常移転の受取(純)
-4.9	-4.4	-1.1	-2.0	-4.1	-5.0	(1) 非金融法人企業および金融機関
17.3	17.6	19.8	20.9	21.3	19.4	(2) 一般政府(地方政府等)
-2.3	-2.2	2.1	-1.5	-2.2	-2.7	(3) 家計(個人企業を含む)
2.4	2.3	3.1	3.0	2.7	2.3	(4) 対家計民間非営利団体
116.5	117.3	128.5	125.1	122.1	118.3	8. 県民可処分所得(6+7)
16.6	17.0	15.5	16.0	13.5	13.4	(1) 非金融法人企業および金融機関
21.3	21.6	24.2	25.5	25.8	23.8	(2) 一般政府(地方政府等)
76.1	76.3	85.6	80.5	80.1	78.7	(3) 家計(個人企業を含む)
2.5	2.4	3.2	3.2	2.8	2.4	(4) 対家計民間非営利団体
149.1	150.1	156.6	156.9	158.2	156.4	(参考) 県民総所得(市場価格表示)

主系列－３－① 県内総生産〔支出側、名目〕（実数）

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1. 民間最終消費支出	3,084,813	3,102,339	3,192,356	3,175,710	3,176,645	3,162,215	3,191,877
(1) 家計最終消費支出	3,012,646	3,028,113	3,118,560	3,106,178	3,097,503	3,070,423	3,103,161
a. 食料・非アルコール飲料	449,600	456,204	465,469	473,545	489,162	490,236	495,137
b. アルコール飲料・たばこ	75,867	73,648	73,805	69,010	72,307	72,368	72,509
c. 被服・履物	104,956	108,042	119,951	120,814	119,889	107,030	106,708
d. 住居・電気・ガス・水道	733,348	747,507	759,007	761,128	750,002	748,256	762,723
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	116,876	119,145	135,737	129,836	125,318	119,721	117,539
f. 保健・医療	124,127	122,673	124,335	125,294	127,921	125,726	128,843
g. 交通	363,626	369,399	370,874	362,941	332,488	345,691	354,259
h. 情報・通信	158,678	149,893	163,631	164,349	162,429	164,425	169,166
i. 娯楽・スポーツ・文化	195,946	199,596	205,564	210,141	215,695	207,431	207,400
j. 教育サービス	78,460	78,292	77,861	79,544	73,310	67,371	61,486
k. 外食・宿泊サービス	213,841	216,923	221,527	227,430	227,900	228,941	222,803
l. 保険・金融サービス	157,229	153,219	163,079	155,527	169,087	162,924	164,070
m. 個別ケア・社会保護・その他 (再掲)	240,092	233,573	237,722	226,618	231,994	230,303	240,519
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	2,490,655	2,498,850	2,581,652	2,566,314	2,553,670	2,523,758	2,552,632
持ち家の帰属家賃	521,992	529,263	536,908	539,864	543,834	546,665	550,529
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	72,166	74,226	73,796	69,532	79,142	91,792	88,715
2. 地方政府等最終消費支出	758,458	763,404	765,464	795,970	823,412	822,893	835,860
3. 県内総資本形成	1,666,316	1,675,591	1,654,938	1,610,553	1,664,046	1,684,972	1,898,052
(1) 総固定資本形成	1,645,980	1,706,409	1,618,951	1,611,659	1,596,318	1,704,816	1,859,417
a 民間	1,456,734	1,525,823	1,391,733	1,377,210	1,364,669	1,470,157	1,623,481
(a) 住宅	209,797	214,866	248,955	214,712	207,182	215,731	211,803
(b) 企業設備	1,246,937	1,310,957	1,142,778	1,162,498	1,157,487	1,254,425	1,411,678
b 公的	189,246	180,585	227,217	234,449	231,649	234,659	235,936
(a) 住宅	2,773	1,145	1,491	3,260	1,959	1,489	1,079
(b) 企業設備	55,511	52,031	49,994	43,534	44,952	53,326	51,834
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	130,963	127,409	175,732	187,655	184,738	179,844	183,024
(2) 在庫変動	20,336	-30,817	35,987	-1,106	67,727	-19,845	38,634
a 民間企業	21,784	-28,627	25,303	-8,307	68,576	-10,598	31,751
b 公的(公的企業・一般政府)	-1,448	-2,190	10,684	7,201	-849	-9,247	6,883
4. 財貨サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	440,887	214,716	388,079	466,532	649,028	948,214	948,125
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	288,305	-47,628	70,755	112,394	343,371	503,486	606,917
(2) 統計上の不突合	152,581	262,344	317,324	354,138	305,657	444,728	341,208
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	5,950,473	5,756,050	6,000,837	6,048,765	6,313,130	6,618,294	6,873,913
(参考) 域外からの要素所得(純)	232,627	231,638	256,883	261,007	295,338	235,710	218,354
県民総所得(市場価格)	6,183,100	5,987,688	6,257,720	6,309,771	6,608,468	6,854,004	7,092,267

(単位：百万円)

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
3,189,301	3,219,211	3,082,608	3,172,660	3,380,863	3,479,455	1. 民間最終消費支出
3,106,440	3,132,154	2,981,484	3,077,141	3,286,588	3,378,511	(1) 家計最終消費支出
495,083	494,228	488,920	491,992	510,675	532,325	a. 食料・非アルコール飲料
70,265	72,116	73,675	76,580	77,866	79,352	b. アルコール飲料・たばこ
109,093	104,960	94,941	96,802	111,194	110,146	c. 被服・履物
766,166	793,373	823,563	868,661	924,699	942,953	d. 住居・電気・ガス・水道
114,556	110,487	113,782	118,166	124,753	119,855	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
123,417	130,987	136,408	140,848	147,102	148,506	f. 保健・医療
365,332	358,622	277,706	286,379	322,678	348,313	g. 交通
174,777	173,653	190,072	192,714	198,901	197,246	h. 情報・通信
206,910	203,430	188,157	200,141	208,800	209,080	i. 娯楽・スポーツ・文化
56,835	51,305	45,698	42,615	39,449	34,722	j. 教育サービス
214,996	205,946	146,680	138,589	168,356	172,480	k. 外食・宿泊サービス
166,651	182,571	179,549	184,496	195,269	215,769	l. 保険・金融サービス
242,357	250,475	222,334	239,159	256,847	267,764	m. 個別ケア・社会保護・その他 (再掲)
2,551,543	2,547,119	2,365,308	2,429,418	2,604,939	2,663,190	家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)
554,897	585,035	616,176	647,723	681,648	715,321	持ち家の帰属家賃
82,860	87,058	101,123	95,520	94,276	100,944	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
845,447	852,057	874,528	924,571	947,541	944,008	2. 地方政府等最終消費支出
1,985,573	2,048,107	1,844,730	1,901,889	2,199,297	2,120,535	3. 県内総資本形成
1,948,354	2,000,768	1,916,779	1,917,209	2,117,869	2,106,276	(1) 総固定資本形成
1,718,401	1,735,166	1,619,348	1,615,518	1,832,959	1,829,947	a 民間
214,809	230,888	212,548	230,429	257,043	249,309	(a) 住宅
1,503,592	1,504,278	1,406,799	1,385,089	1,575,916	1,580,637	(b) 企業設備
229,953	265,602	297,431	301,691	284,909	276,329	b 公的
1,174	1,019	1,956	2,693	2,184	3,089	(a) 住宅
47,715	54,173	61,050	71,493	66,483	75,231	(b) 企業設備
181,063	210,409	234,425	227,504	216,242	198,009	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
37,219	47,339	-72,049	-15,320	81,428	14,259	(2) 在庫変動
41,764	33,180	-51,307	-15,443	63,781	17,932	a 民間企業
-4,546	14,160	-20,742	123	17,648	-3,672	b 公的(公的企業・一般政府)
902,773	839,143	974,681	901,322	525,510	818,506	4. 財貨サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合
669,947	537,215	525,952	623,764	377,959	498,433	(1) 財貨・サービスの移出入(純)
232,826	301,928	448,729	277,558	147,551	320,073	(2) 統計上の不突合
6,923,093	6,958,518	6,776,547	6,900,442	7,053,211	7,362,505	5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)
196,078	208,422	144,182	197,190	320,616	251,741	(参考) 域外からの要素所得(純)
7,119,171	7,166,940	6,920,729	7,097,632	7,373,827	7,614,246	県民総所得(市場価格)

主系列－3－① 県内総生産〔支出側、名目〕（対前年度増加率）

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1. 民間最終消費支出	-	0.6	2.9	-0.5	0.0	-0.5	0.9
(1) 家計最終消費支出	-	0.5	3.0	-0.4	-0.3	-0.9	1.1
a. 食料・非アルコール飲料	-	1.5	2.0	1.7	3.3	0.2	1.0
b. アルコール飲料・たばこ	-	-2.9	0.2	-6.5	4.8	0.1	0.2
c. 被服・履物	-	2.9	11.0	0.7	-0.8	-10.7	-0.3
d. 住居・電気・ガス・水道	-	1.9	1.5	0.3	-1.5	-0.2	1.9
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	1.9	13.9	-4.3	-3.5	-4.5	-1.8
f. 保健・医療	-	-1.2	1.4	0.8	2.1	-1.7	2.5
g. 交通	-	1.6	0.4	-2.1	-8.4	4.0	2.5
h. 情報・通信	-	-5.5	9.2	0.4	-1.2	1.2	2.9
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	1.9	3.0	2.2	2.6	-3.8	-0.0
j. 教育サービス	-	-0.2	-0.6	2.2	-7.8	-8.1	-8.7
k. 外食・宿泊サービス	-	1.4	2.1	2.7	0.2	0.5	-2.7
l. 保険・金融サービス	-	-2.6	6.4	-4.6	8.7	-3.6	0.7
m. 個別ケア・社会保護・その他 (再掲)	-	-2.7	1.8	-4.7	2.4	-0.7	4.4
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	-	0.3	3.3	-0.6	-0.5	-1.2	1.1
持ち家の帰属家賃	-	1.4	1.4	0.6	0.7	0.5	0.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	2.9	-0.6	-5.8	13.8	16.0	-3.4
2. 地方政府等最終消費支出	-	0.7	0.3	4.0	3.4	-0.1	1.6
3. 県内総資本形成	-	0.6	-1.2	-2.7	3.3	1.3	12.6
(1) 総固定資本形成	-	3.7	-5.1	-0.5	-1.0	6.8	9.1
a 民間	-	4.7	-8.8	-1.0	-0.9	7.7	10.4
(a) 住宅	-	2.4	15.9	-13.8	-3.5	4.1	-1.8
(b) 企業設備	-	5.1	-12.8	1.7	-0.4	8.4	12.5
b 公的	-	-4.6	25.8	3.2	-1.2	1.3	0.5
(a) 住宅	-	-58.7	30.2	118.6	-39.9	-24.0	-27.5
(b) 企業設備	-	-6.3	-3.9	-12.9	3.3	18.6	-2.8
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	-2.7	37.9	6.8	-1.6	-2.6	1.8
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-
b 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-	-
4. 財貨サービスの移出入（純）・ 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	-	-	-	-	-	-	-
(2) 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産（支出側）(1+2+3+4)	-	-3.3	4.3	0.8	4.4	4.8	3.9
(参考) 域外からの要素所得（純）	-	-	-	-	-	-	-
県民総所得（市場価格）	-	-3.2	4.5	0.8	4.7	3.7	3.5

(単位：%)

(参考)寄与度

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目	令和4年度 2022	5年度 2023
-0.1	0.9	-4.2	2.9	6.6	2.9	1. 民間最終消費支出	3.02	1.40
0.1	0.8	-4.8	3.2	6.8	2.8	(1) 家計最終消費支出	3.04	1.30
-0.0	-0.2	-1.1	0.6	3.8	4.2	a. 食料・非アルコール飲料	0.27	0.31
-3.1	2.6	2.2	3.9	1.7	1.9	b. アルコール飲料・たばこ	0.02	0.02
2.2	-3.8	-9.5	2.0	14.9	-0.9	c. 被服・履物	0.21	-0.01
0.5	3.6	3.8	5.5	6.5	2.0	d. 住居・電気・ガス・水道	0.81	0.26
-2.5	-3.6	3.0	3.9	5.6	-3.9	e. 家具・家庭用機器・家事サービス	0.10	-0.07
-4.2	6.1	4.1	3.3	4.4	1.0	f. 保健・医療	0.09	0.02
3.1	-1.8	-22.6	3.1	12.7	7.9	g. 交通	0.53	0.36
3.3	-0.6	9.5	1.4	3.2	-0.8	h. 情報・通信	0.09	-0.02
-0.2	-1.7	-7.5	6.4	4.3	0.1	i. 娯楽・スポーツ・文化	0.13	0.00
-7.6	-9.7	-10.9	-6.7	-7.4	-12.0	j. 教育サービス	-0.05	-0.07
-3.5	-4.2	-28.8	-5.5	21.5	2.4	k. 外食・宿泊サービス	0.43	0.06
1.6	9.6	-1.7	2.8	5.8	10.5	l. 保険・金融サービス	0.16	0.29
0.8	3.3	-11.2	7.6	7.4	4.3	m. 個別ケア・社会保護・その他 (再掲)	0.26	0.15
-0.0	-0.2	-7.1	2.7	7.2	2.2	家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	2.54	0.83
0.8	5.4	5.3	5.1	5.2	4.9	持ち家の帰属家賃	0.49	0.48
-6.6	5.1	16.2	-5.5	-1.3	7.1	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-0.02	0.09
1.1	0.8	2.6	5.7	2.5	-0.4	2. 地方政府等最終消費支出	0.33	-0.05
4.6	3.1	-9.9	3.1	15.6	-3.6	3. 県内総資本形成	4.31	-1.12
4.8	2.7	-4.2	0.0	10.5	-0.5	(1) 総固定資本形成	2.91	-0.16
5.8	1.0	-6.7	-0.2	13.5	-0.2	a 民間	3.15	-0.04
1.4	7.5	-7.9	8.4	11.5	-3.0	(a) 住宅	0.39	-0.11
6.5	0.0	-6.5	-1.5	13.8	0.3	(b) 企業設備	2.77	0.07
-2.5	15.5	12.0	1.4	-5.6	-3.0	b 公的	-0.24	-0.12
8.8	-13.2	92.0	37.7	-18.9	41.4	(a) 住宅	-0.01	0.01
-7.9	13.5	12.7	17.1	-7.0	13.2	(b) 企業設備	-0.07	0.12
-1.1	16.2	11.4	-3.0	-5.0	-8.4	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-0.16	-0.26
-	-	-	-	-	-	(2) 在庫変動	-	-
-	-	-	-	-	-	a 民間企業	-	-
-	-	-	-	-	-	b 公的(公的企業・一般政府)	-	-
-	-	-	-	-	-	4. 財貨サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	-	-
-	-	-	-	-	-	(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-	-
-	-	-	-	-	-	(2) 統計上の不突合	-	-
0.7	0.5	-2.6	1.8	2.2	4.4	5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	2.21	4.39
-	-	-	-	-	-	(参考) 域外からの要素所得(純)	-	-
0.4	0.7	-3.4	2.6	3.9	3.3	県民総所得(市場価格)	4.00	3.41

主系列－3－① 県内総生産〔支出側、名目〕（構成比）

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1. 民間最終消費支出	51.8	53.9	53.2	52.5	50.3	47.8	46.4
(1) 家計最終消費支出	50.6	52.6	52.0	51.4	49.1	46.4	45.1
a. 食料・非アルコール飲料	7.6	7.9	7.8	7.8	7.7	7.4	7.2
b. アルコール飲料・たばこ	1.3	1.3	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1
c. 被服・履物	1.8	1.9	2.0	2.0	1.9	1.6	1.6
d. 住居・電気・ガス・水道	12.3	13.0	12.6	12.6	11.9	11.3	11.1
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	2.0	2.1	2.3	2.1	2.0	1.8	1.7
f. 保健・医療	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	1.9	1.9
g. 交通	6.1	6.4	6.2	6.0	5.3	5.2	5.2
h. 情報・通信	2.7	2.6	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5
i. 娯楽・スポーツ・文化	3.3	3.5	3.4	3.5	3.4	3.1	3.0
j. 教育サービス	1.3	1.4	1.3	1.3	1.2	1.0	0.9
k. 外食・宿泊サービス	3.6	3.8	3.7	3.8	3.6	3.5	3.2
l. 保険・金融サービス	2.6	2.7	2.7	2.6	2.7	2.5	2.4
m. 個別ケア・社会保護・その他 (再掲)	4.0	4.1	4.0	3.7	3.7	3.5	3.5
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	41.9	43.4	43.0	42.4	40.5	38.1	37.1
持ち家の帰属家賃	8.8	9.2	8.9	8.9	8.6	8.3	8.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.2	1.3	1.2	1.1	1.3	1.4	1.3
2. 地方政府等最終消費支出	12.7	13.3	12.8	13.2	13.0	12.4	12.2
3. 県内総資本形成	28.0	29.1	27.6	26.6	26.4	25.5	27.6
(1) 総固定資本形成	27.7	29.6	27.0	26.6	25.3	25.8	27.1
a 民間	24.5	26.5	23.2	22.8	21.6	22.2	23.6
(a) 住宅	3.5	3.7	4.1	3.5	3.3	3.3	3.1
(b) 企業設備	21.0	22.8	19.0	19.2	18.3	19.0	20.5
b 公的	3.2	3.1	3.8	3.9	3.7	3.5	3.4
(a) 住宅	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
(b) 企業設備	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	2.2	2.2	2.9	3.1	2.9	2.7	2.7
(2) 在庫変動	0.3	-0.5	0.6	-0.0	1.1	-0.3	0.6
a 民間企業	0.4	-0.5	0.4	-0.1	1.1	-0.2	0.5
b 公的(公的企業・一般政府)	-0.0	-0.0	0.2	0.1	-0.0	-0.1	0.1
4. 財貨サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	7.4	3.7	6.5	7.7	10.3	14.3	13.8
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	4.8	-0.8	1.2	1.9	5.4	7.6	8.8
(2) 統計上の不突合	2.6	4.6	5.3	5.9	4.8	6.7	5.0
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 域外からの要素所得(純)	3.9	4.0	4.3	4.3	4.7	3.6	3.2
県民総所得(市場価格)	103.9	104.0	104.3	104.3	104.7	103.6	103.2

(単位：%)

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
46.1	46.3	45.5	46.0	47.9	47.3	1. 民間最終消費支出
44.9	45.0	44.0	44.6	46.6	45.9	(1) 家計最終消費支出
7.2	7.1	7.2	7.1	7.2	7.2	a. 食料・非アルコール飲料
1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	b. アルコール飲料・たばこ
1.6	1.5	1.4	1.4	1.6	1.5	c. 被服・履物
11.1	11.4	12.2	12.6	13.1	12.8	d. 住居・電気・ガス・水道
1.7	1.6	1.7	1.7	1.8	1.6	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
1.8	1.9	2.0	2.0	2.1	2.0	f. 保健・医療
5.3	5.2	4.1	4.2	4.6	4.7	g. 交通
2.5	2.5	2.8	2.8	2.8	2.7	h. 情報・通信
3.0	2.9	2.8	2.9	3.0	2.8	i. 娯楽・スポーツ・文化
0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	j. 教育サービス
3.1	3.0	2.2	2.0	2.4	2.3	k. 外食・宿泊サービス
2.4	2.6	2.6	2.7	2.8	2.9	l. 保険・金融サービス
3.5	3.6	3.3	3.5	3.6	3.6	m. 個別ケア・社会保護・その他 (再掲)
36.9	36.6	34.9	35.2	36.9	36.2	家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)
8.0	8.4	9.1	9.4	9.7	9.7	持ち家の帰属家賃
1.2	1.3	1.5	1.4	1.3	1.4	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
12.2	12.2	12.9	13.4	13.4	12.8	2. 地方政府等最終消費支出
28.7	29.4	27.2	27.6	31.2	28.8	3. 県内総資本形成
28.1	28.8	28.3	27.8	30.0	28.6	(1) 総固定資本形成
24.8	24.9	23.9	23.4	26.0	24.9	a 民間
3.1	3.3	3.1	3.3	3.6	3.4	(a) 住宅
21.7	21.6	20.8	20.1	22.3	21.5	(b) 企業設備
3.3	3.8	4.4	4.4	4.0	3.8	b 公的
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(a) 住宅
0.7	0.8	0.9	1.0	0.9	1.0	(b) 企業設備
2.6	3.0	3.5	3.3	3.1	2.7	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
0.5	0.7	-1.1	-0.2	1.2	0.2	(2) 在庫変動
0.6	0.5	-0.8	-0.2	0.9	0.2	a 民間企業
-0.1	0.2	-0.3	0.0	0.3	-0.0	b 公的(公的企業・一般政府)
13.0	12.1	14.4	13.1	7.5	11.1	4. 財貨サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合
9.7	7.7	7.8	9.0	5.4	6.8	(1) 財貨・サービスの移出入(純)
3.4	4.3	6.6	4.0	2.1	4.3	(2) 統計上の不突合
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)
2.8	3.0	2.1	2.9	4.5	3.4	(参考) 域外からの要素所得(純)
102.8	103.0	102.1	102.9	104.5	103.4	県民総所得(市場価格)

主系列－3－② 県内総生産〔支出側、実質：連鎖方式〕 平成27暦年連鎖価格（実数）

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1. 民間最終消費支出	3,137,728	3,181,904	3,268,626	3,179,682	3,178,498	3,168,663	3,182,018
(1) 家計最終消費支出	3,065,218	3,106,235	3,193,412	3,109,684	3,099,038	3,076,178	3,093,236
a. 食料・非アルコール飲料	479,318	489,489	496,236	483,703	486,245	479,683	479,784
b. アルコール飲料・たばこ	77,812	75,848	76,324	68,872	72,379	71,651	70,397
c. 被服・履物	110,248	113,370	125,079	122,158	119,293	105,034	104,309
d. 住居・電気・ガス・水道	727,528	743,788	755,231	755,837	753,771	761,971	775,914
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	111,523	120,470	140,079	129,966	125,318	120,081	118,846
f. 保健・医療	124,751	123,413	125,211	125,419	127,921	126,485	129,621
g. 交通	370,669	376,170	373,113	352,712	335,508	352,027	353,552
h. 情報・通信	156,026	153,108	166,800	165,175	161,621	168,124	176,582
i. 娯楽・スポーツ・文化	201,798	206,407	212,360	211,197	215,480	205,581	205,143
j. 教育サービス	78,775	79,727	79,450	79,944	73,310	67,710	61,486
k. 外食・宿泊サービス	226,048	228,822	234,172	230,659	227,218	226,450	219,294
l. 保険・金融サービス	152,206	152,305	163,734	155,995	168,750	161,151	159,601
m. 個別ケア・社会保護・その他	249,058	243,559	245,581	227,528	232,226	230,534	239,561
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	72,456	75,587	75,149	69,952	79,460	92,532	88,804
2. 地方政府等最終消費支出	762,269	773,459	777,911	794,381	823,412	826,198	834,192
3. 県内総資本形成	1,718,236	1,733,142	1,690,914	1,616,376	1,666,730	1,698,572	1,892,881
(1) 総固定資本形成	1,698,015	1,766,060	1,656,470	1,618,928	1,598,148	1,717,813	1,854,812
a 民間	1,497,508	1,573,850	1,420,086	1,383,497	1,366,035	1,481,981	1,621,360
(a) 住宅	221,539	228,096	258,252	215,142	207,389	216,163	208,468
(b) 企業設備	1,274,987	1,344,571	1,162,541	1,168,340	1,158,646	1,265,817	1,413,091
b 公的	199,446	190,694	236,296	235,430	232,113	235,819	233,503
(a) 住宅	2,925	1,214	1,548	3,263	1,963	1,496	1,066
(b) 企業設備	57,346	53,974	51,171	43,753	45,042	53,756	51,576
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	138,732	135,110	183,436	188,409	185,108	180,566	180,854
(2) 在庫変動	83,870	-128,545	142,845	-1,087	68,582	-20,262	37,723
a 民間企業	21,741	-28,975	24,905	-8,144	69,479	-10,982	31,975
b 公的（公的企業・一般政府）	-1,192	-1,758	7,736	5,793	-897	-9,693	6,385
4. 財貨サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	547,261	274,122	455,415	570,961	644,970	947,116	1,015,728
5. 県内総生産（支出側）(1+2+3+4)	6,165,494	5,962,626	6,192,865	6,161,400	6,313,610	6,640,549	6,924,819

(単位：百万円)

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
3,163,051	3,172,815	3,038,573	3,091,069	3,197,946	3,210,791	1. 民間最終消費支出
3,080,437	3,085,866	2,937,214	2,996,599	3,107,113	3,116,327	(1) 家計最終消費支出
477,879	472,945	466,082	465,902	455,960	441,031	a. 食料・非アルコール飲料
66,792	66,466	65,606	65,008	64,087	63,330	b. アルコール飲料・たばこ
106,849	101,903	91,554	93,079	104,702	99,860	c. 被服・履物
778,624	807,094	844,680	876,550	917,360	953,441	d. 住居・電気・ガス・水道
116,775	109,828	111,333	115,059	114,874	103,412	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
125,296	132,578	138,345	143,576	151,495	152,627	f. 保健・医療
355,381	346,495	269,879	266,151	293,344	308,242	g. 交通
186,528	189,578	206,600	217,756	218,333	207,627	h. 情報・通信
203,052	196,551	179,539	187,926	192,442	187,853	i. 娯楽・スポーツ・文化
56,835	51,563	45,698	41,738	37,968	33,100	j. 教育サービス
209,140	196,889	139,695	130,498	151,399	145,063	k. 外食・宿泊サービス
158,867	171,912	172,643	176,551	178,654	189,770	l. 保険・金融サービス
239,957	244,604	215,231	228,641	238,042	243,422	m. 個別ケア・社会保護・その他
82,612	86,971	101,631	94,574	90,825	94,517	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
842,079	845,295	876,281	916,324	923,529	910,326	2. 地方政府等最終消費支出
1,959,559	2,011,397	1,811,916	1,809,694	1,997,102	1,867,690	3. 県内総資本形成
1,922,892	1,962,876	1,883,927	1,824,459	1,928,860	1,860,715	(1) 総固定資本形成
1,699,422	1,708,101	1,598,596	1,544,152	1,676,958	1,624,770	a 民間
208,148	220,313	201,850	203,200	215,459	208,802	(a) 住宅
1,491,659	1,487,911	1,397,020	1,340,841	1,461,889	1,416,341	(b) 企業設備
223,689	254,562	284,050	278,938	251,906	236,188	b 公的
1,140	970	1,854	2,422	1,852	2,563	(a) 住宅
46,734	52,595	59,329	67,193	59,841	65,704	(b) 企業設備
175,789	200,964	222,837	209,488	190,354	168,232	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
36,368	48,105	-76,529	-14,665	68,851	11,615	(2) 在庫変動
41,598	33,823	-52,894	-14,326	53,373	14,735	a 民間企業
-3,766	12,654	-20,930	90	10,574	-2,320	b 公的(公的企業・一般政府)
1,034,090	1,009,755	1,108,793	1,200,955	1,014,239	1,236,394	4. 財貨サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差
6,998,778	7,039,262	6,835,561	7,018,043	7,132,816	7,225,202	5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)

主系列－3－② 県内総生産〔支出側、実質：連鎖方式〕 平成27暦年連鎖価格（対前年度増加率）

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1. 民間最終消費支出	-	1.4	2.7	-2.7	-0.0	-0.3	0.4
(1) 家計最終消費支出	-	1.3	2.8	-2.6	-0.3	-0.7	0.6
a. 食料・非アルコール飲料	-	2.1	1.4	-2.5	0.5	-1.3	0.0
b. アルコール飲料・たばこ	-	-2.5	0.6	-9.8	5.1	-1.0	-1.8
c. 被服・履物	-	2.8	10.3	-2.3	-2.3	-12.0	-0.7
d. 住居・電気・ガス・水道	-	2.2	1.5	0.1	-0.3	1.1	1.8
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	8.0	16.3	-7.2	-3.6	-4.2	-1.0
f. 保健・医療	-	-1.1	1.5	0.2	2.0	-1.1	2.5
g. 交通	-	1.5	-0.8	-5.5	-4.9	4.9	0.4
h. 情報・通信	-	-1.9	8.9	-1.0	-2.2	4.0	5.0
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	2.3	2.9	-0.5	2.0	-4.6	-0.2
j. 教育サービス	-	1.2	-0.3	0.6	-8.3	-7.6	-9.2
k. 外食・宿泊サービス	-	1.2	2.3	-1.5	-1.5	-0.3	-3.2
l. 保険・金融サービス	-	0.1	7.5	-4.7	8.2	-4.5	-1.0
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	-2.2	0.8	-7.4	2.1	-0.7	3.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	4.3	-0.6	-6.9	13.6	16.5	-4.0
2. 地方政府等最終消費支出	-	1.5	0.6	2.1	3.7	0.3	1.0
3. 県内総資本形成	-	0.9	-2.4	-4.4	3.1	1.9	11.4
(1) 総固定資本形成	-	4.0	-6.2	-2.3	-1.3	7.5	8.0
a 民間	-	5.1	-9.8	-2.6	-1.3	8.5	9.4
(a) 住宅	-	3.0	13.2	-16.7	-3.6	4.2	-3.6
(b) 企業設備	-	5.5	-13.5	0.5	-0.8	9.2	11.6
b 公的	-	-4.4	23.9	-0.4	-1.4	1.6	-1.0
(a) 住宅	-	-58.5	27.5	110.8	-39.8	-23.8	-28.7
(b) 企業設備	-	-5.9	-5.2	-14.5	2.9	19.3	-4.1
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	-2.6	35.8	2.7	-1.8	-2.5	0.2
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-	-
4. 財貨サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	-3.3	3.9	-0.5	2.5	5.2	4.3

(単位：%)

(参考) 寄与度

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目	令和4年度 2022	5年度 2023
-0.6	0.3	-4.2	1.7	3.5	0.4	1. 民間最終消費支出	1.52	0.18
-0.4	0.2	-4.8	2.0	3.7	0.3	(1) 家計最終消費支出	1.57	0.13
-0.4	-1.0	-1.5	-0.0	-2.1	-3.3	a. 食料・非アルコール飲料	-0.14	-0.21
-5.1	-0.5	-1.3	-0.9	-1.4	-1.2	b. アルコール飲料・たばこ	-0.01	-0.01
2.4	-4.6	-10.2	1.7	12.5	-4.6	c. 被服・履物	0.17	-0.07
0.3	3.7	4.7	3.8	4.7	3.9	d. 住居・電気・ガス・水道	0.58	0.51
-1.7	-5.9	1.4	3.3	-0.2	-10.0	e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-0.00	-0.16
-3.3	5.8	4.3	3.8	5.5	0.7	f. 保健・医療	0.11	0.02
0.5	-2.5	-22.1	-1.4	10.2	5.1	g. 交通	0.39	0.21
5.6	1.6	9.0	5.4	0.3	-4.9	h. 情報・通信	0.01	-0.15
-1.0	-3.2	-8.7	4.7	2.4	-2.4	i. 娯楽・スポーツ・文化	0.06	-0.06
-7.6	-9.3	-11.4	-8.7	-9.0	-12.8	j. 教育サービス	-0.05	-0.07
-4.6	-5.9	-29.0	-6.6	16.0	-4.2	k. 外食・宿泊サービス	0.30	-0.09
-0.5	8.2	0.4	2.3	1.2	6.2	l. 保険・金融サービス	0.03	0.16
0.2	1.9	-12.0	6.2	4.1	2.3	m. 個別ケア・社会保護・その他	0.13	0.08
-7.0	5.3	16.9	-6.9	-4.0	4.1	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-0.05	0.05
0.9	0.4	3.7	4.6	0.8	-1.4	2. 地方政府等最終消費支出	0.10	-0.19
3.5	2.6	-9.9	-0.1	10.4	-6.5	3. 県内総資本形成	2.67	-1.81
3.7	2.1	-4.0	-3.2	5.7	-3.5	(1) 総固定資本形成	1.49	-0.96
4.8	0.5	-6.4	-3.4	8.6	-3.1	a 民間	1.89	-0.73
-0.2	5.8	-8.4	0.7	6.0	-3.1	(a) 住宅	0.17	-0.09
5.6	-0.3	-6.1	-4.0	9.0	-3.1	(b) 企業設備	1.72	-0.64
-4.2	13.8	11.6	-1.8	-9.7	-6.2	b 公的	-0.39	-0.22
6.9	-14.9	91.1	30.6	-23.5	38.4	(a) 住宅	-0.01	0.01
-9.4	12.5	12.8	13.3	-10.9	9.8	(b) 企業設備	-0.10	0.08
-2.8	14.3	10.9	-6.0	-9.1	-11.6	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-0.27	-0.31
-	-	-	-	-	-	(2) 在庫変動	-	-
-	-	-	-	-	-	a 民間企業	-	-
-	-	-	-	-	-	b 公的(公的企業・一般政府)	-	-
-	-	-	-	-	-	4. 財貨サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	-	-
1.1	0.6	-2.9	2.7	1.6	1.3	5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	1.64	1.30

主系列－3－③ 県内総生産〔支出側、デフレーター：連鎖方式〕 平成27暦年連鎖価格（実数）

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1. 民間最終消費支出	98.3	97.5	97.7	99.9	99.9	99.8	100.3
(1) 家計最終消費支出	98.3	97.5	97.7	99.9	100.0	99.8	100.3
a. 食料・非アルコール飲料	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2	103.2
b. アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0	103.0
c. 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9	102.3
d. 住居・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2	98.3
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7	98.9
f. 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4	99.4
g. 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2	100.2
h. 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8	95.8
i. 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9	101.1
j. 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5	100.0
k. 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1	101.6
l. 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1	102.8
m. 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9	100.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2	99.9
2. 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6	100.2
3. 県内総資本形成	97.0	96.7	97.9	99.6	99.8	99.2	100.3
(1) 総固定資本形成	96.9	96.6	97.7	99.6	99.9	99.2	100.2
a 民間	97.3	96.9	98.0	99.5	99.9	99.2	100.1
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8	101.6
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1	99.9
b 公的	94.9	94.7	96.2	99.6	99.8	99.5	101.0
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5	101.2
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2	100.5
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6	101.2
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-	-
4. 財貨サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	96.5	96.5	96.9	98.2	100.0	99.7	99.3

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
100.8	101.5	101.4	102.6	105.7	108.4	1. 民間最終消費支出
100.8	101.5	101.5	102.7	105.8	108.4	(1) 家計最終消費支出
103.6	104.5	104.9	105.6	112.0	120.7	a. 食料・非アルコール飲料
105.2	108.5	112.3	117.8	121.5	125.3	b. アルコール飲料・たばこ
102.1	103.0	103.7	104.0	106.2	110.3	c. 被服・履物
98.4	98.3	97.5	99.1	100.8	98.9	d. 住居・電気・ガス・水道
98.1	100.6	102.2	102.7	108.6	115.9	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
98.5	98.8	98.6	98.1	97.1	97.3	f. 保健・医療
102.8	103.5	102.9	107.6	110.0	113.0	g. 交通
93.7	91.6	92.0	88.5	91.1	95.0	h. 情報・通信
101.9	103.5	104.8	106.5	108.5	111.3	i. 娯楽・スポーツ・文化
100.0	99.5	100.0	102.1	103.9	104.9	j. 教育サービス
102.8	104.6	105.0	106.2	111.2	118.9	k. 外食・宿泊サービス
104.9	106.2	104.0	104.5	109.3	113.7	l. 保険・金融サービス
101.0	102.4	103.3	104.6	107.9	110.0	m. 個別ケア・社会保護・その他
100.3	100.1	99.5	101.0	103.8	106.8	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
100.4	100.8	99.8	100.9	102.6	103.7	2. 地方政府等最終消費支出
101.3	101.8	101.8	105.1	110.1	113.5	3. 県内総資本形成
101.3	101.9	101.7	105.1	109.8	113.2	(1) 総固定資本形成
101.1	101.6	101.3	104.6	109.3	112.6	a 民間
103.2	104.8	105.3	113.4	119.3	119.4	(a) 住宅
100.8	101.1	100.7	103.3	107.8	111.6	(b) 企業設備
102.8	104.3	104.7	108.2	113.1	117.0	b 公的
103.0	105.1	105.5	111.2	117.9	120.5	(a) 住宅
102.1	103.0	102.9	106.4	111.1	114.5	(b) 企業設備
103.0	104.7	105.2	108.6	113.6	117.7	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
-	-	-	-	-	-	(2) 在庫変動
-	-	-	-	-	-	a 民間企業
-	-	-	-	-	-	b 公的(公的企業・一般政府)
-	-	-	-	-	-	4. 財貨サービスの移出入(純)・ 統計上の不具合・開差
98.9	98.9	99.1	98.3	98.9	101.9	5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)

主系列－３－③ 県内総生産〔支出側、デフレーター：連鎖方式〕 平成27暦年連鎖価格（対前年度増加率）

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1. 民間最終消費支出	-	-0.8	0.2	2.3	0.1	-0.1	0.5
(1) 家計最終消費支出	-	-0.8	0.2	2.3	0.1	-0.1	0.5
a. 食料・非アルコール飲料	-	-0.6	0.6	4.4	2.8	1.6	1.0
b. アルコール飲料・たばこ	-	-0.4	-0.4	3.6	-0.3	1.1	2.0
c. 被服・履物	-	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4	0.4
d. 住居・電気・ガス・水道	-	-0.3	0.0	0.2	-1.2	-1.3	0.1
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	-5.6	-2.0	3.1	0.1	-0.3	-0.8
f. 保健・医療	-	-0.1	-0.1	0.6	0.1	-0.6	0.0
g. 交通	-	0.1	1.2	3.5	-3.7	-0.9	2.0
h. 情報・通信	-	-3.7	0.2	1.4	1.0	-2.7	-2.0
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	-0.4	0.1	2.8	0.6	0.8	0.2
j. 教育サービス	-	-1.4	-0.2	1.5	0.5	-0.5	0.5
k. 外食・宿泊サービス	-	0.2	-0.2	4.2	1.7	0.8	0.5
l. 保険・金融サービス	-	-2.6	-1.0	0.1	0.5	0.9	1.7
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	-0.5	0.9	2.9	0.3	0.0	0.5
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-1.4	-0.0	1.2	0.2	-0.4	0.7
2. 地方政府等最終消費支出	-	-0.8	-0.3	1.8	-0.2	-0.4	0.6
3. 県内総資本形成	-	-0.3	1.2	1.8	0.2	-0.6	1.1
(1) 総固定資本形成	-	-0.3	1.2	1.9	0.3	-0.6	1.0
a 民間	-	-0.3	1.1	1.6	0.4	-0.7	0.9
(a) 住宅	-	-0.5	2.3	3.5	0.1	-0.1	1.8
(b) 企業設備	-	-0.3	0.8	1.2	0.4	-0.8	0.8
b 公的	-	-0.2	1.5	3.6	0.2	-0.3	1.5
(a) 住宅	-	-0.5	2.1	3.7	-0.1	-0.3	1.7
(b) 企業設備	-	-0.4	1.3	1.8	0.3	-0.6	1.3
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	-0.1	1.6	4.0	0.2	-0.2	1.6
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-
b 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-	-
4. 財貨サービスの移出入（純）・ 統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	-	0.0	0.4	1.3	1.9	-0.3	-0.4

(単位：%)

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
0.5	0.6	-0.0	1.2	3.0	2.5	1. 民間最終消費支出
0.5	0.7	0.0	1.2	3.0	2.5	(1) 家計最終消費支出
0.4	0.9	0.4	0.7	6.1	7.8	a. 食料・非アルコール飲料
2.1	3.1	3.5	4.9	3.1	3.1	b. アルコール飲料・たばこ
-0.2	0.9	0.7	0.3	2.1	3.9	c. 被服・履物
0.1	-0.1	-0.8	1.6	1.7	-1.9	d. 住居・電気・ガス・水道
-0.8	2.5	1.6	0.5	5.7	6.7	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
-0.9	0.3	-0.2	-0.5	-1.0	0.2	f. 保健・医療
2.6	0.7	-0.6	4.6	2.2	2.7	g. 交通
-2.2	-2.2	0.4	-3.8	2.9	4.3	h. 情報・通信
0.8	1.6	1.3	1.6	1.9	2.6	i. 娯楽・スポーツ・文化
-0.0	-0.5	0.5	2.1	1.8	1.0	j. 教育サービス
1.2	1.8	0.4	1.1	4.7	6.9	k. 外食・宿泊サービス
2.0	1.2	-2.1	0.5	4.6	4.0	l. 保険・金融サービス
0.6	1.4	0.9	1.3	3.2	1.9	m. 個別ケア・社会保護・その他
0.4	-0.2	-0.6	1.5	2.8	2.9	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
0.2	0.4	-1.0	1.1	1.7	1.1	2. 地方政府等最終消費支出
1.1	0.5	-0.0	3.2	4.8	3.1	3. 県内総資本形成
1.1	0.6	-0.2	3.3	4.5	3.1	(1) 総固定資本形成
1.0	0.5	-0.3	3.3	4.5	3.0	a 民間
1.6	1.6	0.5	7.7	5.2	0.1	(a) 住宅
0.9	0.3	-0.4	2.6	4.4	3.5	(b) 企業設備
1.7	1.5	0.4	3.3	4.6	3.4	b 公的
1.8	2.0	0.4	5.4	6.0	2.2	(a) 住宅
1.6	0.9	-0.1	3.4	4.4	3.1	(b) 企業設備
1.8	1.7	0.5	3.2	4.6	3.6	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
-	-	-	-	-	-	(2) 在庫変動
-	-	-	-	-	-	a 民間企業
-	-	-	-	-	-	b 公的(公的企業・一般政府)
-	-	-	-	-	-	4. 財貨サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差
-0.3	-0.1	0.3	-0.8	0.6	3.1	5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)

付表

付-1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出勘定

項 目	平成23年度（2011年度）				24年度（2012年度）			
	県	市町村	地方社会保 障基金	合計	県	市町村	地方社会保 障基金	合計
1. 財産所得	13,667	7,407	7	21,081	13,536	7,650	6	21,191
2. 現物社会移転以外の社会給付	25,965	70,776	48,937	145,677	25,322	74,658	49,082	149,062
(1) 現金による社会保険給付	0	0	48,851	48,851	0	0	48,972	48,972
(2) その他の社会保険非年金給付	17,710	15,683	86	33,478	17,771	15,614	110	33,494
(3) 社会扶助給付	8,255	55,093	0	63,348	7,552	59,044	0	66,596
3. 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	71,036	23,948	0	94,983	72,819	25,556	0	98,375
(1) 県に対するもの	0	729	0	729	0	993	0	993
(2) 市町村に対するもの	44,294	1,619	0	45,914	43,711	2,212	0	45,922
(3) 地方社会保険基金に対するもの	26,741	21,600	0	48,341	29,109	22,351	0	51,460
4. 域外の一般政府に対する経常移転	357	388	20,950	21,695	1,673	544	22,804	25,021
(1) 中央政府、全国社会保険基金に対するもの	324	388	20,950	21,663	1,630	544	22,804	24,978
(2) 他の地方政府に対するもの	33	0	0	33	42	0	0	42
5. 他部門に対するその他の経常移転	6,866	7,329	5	14,200	4,713	7,996	5	12,714
うち、非生命保険料	38	47	5	90	44	43	5	91
6. 最終消費支出	243,789	217,758	296,911	758,458	234,419	222,751	306,234	763,404
うち、現物社会移転	1,172	12,433	283,633	297,239	1,070	12,584	293,975	307,629
7. 貯蓄	14,589	112,851	28,273	155,714	17,079	87,339	31,817	136,235
支 払	376,268	440,457	395,083	1,211,808	369,561	426,493	409,948	1,206,002
1. 生産・輸入品に課される税	57,404	120,165	0	177,569	56,822	114,748	0	171,570
2. (控除)補助金	7,761	3,381	0	11,142	6,654	3,395	0	10,049
3. 財産所得	3,659	2,829	4,522	11,010	5,454	2,415	4,090	11,959
4. 所得・富等に課される経常税	113,992	94,251	0	208,243	111,323	94,467	0	205,790
5. 純社会負担	17,710	15,683	145,466	178,858	17,771	15,614	148,219	181,603
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	58,326	58,326	0	0	55,442	55,442
(2) 雇主の帰属社会負担	17,710	15,683	86	33,478	17,771	15,614	110	33,494
(3) 家計の現実社会負担	0	0	87,053	87,053	0	0	92,667	92,667
6. 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	729	45,914	48,341	94,983	993	45,922	51,460	98,375
(1) 県からのもの	0	44,294	26,741	71,036	0	43,711	29,109	72,819
(2) 市町村からのもの	729	1,619	21,600	23,948	993	2,212	22,351	25,556
(3) 地方社会保険基金からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	189,498	156,289	196,715	542,502	183,176	150,287	206,139	539,602
(1) 中央政府、全国社会保険基金からのもの	189,491	156,289	196,715	542,495	183,080	150,287	206,139	539,505
(2) 他の地方政府からのもの	7	0	0	7	96	0	0	96
8. 他部門からのその他の経常移転	1,037	8,708	39	9,785	676	6,436	40	7,152
うち、非生命保険金	81	0	5	86	84	0	4	88
受 取	376,268	440,457	395,083	1,211,808	369,561	426,493	409,948	1,206,002

項 目	27年度（2015年度）				28年度（2016年度）			
	県	市町村	地方社会保 障基金	合計	県	市町村	地方社会保 障基金	合計
1. 財産所得	11,037	4,754	5	15,796	9,701	4,437	4	14,142
2. 現物社会移転以外の社会給付	25,719	85,581	49,296	160,596	25,808	91,705	51,885	169,398
(1) 現金による社会保険給付	0	0	49,201	49,201	0	0	51,787	51,787
(2) その他の社会保険非年金給付	17,925	12,639	96	30,659	17,605	12,587	98	30,291
(3) 社会扶助給付	7,794	72,942	0	80,736	8,203	79,118	0	87,320
3. 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	93,856	27,858	0	121,714	92,397	28,374	0	120,771
(1) 県に対するもの	0	767	0	767	0	1,067	0	1,067
(2) 市町村に対するもの	61,487	2,114	0	63,601	58,760	1,696	0	60,456
(3) 地方社会保険基金に対するもの	32,369	24,977	0	57,346	33,636	25,612	0	59,248
4. 域外の一般政府に対する経常移転	1,649	915	23,836	26,400	1,423	1,091	22,718	25,232
(1) 中央政府、全国社会保険基金に対するもの	1,469	915	23,836	26,220	1,265	1,091	22,718	25,074
(2) 他の地方政府に対するもの	180	0	0	180	158	0	0	158
5. 他部門に対するその他の経常移転	7,207	7,151	6	14,365	8,849	7,437	3	16,289
うち、非生命保険料	45	51	6	103	28	48	3	80
6. 最終消費支出	239,129	236,851	347,433	823,412	234,783	238,069	350,042	822,893
うち、現物社会移転	1,124	14,459	327,011	342,593	1,108	14,302	330,794	346,204
7. 貯蓄	42,005	93,018	21,922	156,945	42,252	80,926	25,735	148,913
支 払	420,601	456,128	442,499	1,319,228	415,211	452,039	450,387	1,317,637
1. 生産・輸入品に課される税	80,650	117,532	0	198,182	76,086	118,756	0	194,842
2. (控除)補助金	7,108	6,116	0	13,224	7,602	4,579	0	12,180
3. 財産所得	1,782	3,150	2,364	7,297	2,000	2,973	1,836	6,809
4. 所得・富等に課される経常税	126,690	96,834	0	223,524	128,052	95,726	0	223,778
5. 純社会負担	17,925	12,639	155,112	185,675	17,605	12,587	157,232	187,424
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	55,108	55,108	0	0	55,026	55,026
(2) 雇主の帰属社会負担	17,925	12,639	96	30,659	17,605	12,587	98	30,291
(3) 家計の現実社会負担	0	0	99,908	99,908	0	0	102,107	102,107
6. 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	767	63,601	57,346	121,714	1,067	60,456	59,248	120,771
(1) 県からのもの	0	61,487	32,369	93,856	0	58,760	33,636	92,397
(2) 市町村からのもの	767	2,114	24,977	27,858	1,067	1,696	25,612	28,374
(3) 地方社会保険基金からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	199,326	160,739	227,627	587,693	197,309	159,100	232,025	588,433
(1) 中央政府、全国社会保険基金からのもの	199,172	160,739	227,627	587,539	197,129	159,100	232,025	588,253
(2) 他の地方政府からのもの	154	0	0	154	180	0	0	180
8. 他部門からのその他の経常移転	570	7,748	50	8,368	694	7,020	46	7,761
うち、非生命保険金	95	0	6	101	76	0	3	79
受 取	420,601	456,128	442,499	1,319,228	415,211	452,039	450,387	1,317,637

(単位:百万円)

25年度(2013年度)				26年度(2014年度)				項 目
県	市町村	地方社会保 障基金	合計	県	市町村	地方社会保 障基金	合計	
13,136	7,669	6	20,810	12,242	6,428	6	18,676	1. 財産所得
25,168	76,431	48,506	150,104	24,250	82,697	47,063	154,010	2. 現物社会移転以外の社会給付
0	0	48,406	48,406	0	0	46,968	46,968	(1) 現金による社会保険給付
17,829	14,490	100	32,420	16,552	13,475	94	30,122	(2) その他の社会保険非年金給付
7,339	61,941	0	69,279	7,698	69,221	0	76,919	(3) 社会扶助給付
75,180	27,145	0	102,325	79,517	27,533	0	107,049	3. 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転
0	1,178	0	1,178	0	844	0	844	(1) 県に対するもの
44,974	2,933	0	47,907	48,216	2,405	0	50,621	(2) 市町村に対するもの
30,206	23,034	0	53,240	31,300	24,284	0	55,584	(3) 地方社会保険基金に対するもの
1,964	538	23,993	26,495	705	720	24,504	25,929	4. 域外の一般政府に対する経常移転
1,907	538	23,993	26,438	638	720	24,504	25,862	(1) 中央政府、全国社会保険基金に対するもの
57	0	0	57	67	0	0	67	(2) 他の地方政府に対するもの
4,813	7,740	4	12,557	8,366	7,563	6	15,935	5. 他部門に対するその他の経常移転
25	52	4	81	39	43	6	88	うち、非生命純保険料
227,229	218,112	320,123	765,464	235,648	227,133	333,189	795,970	6. 最終消費支出
1,065	13,106	304,740	318,911	1,124	14,180	314,577	329,881	うち、現物社会移転
26,452	94,336	25,812	146,600	34,541	92,002	28,978	155,522	7. 貯蓄
373,941	431,971	418,443	1,224,355	395,268	444,076	433,745	1,273,090	支 払
56,863	117,219	0	174,082	60,940	118,695	0	179,635	1. 生産・輸入品に課される税
6,688	3,594	0	10,282	6,648	4,279	0	10,927	2. (控除)補助金
2,689	2,845	3,439	8,973	1,524	2,934	2,842	7,300	3. 財産所得
118,931	94,479	0	213,410	128,754	97,597	0	226,351	4. 所得・富等に課される経常税
17,829	14,490	146,953	179,272	16,552	13,475	152,945	182,973	5. 純社会負担
0	0	53,429	53,429	0	0	55,867	55,867	(1) 雇主の現実社会負担
17,829	14,490	100	32,420	16,552	13,475	94	30,122	(2) 雇主の帰属社会負担
0	0	93,423	93,423	0	0	96,984	96,984	(3) 家計の現実社会負担
1,178	47,907	53,240	102,325	844	50,621	55,584	107,049	6. 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転
0	44,974	30,206	75,180	0	48,216	31,300	79,517	(1) 県からのもの
1,178	2,933	23,034	27,145	844	2,405	24,284	27,533	(2) 市町村からのもの
0	0	0	0	0	0	0	0	(3) 地方社会保険基金からのもの
182,490	151,536	214,766	548,792	192,725	158,206	222,321	573,252	7. 域外の一般政府からの経常移転
182,370	151,536	214,766	548,672	192,591	158,206	222,321	573,119	(1) 中央政府、全国社会保険基金からのもの
120	0	0	120	134	0	0	134	(2) 他の地方政府からのもの
649	7,087	45	7,782	578	6,827	53	7,458	8. 他部門からのその他の経常移転
72	0	4	76	79	0	6	85	うち、非生命保険金
373,941	431,971	418,443	1,224,355	395,268	444,076	433,745	1,273,090	変 取

29年度(2017年度)				30年度(2018年度)				項 目
県	市町村	地方社会保 障基金	合計	県	市町村	地方社会保 障基金	合計	
8,232	4,058	3	12,293	6,638	2,641	3	9,282	1. 財産所得
25,826	93,455	48,773	168,054	24,869	93,088	49,242	167,199	2. 現物社会移転以外の社会給付
0	0	48,678	48,678	0	0	49,144	49,144	(1) 現金による社会保険給付
17,360	10,792	94	28,246	16,419	9,877	98	26,394	(2) その他の社会保険非年金給付
8,466	82,664	0	91,130	8,450	83,210	0	91,660	(3) 社会扶助給付
96,751	30,112	0	126,863	100,027	30,431	0	130,458	3. 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転
0	2,202	0	2,202	0	2,461	0	2,461	(1) 県に対するもの
62,184	1,427	0	63,612	65,191	1,374	0	66,564	(2) 市町村に対するもの
34,566	26,482	0	61,049	34,836	26,596	0	61,432	(3) 地方社会保険基金に対するもの
840	953	22,480	24,273	635	1,342	21,712	23,689	4. 域外の一般政府に対する経常移転
670	953	22,480	24,103	423	1,342	21,712	23,477	(1) 中央政府、全国社会保険基金に対するもの
170	0	0	170	212	0	0	212	(2) 他の地方政府に対するもの
8,889	7,732	4	16,626	7,505	8,290	9	15,805	5. 他部門に対するその他の経常移転
36	70	4	110	39	104	9	152	うち、非生命純保険料
236,736	238,765	360,359	835,860	234,688	241,163	369,596	845,447	6. 最終消費支出
1,151	14,804	337,277	353,232	1,128	14,527	343,119	358,774	うち、現物社会移転
49,090	79,779	31,058	159,927	62,841	85,530	23,157	171,528	7. 貯蓄
426,365	454,855	462,676	1,343,896	437,203	462,486	463,719	1,363,407	支 払
78,106	119,650	0	197,756	83,936	121,055	0	204,991	1. 生産・輸入品に課される税
7,527	4,427	0	11,954	7,105	4,789	0	11,894	2. (控除)補助金
1,875	2,875	1,540	6,290	1,551	2,978	1,400	5,929	3. 財産所得
134,792	99,769	0	234,561	142,164	102,932	0	245,096	4. 所得・富等に課される経常税
17,360	10,792	160,223	188,375	16,419	9,877	160,778	187,074	5. 純社会負担
0	0	56,569	56,569	0	0	55,905	55,905	(1) 雇主の現実社会負担
17,360	10,792	94	28,246	16,419	9,877	98	26,394	(2) 雇主の帰属社会負担
0	0	103,560	103,560	0	0	104,775	104,775	(3) 家計の現実社会負担
2,202	63,612	61,049	126,863	2,461	66,564	61,432	130,458	6. 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転
0	62,184	34,566	96,751	0	65,191	34,836	100,027	(1) 県からのもの
2,202	1,427	26,482	30,112	2,461	1,374	26,596	30,431	(2) 市町村からのもの
0	0	0	0	0	0	0	0	(3) 地方社会保険基金からのもの
199,082	155,610	239,817	594,508	197,205	153,151	240,061	590,417	7. 域外の一般政府からの経常移転
198,935	155,610	239,817	594,361	197,078	153,151	240,061	590,290	(1) 中央政府、全国社会保険基金からのもの
146	0	0	146	127	0	0	127	(2) 他の地方政府からのもの
475	6,976	48	7,498	572	10,717	47	11,336	8. 他部門からのその他の経常移転
74	0	3	77	81	0	5	86	うち、非生命保険金
426,365	454,855	462,676	1,343,896	437,203	462,486	463,719	1,363,407	変 取

付-1 一般政府の部門別所得支出勘定(続き)

項 目	令和元年度(2019年度)				2年度(2020年度)			
	県	市町村	地方社会保 障基金	合計	県	市町村	地方社会保 障基金	合計
1. 財産所得	5,563	2,420	2	7,984	4,670	3,467	0	8,137
2. 現物社会移転以外の社会給付	24,548	97,720	48,353	170,621	24,212	101,673	48,448	174,334
(1) 現金による社会保険給付	0	0	48,254	48,254	0	0	48,309	48,309
(2) その他の社会保険非年金給付	15,644	8,794	99	24,536	14,745	7,552	139	22,435
(3) 社会扶助給付	8,905	88,926	0	97,831	9,468	94,122	0	103,589
3. 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	101,872	31,774	0	133,647	107,872	32,651	0	140,523
(1) 県に対するもの	0	2,671	0	2,671	0	3,151	0	3,151
(2) 市町村に対するもの	66,016	1,543	0	67,559	72,038	1,661	0	73,698
(3) 地方社会保険基金に対するもの	35,856	27,560	0	63,416	35,834	27,839	0	63,673
4. 域外の一般政府に対する経常移転	699	1,278	22,092	24,069	921	1,247	21,893	24,062
(1) 中央政府、全国社会保険基金に対するもの	522	1,278	22,092	23,891	736	1,247	21,893	23,876
(2) 他の地方政府に対するもの	178	0	0	178	185	0	0	185
5. 他部門に対するその他の経常移転	7,683	8,975	5	16,663	56,235	152,130	6	208,371
うち、非生命保険料	26	71	5	102	47	40	6	92
6. 最終消費支出	232,877	241,380	377,799	852,057	237,754	263,566	373,209	874,528
うち、現物社会移転	1,135	14,534	353,747	369,416	1,129	14,188	349,851	365,167
7. 貯蓄	62,752	93,574	24,074	180,400	73,954	81,451	39,690	195,095
支 払	435,995	477,122	472,325	1,385,442	505,617	636,186	483,247	1,625,050
1. 生産・輸入品に課される税	82,214	121,722	0	203,936	91,049	122,703	0	213,752
2. (控除)補助金	6,739	6,118	0	12,857	7,127	10,299	0	17,426
3. 財産所得	1,439	8,247	1,285	10,970	1,472	2,763	1,152	5,387
4. 所得・富等に課される経常税	141,871	103,957	0	245,829	128,723	98,218	0	226,941
5. 純社会負担	15,644	8,794	163,114	187,551	14,745	7,552	169,543	191,839
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	56,801	56,801	0	0	59,885	59,885
(2) 雇主の帰属社会負担	15,644	8,794	99	24,536	14,745	7,552	139	22,435
(3) 家計の現実社会負担	0	0	106,214	106,214	0	0	109,518	109,518
6. 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	2,671	67,559	63,416	133,647	3,151	73,698	63,673	140,523
(1) 県からのもの	0	66,016	35,856	101,872	0	72,038	35,834	107,872
(2) 市町村からのもの	2,671	1,543	27,560	31,774	3,151	1,661	27,839	32,651
(3) 地方社会保険基金からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	198,537	162,141	244,466	605,144	273,060	330,405	248,843	852,309
(1) 中央政府、全国社会保険基金からのもの	198,424	162,141	244,466	605,031	272,946	330,405	248,843	852,194
(2) 他の地方政府からのもの	113	0	0	113	0	0	0	114
8. 他部門からのその他の経常移転	358	10,819	44	11,221	542	11,146	36	11,725
うち、非生命保険金	75	0	4	78	72	0	5	77
受 取	435,995	477,122	472,325	1,385,442	505,617	636,186	483,247	1,625,050

項 目	5年度(2023年度)			
	県	市町村	地方社会保 障基金	合計
1. 財産所得	2,452	259	0	2,712
2. 現物社会移転以外の社会給付	17,129	117,230	50,191	184,550
(1) 現金による社会保険給付	0	0	50,104	50,104
(2) その他の社会保険非年金給付	6,648	4,887	87	11,622
(3) 社会扶助給付	10,481	112,343	0	122,823
3. 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	120,785	34,519	0	155,303
(1) 県に対するもの	0	2,763	0	2,763
(2) 市町村に対するもの	81,305	1,713	0	83,018
(3) 地方社会保険基金に対するもの	39,480	30,043	0	69,523
4. 域外の一般政府に対する経常移転	4,278	4,378	22,821	31,477
(1) 中央政府、全国社会保険基金に対するもの	4,051	4,378	22,821	31,250
(2) 他の地方政府に対するもの	228	0	0	228
5. 他部門に対するその他の経常移転	19,813	13,588	6	33,407
うち、非生命保険料	30	52	6	87
6. 最終消費支出	238,478	292,541	412,989	944,008
うち、現物社会移転	1,740	23,695	389,542	414,977
7. 貯蓄	104,008	86,235	23,367	213,609
支 払	506,943	548,750	509,374	1,565,067
1. 生産・輸入品に課される税	101,919	129,393	0	231,312
2. (控除)補助金	18,736	477	0	19,212
3. 財産所得	1,467	3,283	1,218	5,969
4. 所得・富等に課される経常税	151,788	103,462	0	255,249
5. 純社会負担	6,648	4,887	175,636	187,171
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	61,593	61,593
(2) 雇主の帰属社会負担	6,648	4,887	87	11,622
(3) 家計の現実社会負担	0	0	113,956	113,956
6. 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	2,763	83,018	69,523	155,303
(1) 県からのもの	0	81,305	39,480	120,785
(2) 市町村からのもの	2,763	1,713	30,043	34,519
(3) 地方社会保険基金からのもの	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	260,349	207,031	262,956	730,336
(1) 中央政府、全国社会保険基金からのもの	259,350	207,031	262,956	729,337
(2) 他の地方政府からのもの	999	0	0	999
8. 他部門からのその他の経常移転	745	18,152	40	18,937
うち、非生命保険金	67	0	5	72
受 取	506,943	548,750	509,374	1,565,067

(単位：百万円)

3年度（2021年度）				4年度（2022年度）				項 目
県	市町村	地方社会保 障基金	合計	県	市町村	地方社会保 障基金	合計	
3,926	3,738	0	7,664	3,046	2,300	0	5,345	1. 財産所得
26,523	129,547	48,827	204,896	26,707	111,732	48,825	187,264	2. 現物社会移転以外の社会給付
0	0	48,729	48,729	0	0	48,744	48,744	(1) 現金による社会保険給付
16,028	8,059	98	24,185	15,270	7,726	81	23,077	(2) その他の社会保険非年金給付
10,494	121,488	0	131,982	11,438	104,005	0	115,443	(3) 社会扶助給付
113,152	32,980	0	146,133	116,995	33,422	0	150,417	3. 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移
0	2,784	0	2,784	0	3,049	0	3,049	(1) 県に対するもの
75,936	1,783	0	77,719	78,794	1,381	0	80,175	(2) 市町村に対するもの
37,217	28,413	0	65,630	38,201	28,992	0	67,192	(3) 地方社会保険基金に対するもの
3,626	2,259	21,756	27,641	3,512	4,260	21,455	29,227	4. 域外の一般政府に対する経常移転
3,442	2,259	21,756	27,457	3,330	4,260	21,455	29,044	(1) 中央政府、全国社会保険基金に対するもの
184	0	0	184	183	0	0	183	(2) 他の地方政府に対するもの
86,983	9,309	7	96,299	36,786	11,540	7	48,333	5. 他部門に対するその他の経常移転
59	36	7	102	66	41	7	114	うち、非生命純保険料
248,557	286,142	389,871	924,571	255,865	293,352	398,324	947,541	6. 最終消費支出
1,437	27,341	361,894	390,672	2,023	25,909	372,955	400,887	うち、現物社会移転
93,739	101,950	30,809	226,498	132,544	98,968	23,664	255,177	7. 貯蓄
576,507	565,926	491,269	1,633,701	575,455	555,572	492,276	1,623,304	支 払
100,960	123,053	0	224,013	100,808	127,642	0	228,450	1. 生産・輸入品に課される税
7,998	7,771	0	15,769	9,545	8,649	0	18,194	2. (控除)補助金
1,470	2,717	996	5,183	1,448	2,829	1,061	5,337	3. 財産所得
138,615	98,506	0	237,121	151,752	105,232	0	256,984	4. 所得・富等に課される経常税
16,028	8,059	171,718	195,805	15,270	7,726	170,338	193,333	5. 純社会負担
0	0	59,894	59,894	0	0	59,472	59,472	(1) 雇主の現実社会負担
16,028	8,059	98	24,185	15,270	7,726	81	23,077	(2) 雇主の帰属社会負担
0	0	111,726	111,726	0	0	110,785	110,785	(3) 家計の現実社会負担
2,784	77,719	65,630	146,133	3,049	80,175	67,192	150,417	6. 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移
0	75,936	37,217	113,152	0	78,794	38,201	116,995	(1) 県からのもの
2,784	1,783	28,413	32,980	3,049	1,381	28,992	33,422	(2) 市町村からのもの
0	0	0	0	0	0	0	0	(3) 地方社会保険基金からのもの
323,954	249,154	252,899	826,008	312,064	224,108	253,655	789,826	7. 域外の一般政府からの経常移転
323,791	249,154	252,899	825,845	311,535	224,108	253,655	789,298	(1) 中央政府、全国社会保険基金からのもの
163	0	0	163	529	0	0	529	(2) 他の地方政府からのもの
692	14,488	26	15,207	610	16,509	31	17,150	8. 他部門からのその他の経常移転
69	0	5	75	80	0	5	85	うち、非生命保険金
576,507	565,926	491,269	1,633,701	575,455	555,572	492,276	1,623,304	受 取

付－２ 社会保障負担の明細表(県民ベースの家計および雇主の支払)

項 目	平成23年度 (2011)			24年度 (2012)		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合 計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合 計
1. 特別会計	145,482	152,970	298,452	146,796	154,359	301,156
(1) 年金(除児童手当)	122,108	137,893	260,002	125,405	140,862	266,267
a 健康保険	34,927	34,927	69,855	36,666	36,666	73,332
b 厚生年金	87,181	87,181	174,362	88,739	88,739	177,478
c 国民年金	0	15,785	15,785	0	15,457	15,457
(2) 労働保険	23,374	15,077	38,451	21,391	13,497	34,888
a 労災保険	8,297	0	8,297	7,895	0	7,895
b 雇用保険	15,077	15,077	30,154	13,497	13,497	26,994
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-
2. 国民健康保険	0	27,946	27,946	0	28,319	28,319
3. 後期高齢者医療保険	0	8,244	8,244	0	9,351	9,351
4. 共済組合	60,717	35,885	96,602	57,540	36,484	94,024
(1) 国家公務員共済組合	4,577	4,577	9,154	4,486	4,483	8,969
a 短期経理	1,407	1,442	2,848	1,431	1,464	2,895
b 長期経理	3,114	3,100	6,214	3,000	2,985	5,985
c 業務経理	22	0	22	23	0	23
d 保健経理	34	35	70	32	33	66
(2) 地方公務員共済組合	52,382	29,505	81,887	49,877	30,173	80,050
a 短期経理	9,908	10,103	20,011	10,337	10,525	20,863
b 長期経理	41,813	19,029	60,842	38,895	19,283	58,178
c 業務経理	275	0	275	268	0	268
d 保健経理	387	373	759	377	364	741
(3) その他	3,758	1,803	5,561	3,176	1,828	5,004
a 短期経理	619	645	1,264	635	665	1,300
b 長期経理	3,138	1,159	4,297	2,541	1,164	3,705
5. 組合管掌健康保険	44,395	36,590	80,985	46,418	38,550	84,968
6. 全国健康保険協会	0	1,347	1,347	0	1,342	1,342
7. 児童手当および子ども手当	5,311	0	5,311	5,104	0	5,104
8. 基金	718	0	718	507	0	507
9. 介護保険	7,792	23,810	31,602	8,014	27,360	35,374
合 計	264,416	286,792	551,208	264,380	295,765	560,145

項 目	27年度 (2015)			28年度 (2016)		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合 計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合 計
1. 特別会計	161,930	168,163	330,093	165,977	172,501	338,479
(1) 年金(除児童手当)	140,290	154,443	294,733	146,018	160,493	306,511
a 健康保険	39,052	39,052	78,105	40,046	40,046	80,093
b 厚生年金	101,237	101,237	202,475	105,971	105,971	211,942
c 国民年金	0	14,153	14,153	0	14,475	14,475
(2) 労働保険	21,640	13,720	35,360	19,960	12,008	31,968
a 労災保険	7,920	0	7,920	7,952	0	7,952
b 雇用保険	13,720	13,720	27,440	12,008	12,008	24,016
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-
2. 国民健康保険	0	26,818	26,818	0	26,640	26,640
3. 後期高齢者医療保険	0	10,331	10,331	0	11,039	11,039
4. 共済組合	56,741	38,624	95,365	56,431	39,606	96,037
(1) 国家公務員共済組合	4,988	4,979	9,967	5,049	5,023	10,073
a 短期経理	1,610	1,639	3,249	1,564	1,591	3,154
b 長期経理	3,315	3,303	6,618	3,421	3,395	6,816
c 業務経理	26	0	26	27	0	27
d 保健経理	37	37	74	37	38	75
(2) 地方公務員共済組合	48,430	31,687	80,117	48,313	32,554	80,866
a 短期経理	10,734	10,751	21,485	11,112	11,112	22,223
b 長期経理	36,998	20,577	57,574	36,481	21,076	57,557
c 業務経理	323	0	323	339	0	339
d 保健経理	376	359	735	381	365	746
(3) その他	3,323	1,958	5,280	3,069	2,029	5,098
a 短期経理	713	744	1,457	800	831	1,630
b 長期経理	2,609	1,214	3,823	2,269	1,198	3,467
5. 組合管掌健康保険	51,011	42,733	93,744	51,824	43,428	95,251
6. 全国健康保険協会	0	1,015	1,015	0	981	981
7. 児童手当および子ども手当	4,813	0	4,813	4,752	0	4,752
8. 基金	550	0	550	527	0	527
9. 介護保険	9,059	33,803	42,862	9,287	34,587	43,874
合 計	284,103	321,487	605,591	288,798	328,781	617,579

(単位：百万円)

25年度 (2013)			平成26年度 (2014)			項 目
雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合 計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合 計	
149,088	156,714	305,802	156,738	163,640	320,379	1. 特別会計
128,328	143,669	271,996	135,000	150,047	285,048	(1) 年金(除児童手当)
37,253	37,253	74,507	38,410	38,410	76,820	a 健康保険
91,074	91,074	182,148	96,590	96,590	193,181	b 厚生年金
0	15,341	15,341	0	15,047	15,047	c 国民年金
20,760	13,045	33,805	21,738	13,593	35,331	(2) 労働保険
7,716	0	7,716	8,145	0	8,145	a 労災保険
13,045	13,045	26,090	13,593	13,593	27,187	b 雇用保険
-	-	-	-	-	-	(3) 船員保険
0	28,263	28,263	0	27,939	27,939	2. 国民健康保険
0	9,580	9,580	0	10,299	10,299	3. 後期高齢者医療保険
55,357	36,239	91,597	57,488	38,408	95,896	4. 共済組合
4,596	4,596	9,192	4,879	4,872	9,751	(1) 国家公務員共済組合
1,539	1,576	3,115	1,611	1,641	3,253	a 短期経理
3,002	2,988	5,990	3,211	3,196	6,407	b 長期経理
23	0	23	24	0	24	c 業務経理
32	32	64	33	34	67	d 保健経理
47,522	29,649	77,170	49,294	31,475	80,769	(2) 地方公務員共済組合
10,040	10,251	20,291	10,780	10,811	21,591	a 短期経理
36,847	19,046	55,893	37,845	20,304	58,149	b 長期経理
270	0	270	294	0	294	c 業務経理
364	352	716	374	361	734	d 保健経理
3,240	1,994	5,235	3,316	2,061	5,376	(3) その他
731	770	1,501	748	784	1,533	a 短期経理
2,509	1,224	3,734	2,567	1,276	3,844	b 長期経理
48,373	40,318	88,691	48,442	40,510	88,952	5. 組合管掌健康保険
0	1,229	1,229	0	1,081	1,081	6. 全国健康保険協会
4,872	0	4,872	4,858	0	4,858	7. 児童手当および子ども手当
505	0	505	542	0	542	8. 基金
8,292	28,445	36,737	9,334	30,124	39,458	9. 介護保険
266,487	300,787	567,274	277,402	312,001	589,403	合 計

29年度 (2017)			30年度 (2018)			項 目
雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合 計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合 計	
165,976	171,445	337,420	170,171	175,443	345,614	1. 特別会計
150,981	164,681	315,662	154,988	168,412	323,399	(1) 年金(除児童手当)
40,677	40,677	81,354	41,825	41,825	83,651	a 健康保険
110,304	110,304	220,607	113,162	113,162	226,324	b 厚生年金
0	13,700	13,700	0	13,424	13,424	c 国民年金
14,995	6,764	21,759	15,183	7,031	22,214	(2) 労働保険
8,231	0	8,231	8,152	0	8,152	a 労災保険
6,764	6,764	13,528	7,031	7,031	14,062	b 雇用保険
-	-	-	-	-	-	(3) 船員保険
0	25,865	25,865	0	24,856	24,856	2. 国民健康保険
0	11,819	11,819	0	11,897	11,897	3. 後期高齢者医療保険
57,355	40,003	97,358	56,793	40,229	97,022	4. 共済組合
5,069	5,048	10,117	5,126	5,117	10,243	(1) 国家公務員共済組合
1,541	1,567	3,108	1,529	1,555	3,085	a 短期経理
3,460	3,444	6,903	3,532	3,524	7,056	b 長期経理
31	0	31	28	0	28	c 業務経理
37	37	74	37	38	75	d 保健経理
49,172	32,857	82,029	48,475	32,884	81,360	(2) 地方公務員共済組合
10,844	10,921	21,766	10,698	10,788	21,486	a 短期経理
37,539	21,537	59,076	36,943	21,698	58,641	b 長期経理
373	0	373	419	0	419	c 業務経理
415	398	814	415	398	813	d 保健経理
3,114	2,098	5,212	3,192	2,228	5,420	(3) その他
819	850	1,670	855	890	1,744	a 短期経理
2,295	1,248	3,543	2,337	1,338	3,676	b 長期経理
52,971	44,447	97,418	53,418	44,842	98,260	5. 組合管掌健康保険
0	904	904	0	862	862	6. 全国健康保険協会
4,689	0	4,689	4,595	0	4,595	7. 児童手当および子ども手当
526	0	526	517	0	517	8. 基金
9,963	35,700	45,664	9,824	37,696	47,520	9. 介護保険
291,480	330,184	621,664	295,318	335,825	631,144	合 計

付-2 社会保障負担の明細表(一般政府の受取)(続き)

項 目	令和元年度(2019)			2年度(2020)		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合 計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合 計
1. 特別会計	173,443	178,517	351,960	171,301	176,353	347,654
(1) 年金(除児童手当)	157,936	171,362	329,298	155,731	169,119	324,850
a 健康保険	43,217	43,217	86,435	42,445	42,445	84,890
b 厚生年金	114,718	114,718	229,437	113,286	113,286	226,572
c 国民年金	0	13,426	13,426	0	13,388	13,388
(2) 労働保険	15,507	7,155	22,662	15,570	7,234	22,804
a 労災保険	8,352	0	8,352	8,336	0	8,336
b 雇用保険	7,155	7,155	14,310	7,234	7,234	14,468
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-
2. 国民健康保険	0	24,598	24,598	0	23,773	23,773
3. 後期高齢者医療保険	0	12,556	12,556	0	13,561	13,561
4. 共済組合	56,574	40,379	96,953	59,734	43,756	103,490
(1) 国家公務員共済組合	5,034	5,017	10,051	4,960	4,941	9,901
a 短期経理	1,473	1,498	2,972	1,446	1,470	2,916
b 長期経理	3,497	3,482	6,979	3,448	3,435	6,882
c 業務経理	28	0	28	31	0	31
d 保健経理	36	37	73	35	36	72
(2) 地方公務員共済組合	48,231	32,983	81,214	51,181	36,128	87,309
a 短期経理	10,616	10,680	21,296	11,023	11,083	22,106
b 長期経理	36,783	21,902	58,685	39,329	24,639	63,967
c 業務経理	415	0	415	406	0	406
d 保健経理	417	401	818	423	406	829
(3) その他	3,310	2,379	5,688	3,593	2,687	6,279
a 短期経理	909	945	1,854	965	1,001	1,966
b 長期経理	2,401	1,433	3,834	2,628	1,685	4,313
5. 組合管掌健康保険	52,994	44,516	97,511	53,783	45,229	99,013
6. 全国健康保険協会	0	865	865	0	863	863
7. 児童手当および子ども手当	4,504	0	4,504	4,562	0	4,562
8. 基金	519	0	519	553	0	553
9. 介護保険	10,948	38,641	49,589	11,516	39,016	50,532
合 計	298,982	340,071	639,053	301,450	342,550	644,000

項 目	5年度(2023)		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合 計
1. 特別会計	193,095	197,266	390,361
(1) 年金(除児童手当)	169,307	182,688	351,995
a 健康保険	45,180	45,180	90,359
b 厚生年金	124,128	124,128	248,255
c 国民年金	0	13,381	13,381
(2) 労働保険	23,788	14,578	38,366
a 労災保険	9,210	0	9,210
b 雇用保険	14,578	14,578	29,156
(3) 船員保険	-	-	-
2. 国民健康保険	0	21,613	21,613
3. 後期高齢者医療保険	0	15,368	15,368
4. 共済組合	59,870	45,887	105,757
(1) 国家公務員共済組合	4,479	4,471	8,950
a 短期経理	1,428	1,456	2,885
b 長期経理	2,989	2,979	5,967
c 業務経理	27	0	27
d 保健経理	35	36	71
(2) 地方公務員共済組合	51,808	38,629	90,437
a 短期経理	13,272	13,377	26,649
b 長期経理	37,627	24,795	62,422
c 業務経理	433	0	433
d 保健経理	476	457	933
(3) その他	3,583	2,787	6,370
a 短期経理	965	998	1,964
b 長期経理	2,618	1,789	4,406
5. 組合管掌健康保険	58,475	49,211	107,686
6. 全国健康保険協会	0	695	695
7. 児童手当および子ども手当	4,363	0	4,363
8. 基金	568	0	568
9. 介護保険	12,777	41,524	54,301
合 計	329,149	371,564	700,713

(単位：百万円)

3年度(2021)			4年度(2022)			項 目
雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合 計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合 計	
176,677	181,852	358,529	186,024	190,530	376,554	1. 特別会計
161,225	174,489	335,714	166,387	179,885	346,272	(1) 年金(除児童手当)
44,029	44,029	88,059	45,185	45,185	90,371	a 健康保険
117,196	117,196	234,392	121,201	121,201	242,402	b 厚生年金
0	13,263	13,263	0	13,499	13,499	c 国民年金
15,452	7,363	22,815	19,637	10,645	30,282	(2) 労働保険
8,089	0	8,089	8,992	0	8,992	a 労災保険
7,363	7,363	14,726	10,645	10,645	21,290	b 雇用保険
-	-	-	-	-	-	(3) 船員保険
0	23,236	23,236	0	21,854	21,854	2. 国民健康保険
0	13,844	13,844	0	14,565	14,565	3. 後期高齢者医療保険
59,362	44,969	104,331	59,244	44,876	104,119	4. 共済組合
4,966	4,948	9,914	4,600	4,586	9,186	(1) 国家公務員共済組合
1,427	1,451	2,878	1,391	1,414	2,805	a 短期経理
3,473	3,460	6,933	3,146	3,136	6,281	b 長期経理
30	0	30	28	0	28	c 業務経理
36	36	72	35	36	70	d 保健経理
50,944	37,431	88,376	51,048	37,540	88,587	(2) 地方公務員共済組合
11,421	11,485	22,906	12,155	12,229	24,384	a 短期経理
38,646	25,514	64,160	37,985	24,855	62,840	b 長期経理
430	0	430	432	0	432	c 業務経理
448	432	879	475	456	931	d 保健経理
3,452	2,590	6,041	3,596	2,750	6,346	(3) その他
958	1,003	1,961	964	995	1,959	a 短期経理
2,493	1,587	4,080	2,633	1,755	4,388	b 長期経理
54,128	45,537	99,665	55,478	46,690	102,168	5. 組合管掌健康保険
0	850	850	0	796	796	6. 全国健康保険協会
4,542	0	4,542	4,463	0	4,463	7. 児童手当および子ども手当
581	0	581	582	0	582	8. 基金
11,959	40,424	52,383	11,439	40,017	51,456	9. 介護保険
307,249	350,712	657,961	317,229	359,329	676,558	合 計

付-3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

項 目	平成23年度(2011)			24年度(2012)		
	現物社会移転以外の 社会給付	現物社会移転(市場 産出の購入)	合計	現物社会移転以外の 社会給付	現物社会移転(市場 産出の購入)	合計
1. 社会保障給付	648,516	371,045	1,019,561	658,744	382,939	1,041,683
(1) 特別会計	539,108	2,375	541,483	552,515	2,564	555,078
① 年金(除児童手当)	518,094	0	518,094	530,561	0	530,561
a 健康保険	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	311,536	0	311,536	313,847	0	313,847
c 国民年金	206,558	0	206,558	216,714	0	216,714
② 労働保険	21,014	2,375	23,389	21,954	2,564	24,517
a 労災保険	8,215	2,375	10,590	8,288	2,564	10,851
b 雇用保険	12,799	0	12,799	13,666	0	13,666
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	772	82,619	83,391	710	84,576	85,286
(3) 後期高齢者医療	444	121,226	121,670	452	124,620	125,071
(4) 共済組合	64,157	11,105	75,262	63,939	11,388	75,327
① 国家公務員共済組合	10,019	1,372	11,391	9,729	1,346	11,075
a 短期経理	209	1,372	1,581	160	1,346	1,506
b 長期経理	9,810	0	9,810	9,569	0	9,569
② 地方公務員共済組合	48,960	8,928	57,889	49,496	9,065	58,560
a 短期経理	1,950	8,928	10,878	1,643	9,065	10,707
b 長期経理	47,010	0	47,010	47,853	0	47,853
③ その他	5,177	805	5,982	4,714	978	5,692
a 短期経理	114	805	919	120	978	1,098
b 長期経理	5,064	0	5,064	4,594	0	4,594
(5) 組合管掌健康保険	4,312	42,366	46,678	4,334	42,685	47,019
(6) 全国健康保険協会	4,346	39,880	44,226	4,402	40,777	45,179
(7) 児童手当および子ども手当	34,437	0	34,437	31,493	0	31,493
(8) 基金	537	70	607	482	61	543
(9) 介護保険	403	71,403	71,806	417	76,270	76,687
2. その他の社会保険非年金給付	34,944	0	34,944	35,286	0	35,286
3. 社会扶助給付	69,658	13,605	83,263	72,114	13,654	85,768
合 計	753,117	384,650	1,137,767	766,144	396,593	1,162,737

項 目	27年度(2015)			28年度(2016)		
	現物社会移転以外の 社会給付	現物社会移転(市場 産出の購入)	合計	現物社会移転以外の 社会給付	現物社会移転(市場 産出の購入)	合計
1. 社会保障給付	670,667	422,002	1,092,669	683,233	425,726	1,108,959
(1) 特別会計	565,321	2,499	567,820	577,394	2,444	579,838
① 年金(除児童手当)	547,175	0	547,175	560,061	0	560,061
a 健康保険	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	302,454	0	302,454	308,348	0	308,348
c 国民年金	244,721	0	244,721	251,713	0	251,713
② 労働保険	18,146	2,499	20,645	17,333	2,444	19,777
a 労災保険	7,906	2,499	10,404	7,698	2,444	10,143
b 雇用保険	10,240	0	10,240	9,634	0	9,634
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	619	93,259	93,878	554	91,958	92,512
(3) 後期高齢者医療	456	137,445	137,901	475	140,734	141,210
(4) 共済組合	64,825	11,590	76,416	65,957	11,369	77,326
① 国家公務員共済組合	8,879	1,378	10,257	8,729	1,344	10,073
a 短期経理	164	1,378	1,542	155	1,344	1,498
b 長期経理	8,715	0	8,715	8,574	0	8,574
② 地方公務員共済組合	49,688	9,261	58,950	52,747	9,088	61,834
a 短期経理	1,850	9,261	11,111	1,827	9,088	10,914
b 長期経理	47,838	0	47,838	50,920	0	50,920
③ その他	6,258	950	7,209	4,481	938	5,419
a 短期経理	112	950	1,062	118	938	1,055
b 長期経理	6,146	0	6,146	4,363	0	4,363
(5) 組合管掌健康保険	4,405	45,029	49,434	4,439	44,983	49,422
(6) 全国健康保険協会	4,443	44,499	48,942	4,246	44,619	48,864
(7) 児童手当および子ども手当	29,764	0	29,764	29,312	0	29,312
(8) 基金	444	59	503	487	85	572
(9) 介護保険	391	87,622	88,013	370	89,534	89,903
2. その他の社会保険非年金給付	32,086	0	32,086	31,642	0	31,642
3. 社会扶助給付	84,345	15,583	99,927	90,775	15,410	106,185
合 計	787,098	437,585	1,224,683	805,650	441,136	1,246,785

(単位：百万円)

25年度 (2013)			26年度 (2014)			項 目
現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転(市場産出の購入)	合計	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転(市場産出の購入)	合計	
651,296	394,005	1,045,301	656,140	405,539	1,061,680	1. 社会保障給付
547,379	2,574	549,953	552,609	2,581	555,190	(1) 特別会計
527,054	0	527,054	533,979	0	533,979	① 年金(除児童手当)
0	0	0	0	0	0	a 健康保険
301,628	0	301,628	300,144	0	300,144	b 厚生年金
225,426	0	225,426	233,835	0	233,835	c 国民年金
20,325	2,574	22,899	18,630	2,581	21,211	② 労働保険
8,208	2,574	10,783	8,270	2,581	10,851	a 労災保険
12,116	0	12,116	10,360	0	10,360	b 雇用保険
-	-	-	-	-	-	③ 船員保険
719	87,115	87,833	644	90,167	90,811	(2) 国民健康保険
447	129,076	129,523	453	131,468	131,921	(3) 後期高齢者医療
62,993	11,250	74,243	62,760	11,484	74,244	(4) 共済組合
9,335	1,328	10,663	8,934	1,346	10,280	① 国家公務員共済組合
149	1,328	1,477	158	1,346	1,504	a 短期経理
9,186	0	9,186	8,777	0	8,777	b 長期経理
48,691	8,928	57,619	47,630	9,158	56,788	② 地方公務員共済組合
1,619	8,928	10,548	1,795	9,158	10,953	a 短期経理
47,072	0	47,072	45,835	0	45,835	b 長期経理
4,968	993	5,960	6,195	980	7,175	③ その他
122	993	1,115	115	980	1,095	a 短期経理
4,846	0	4,846	6,080	0	6,080	b 長期経理
4,292	42,705	46,998	4,213	42,229	46,442	(5) 組合管掌健康保険
4,296	41,058	45,354	4,394	43,168	47,562	(6) 全国健康保険協会
30,285	0	30,285	30,183	0	30,183	(7) 児童手当および子ども手当
470	68	538	502	94	596	(8) 基金
415	80,158	80,573	383	84,348	84,731	(9) 介護保険
33,394	0	33,394	31,636	0	31,636	2. その他の社会保険非年金給付
73,735	14,171	87,906	80,572	15,304	95,876	3. 社会扶助給付
758,425	408,176	1,166,601	768,349	420,843	1,189,192	合 計

29年度 (2017)			30年度 (2018)			項 目
現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転(市場産出の購入)	合計	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転(市場産出の購入)	合計	
680,363	434,523	1,114,886	682,973	441,140	1,124,113	1. 社会保障給付
578,419	2,582	581,001	581,159	2,667	583,826	(1) 特別会計
561,682	0	561,682	564,520	0	564,520	① 年金(除児童手当)
0	0	0	0	0	0	a 健康保険
303,813	0	303,813	301,907	0	301,907	b 厚生年金
257,869	0	257,869	262,613	0	262,613	c 国民年金
16,737	2,582	19,319	16,639	2,667	19,306	② 労働保険
7,405	2,582	9,988	7,395	2,667	10,062	a 労災保険
9,332	0	9,332	9,244	0	9,244	b 雇用保険
-	-	-	-	-	-	③ 船員保険
527	90,475	91,002	481	89,260	89,742	(2) 国民健康保険
497	146,527	147,024	498	149,429	149,927	(3) 後期高齢者医療
62,268	11,347	73,615	62,617	11,353	73,970	(4) 共済組合
8,447	1,350	9,798	8,269	1,328	9,597	① 国家公務員共済組合
142	1,350	1,492	138	1,328	1,466	a 短期経理
8,306	0	8,306	8,132	0	8,132	b 長期経理
49,368	9,039	58,407	49,755	9,069	58,824	② 地方公務員共済組合
1,814	9,039	10,853	1,900	9,069	10,969	a 短期経理
47,554	0	47,554	47,855	0	47,855	b 長期経理
4,453	957	5,410	4,593	956	5,549	③ その他
120	957	1,077	123	956	1,080	a 短期経理
4,333	0	4,333	4,469	0	4,469	b 長期経理
4,521	45,962	50,483	4,530	46,048	50,578	(5) 組合管掌健康保険
4,453	45,812	50,266	4,479	46,464	50,943	(6) 全国健康保険協会
28,866	0	28,866	28,368	0	28,368	(7) 児童手当および子ども手当
448	78	525	481	66	547	(8) 基金
363	91,740	92,103	359	95,851	96,211	(9) 介護保険
30,025	0	30,025	28,088	0	28,088	2. その他の社会保険非年金給付
93,204	15,955	109,158	93,400	15,655	109,055	3. 社会扶助給付
803,591	450,478	1,254,069	804,461	456,795	1,261,256	合 計

付一三 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)(続き)

項 目	令和元年度(2019)			2年度(2020)		
	現物社会移転以外の 社会給付	現物社会移転(市場 産出の購入)	合計	現物社会移転以外の 社会給付	現物社会移転(市場 産出の購入)	合計
1. 社会保障給付	683,500	453,319	1,136,819	696,664	446,779	1,143,443
(1) 特別会計	583,322	2,719	586,041	593,578	2,539	596,116
① 年金(除児童手当)	566,262	0	566,262	572,921	0	572,921
a 健康保険	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	298,950	0	298,950	300,675	0	300,675
c 国民年金	267,312	0	267,312	272,246	0	272,246
② 労働保険	17,059	2,719	19,778	20,656	2,539	23,195
a 労災保険	7,445	2,719	10,164	7,142	2,539	9,681
b 雇用保険	9,615	0	9,615	13,514	0	13,514
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	444	90,693	91,137	406	87,622	88,028
(3) 後期高齢者医療	492	155,105	155,597	499	151,031	151,530
(4) 共済組合	61,251	11,364	72,615	64,480	11,269	75,750
① 国家公務員共済組合	9,296	1,321	10,617	7,771	1,238	9,009
a 短期経理	129	1,321	1,450	142	1,238	1,380
b 長期経理	7,846	0	7,846	7,629	0	7,629
② 地方公務員共済組合	48,750	9,047	57,797	49,065	9,043	58,107
a 短期経理	1,893	9,047	10,940	2,035	9,043	11,078
b 長期経理	46,857	0	46,857	47,030	0	47,030
③ その他	4,526	996	5,522	7,645	989	8,634
a 短期経理	129	996	1,125	137	989	1,126
b 長期経理	4,397	0	4,397	7,508	0	7,508
(5) 組合管掌健康保険	4,656	45,981	50,637	4,404	45,325	49,728
(6) 全国健康保険協会	4,587	48,014	52,600	4,870	46,261	51,130
(7) 児童手当および子ども手当	27,868	0	27,868	27,550	0	27,550
(8) 基金	536	52	587	526	105	631
(9) 介護保険	345	99,391	99,737	351	102,629	102,980
2. その他の社会保険非年金給付	26,301	0	26,301	23,893	0	23,893
3. 社会扶助給付	99,381	15,669	115,050	106,627	15,276	121,903
合 計	809,181	468,988	1,278,170	827,185	462,055	1,289,240

項 目	5年度(2023)		
	現物社会移転以外の 社会給付	現物社会移転(市場 産出の購入)	合計
1. 社会保障給付	704,804	504,515	1,209,319
(1) 特別会計	604,764	2,780	607,544
① 年金(除児童手当)	586,767	0	586,767
a 健康保険	0	0	0
b 厚生年金	301,510	0	301,510
c 国民年金	285,257	0	285,257
② 労働保険	17,996	2,780	20,777
a 労災保険	6,865	2,780	9,645
b 雇用保険	11,132	0	11,132
③ 船員保険	-	-	-
(2) 国民健康保険	401	90,895	91,296
(3) 後期高齢者医療	582	175,688	176,270
(4) 共済組合	61,938	17,025	78,963
① 国家公務員共済組合	6,507	1,579	8,086
a 短期経理	169	1,579	1,748
b 長期経理	6,338	0	6,338
② 地方公務員共済組合	50,930	14,164	65,094
a 短期経理	3,014	14,164	17,177
b 長期経理	47,917	0	47,917
③ その他	4,501	1,283	5,784
a 短期経理	178	1,283	1,461
b 長期経理	4,323	0	4,323
(5) 組合管掌健康保険	5,360	55,393	60,754
(6) 全国健康保険協会	5,564	53,041	58,606
(7) 児童手当および子ども手当	25,297	0	25,297
(8) 基金	539	66	606
(9) 介護保険	358	109,626	109,984
2. その他の社会保険非年金給付	13,076	0	13,076
3. 社会扶助給付	123,976	24,086	148,062
合 計	841,856	528,600	1,370,457

(単位：百万円)

3年度(2021)			4年度(2022)			項 目
現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転(市場産出の購入)	合計	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転(市場産出の購入)	合計	
695,287	465,743	1,161,030	688,238	482,687	1,170,925	1. 社会保障給付
594,919	2,560	597,479	588,553	2,650	591,203	(1) 特別会計
575,787	0	575,787	570,942	0	570,942	① 年金(除児童手当)
0	0	0	0	0	0	a 健康保険
300,319	0	300,319	294,485	0	294,485	b 厚生年金
275,467	0	275,467	276,457	0	276,457	c 国民年金
19,133	2,560	21,693	17,611	2,650	20,261	② 労働保険
7,050	2,560	9,610	7,043	2,650	9,693	a 労災保険
12,083	0	12,083	10,568	0	10,568	b 雇用保険
-	-	-	-	-	-	③ 船員保険
389	91,913	92,302	397	90,763	91,160	(2) 国民健康保険
529	155,445	155,974	592	164,590	165,182	(3) 後期高齢者医療
61,866	12,680	74,546	61,109	14,606	75,715	(4) 共済組合
7,704	1,341	9,045	6,953	1,448	8,401	① 国家公務員共済組合
145	1,341	1,486	138	1,448	1,586	a 短期経理
7,559	0	7,559	6,815	0	6,815	b 長期経理
49,690	10,278	59,968	49,688	12,048	61,735	② 地方公務員共済組合
2,194	10,278	12,472	2,320	12,048	14,367	a 短期経理
47,496	0	47,496	47,368	0	47,368	b 長期経理
4,472	1,061	5,533	4,468	1,111	5,579	③ その他
153	1,061	1,214	145	1,111	1,256	a 短期経理
4,319	0	4,319	4,323	0	4,323	b 長期経理
4,682	48,730	53,412	5,061	51,508	56,569	(5) 組合管掌健康保険
4,991	49,471	54,462	5,469	52,213	57,682	(6) 全国健康保険協会
27,059	0	27,059	26,229	0	26,229	(7) 児童手当および子ども手当
503	93	596	488	73	560	(8) 基金
349	104,852	105,200	340	106,285	106,625	(9) 介護保険
25,536	0	25,536	24,600	0	24,600	2. その他の社会保険非年金給付
135,430	21,366	156,796	117,613	24,500	142,113	3. 社会扶助給付
856,253	487,109	1,343,362	830,451	507,187	1,337,638	合 計

付-4 経済活動別県内総生産および要素所得
平成23年度 (2011)

(単位: 百万円)

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 < ① - ② >	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 < ③ - ④ >	生産・輸入品に課 される税 (控除)補助金 ⑥	県内 要素所得 < ⑤ - ⑥ >	県内 雇業者報酬 ⑧	営業余剰・混合 所得 < ⑦ - ⑧ >
	①		③		⑤		⑦	⑨	
1 農林水産業	71,889	34,548	37,341	17,357	19,984	-4,845	24,828	13,091	11,738
2 鉱業	6,089	3,539	2,550	1,290	1,260	202	1,058	1,772	-714
3 製造業	6,767,531	4,265,181	2,502,350	861,716	1,640,634	185,030	1,455,604	1,144,216	311,389
(1) 食料品	331,502	182,862	148,640						
(2) 繊維製品	164,970	91,623	73,346						
(3) パルプ・紙・紙加工品	108,691	68,838	39,854						
(4) 化学	909,307	491,086	418,222						
(5) 石油・石炭製品	9,029	5,205	3,824						
(6) 窯業・土石製品	415,554	193,424	222,130						
(7) 一次金属	177,579	124,819	52,760						
(8) 金属製品	316,135	202,288	113,847						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,249,516	853,124	396,392						
(10) 電子部品・デバイス	319,118	223,667	95,452						
(11) 電気機械	797,164	524,165	272,999						
(12) 情報・通信機器	56,368	42,024	14,344						
(13) 輸送用機械	872,645	630,865	241,780						
(14) その他の製造業	1,039,953	631,193	408,760						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	293,306	134,251	159,055	62,643	96,412	7,522	88,890	25,797	63,094
5 建設業	528,957	292,470	236,487	24,568	211,918	14,339	197,580	143,703	53,877
6 卸売・小売業	684,200	288,795	395,405	47,068	348,337	53,766	294,571	239,688	54,883
7 運輸・郵便業	327,713	107,117	220,595	53,243	167,352	13,047	154,305	155,773	-1,468
8 宿泊・飲食サービス業	280,622	160,847	119,775	18,256	101,519	8,619	92,901	45,832	47,068
9 情報通信業	194,924	91,540	103,384	39,008	64,376	6,775	57,601	24,672	32,929
10 金融・保険業	241,626	80,471	161,156	16,679	144,477	-1,389	145,866	103,423	42,443
11 不動産業	691,561	116,234	575,327	236,563	338,764	38,522	300,242	22,409	277,833
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	430,306	132,202	298,104	35,298	262,807	19,467	243,339	140,387	102,952
13 公務	261,938	54,609	207,328	63,104	144,225	30	144,194	144,194	0
14 教育	254,711	34,981	219,730	48,047	171,683	1,437	170,245	28,934	141,311
15 保健衛生・社会事業	619,089	221,194	397,895	46,724	351,171	-2,105	353,276	270,816	82,460
16 その他のサービス	468,158	173,076	295,083	63,946	231,136	23,865	207,272	138,323	68,949
17 小計(1~16)	12,122,620	6,191,055	5,931,565	1,635,509	4,296,056	364,282	3,931,774	2,643,030	1,288,743
18 輸入品に課される税・関税	73,278	0	73,278	0	73,278	0	0	0	0
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	54,370	0	54,370	0	54,370	54,370	0	0	0
20 合計(17+18-19)	12,141,528	6,191,055	5,950,473	1,635,509	4,314,964	383,190	3,931,774	2,643,030	1,288,743
(再掲)									
市場生産者	11,353,864	6,001,465	5,352,399	1,481,115	3,871,284	361,236	3,510,048	2,221,305	1,288,743
一般政府	598,835	137,049	461,785	138,080	323,705	354	323,352	323,352	0
対家計民間非営利団体	169,922	52,541	117,381	16,314	101,067	2,693	98,374	98,374	0
小計	12,122,620	6,191,055	5,931,565	1,635,509	4,296,056	364,282	3,931,774	2,643,030	1,288,743

平成24年度 (2012)

(単位: 百万円)

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 < ① - ② >	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 < ③ - ④ >	生産・輸入品に課 される税 (控除)補助金 ⑥	県内 要素所得 < ⑤ - ⑥ >	県内 雇業者報酬 ⑧	営業余剰・混合 所得 < ⑦ - ⑧ >
	①		③		⑤		⑦	⑨	
1 農林水産業	80,070	37,122	42,948	18,034	24,914	-4,372	29,285	12,757	16,528
2 鉱業	5,722	3,473	2,248	1,138	1,111	182	929	1,503	-574
3 製造業	6,170,053	3,885,855	2,284,197	778,207	1,505,991	170,152	1,335,839	1,011,555	324,285
(1) 食料品	319,099	196,268	122,831						
(2) 繊維製品	177,182	91,771	85,410						
(3) パルプ・紙・紙加工品	101,691	70,892	30,799						
(4) 化学	738,378	422,749	315,629						
(5) 石油・石炭製品	8,579	5,100	3,479						
(6) 窯業・土石製品	350,733	176,948	173,786						
(7) 一次金属	204,201	154,522	49,680						
(8) 金属製品	336,278	219,052	117,226						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,089,788	706,110	383,677						
(10) 電子部品・デバイス	411,030	248,379	162,651						
(11) 電気機械	630,457	396,806	233,650						
(12) 情報・通信機器	47,527	32,933	14,594						
(13) 輸送用機械	833,810	590,706	243,104						
(14) その他の製造業	921,300	573,618	347,681						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	308,992	145,157	163,835	65,072	98,763	7,263	91,500	27,225	64,275
5 建設業	524,226	295,091	229,135	23,841	205,294	14,060	191,233	145,802	45,432
6 卸売・小売業	707,245	292,913	414,331	48,289	366,042	54,783	311,259	249,743	61,516
7 運輸・郵便業	351,595	113,573	238,022	52,785	185,237	14,429	170,808	164,006	6,802
8 宿泊・飲食サービス業	276,979	165,918	111,061	17,218	93,843	8,013	85,830	50,578	35,252
9 情報通信業	202,750	97,685	105,065	39,134	65,931	6,873	59,058	28,727	30,331
10 金融・保険業	244,915	82,441	162,474	16,865	145,609	1,215	144,394	92,902	51,492
11 不動産業	696,197	119,627	576,571	232,185	344,385	38,684	305,701	22,681	283,021
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	416,546	128,124	288,422	34,762	253,660	18,875	234,785	149,312	85,473
13 公務	252,691	56,251	196,440	61,504	134,936	41	134,895	134,895	0
14 教育	256,251	35,304	220,947	49,152	171,794	1,402	170,393	74,690	95,703
15 保健衛生・社会事業	636,046	220,064	415,982	47,035	368,946	-2,103	371,049	307,860	63,189
16 その他のサービス	462,851	176,375	286,476	60,194	226,282	23,991	202,291	148,438	53,853
17 小計(1~16)	11,593,128	5,854,974	5,738,154	1,545,416	4,192,738	353,488	3,839,250	2,622,673	1,216,577
18 輸入品に課される税・関税	71,695	0	71,695	0	71,695	71,695	0	0	0
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	53,799	0	53,799	0	53,799	53,799	0	0	0
20 合計(17+18-19)	11,611,024	5,854,974	5,756,050	1,545,416	4,210,634	371,384	3,839,250	2,622,673	1,216,577
(再掲)									
市場生産者	10,824,307	5,658,537	5,165,770	1,389,182	3,776,588	350,582	3,426,006	2,209,429	1,216,577
一般政府	595,654	142,301	453,353	139,988	313,366	104	313,261	313,261	0
対家計民間非営利団体	173,167	54,137	119,030	16,246	102,785	2,801	99,983	99,983	0
小計	11,593,128	5,854,974	5,738,154	1,545,416	4,192,738	353,488	3,839,250	2,622,673	1,216,577

付-4 経済活動別県内総生産および要素所得(続き)

平成25年度(2013)

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 <①-②>	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 <③-④>	生産・輸入品に課 される税 (控除)補助金	県内 要素所得 <⑤-⑥>	県内 雇業者報酬	営業余剰・混合 所得 <⑦-⑧>
	①		③		⑤		⑦		⑨
1. 農林水産業	75,069	37,480	37,589	16,155	21,434	-3,798	25,232	12,652	12,580
2. 鉱業	5,425	3,092	2,333	998	1,335	176	1,159	1,345	-186
3. 製造業	6,572,711	4,157,334	2,415,377	826,899	1,588,478	170,797	1,417,681	996,632	421,049
(1) 食料品	338,820	218,340	120,480						
(2) 繊維製品	181,122	107,324	73,798						
(3) パルプ・紙・紙加工品	101,958	71,570	30,388						
(4) 化学	807,364	460,882	346,483						
(5) 石油・石炭製品	8,132	5,585	2,547						
(6) 窯業・土石製品	337,884	180,660	157,224						
(7) 一次金属	230,136	170,649	59,486						
(8) 金属製品	334,051	211,479	122,572						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,222,956	779,505	443,450						
(10) 電子部品・デバイス	401,048	246,893	154,155						
(11) 電気機械	689,390	461,285	228,105						
(12) 情報・通信機器	48,396	34,365	14,031						
(13) 輸送用機械	881,928	618,425	263,503						
(14) その他の製造業	989,526	590,371	399,155						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	327,639	155,447	172,193	65,498	106,695	7,345	99,349	25,494	73,856
5. 建設業	594,446	337,188	257,258	24,970	232,288	15,101	217,187	145,965	71,222
6. 卸売・小売業	753,238	315,564	437,674	51,470	386,203	55,654	330,550	248,382	82,168
7. 運輸・郵便業	333,686	110,286	223,400	51,133	172,267	13,300	158,967	144,705	14,262
8. 宿泊・飲食サービス業	288,265	167,451	120,814	18,022	102,792	8,275	94,517	59,225	35,292
9. 情報通信業	211,014	103,583	107,431	40,572	66,859	6,741	60,118	28,459	31,659
10. 金融・保険業	248,949	84,247	164,701	16,387	148,314	1,567	146,747	81,022	65,725
11. 不動産業	714,302	122,916	591,386	238,164	353,222	38,844	314,378	23,278	291,100
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	441,965	133,819	308,145	36,036	272,109	19,405	252,705	150,075	102,630
13. 公務	256,049	57,946	198,103	61,934	136,169	89	136,080	136,080	0
14. 教育	254,173	35,850	218,324	50,016	168,307	1,586	166,721	105,258	61,463
15. 保健衛生・社会事業	651,721	222,440	429,282	49,255	380,027	-1,471	381,498	336,348	45,150
16. その他のサービス	467,458	182,023	285,435	60,545	224,890	17,885	207,005	157,275	49,730
17. 小計	12,196,109	6,226,665	5,969,444	1,608,054	4,361,389	351,496	4,009,893	2,652,193	1,357,699
18. 輸入品に課される税・関税	81,124	0	81,124	0	81,124	0	0	0	0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	49,731	0	49,731	0	49,731	0	0	0	0
20. 合計	12,227,502	6,226,665	6,000,837	1,608,054	4,392,783	382,890	4,009,893	2,652,193	1,357,699
(再掲)									
市場生産者	11,425,756	6,025,547	5,400,208	1,450,961	3,949,247	347,665	3,601,582	2,243,882	1,357,699
一般政府	593,469	143,106	450,363	139,985	310,378	528	309,850	309,850	0
対家計民間非営利団体	176,884	58,012	118,872	17,108	101,764	3,303	98,461	98,461	0
小計	12,196,109	6,226,665	5,969,444	1,608,054	4,361,389	351,496	4,009,893	2,652,193	1,357,699

平成26年度(2014)

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 <①-②>	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 <③-④>	生産・輸入品に課 される税 (控除)補助金	県内 要素所得 <⑤-⑥>	県内 雇業者報酬	営業余剰・混合 所得 <⑦-⑧>
	①		③		⑤		⑦		⑨
1. 農林水産業	69,207	38,222	30,985	14,808	16,177	-2,437	18,614	14,104	4,509
2. 鉱業	4,887	2,693	2,195	888	1,307	200	1,107	1,366	-259
3. 製造業	6,673,662	4,275,527	2,398,134	797,625	1,600,509	208,669	1,391,840	999,197	392,643
(1) 食料品	337,488	213,992	123,496						
(2) 繊維製品	190,379	113,630	76,750						
(3) パルプ・紙・紙加工品	104,493	74,851	29,642						
(4) 化学	831,752	474,234	357,518						
(5) 石油・石炭製品	7,916	4,548	3,368						
(6) 窯業・土石製品	309,016	165,320	143,696						
(7) 一次金属	261,487	202,405	59,082						
(8) 金属製品	339,331	216,874	122,457						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,175,055	772,521	402,533						
(10) 電子部品・デバイス	392,000	246,422	145,577						
(11) 電気機械	703,496	458,989	244,507						
(12) 情報・通信機器	42,358	29,468	12,890						
(13) 輸送用機械	933,515	661,880	271,635						
(14) その他の製造業	1,045,376	640,392	404,984						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	339,976	158,130	181,845	65,914	115,931	9,885	106,046	24,752	81,293
5. 建設業	555,054	309,239	245,815	24,043	221,772	18,787	202,985	136,800	66,185
6. 卸売・小売業	742,168	308,336	433,832	53,669	380,163	62,042	318,121	238,904	79,217
7. 運輸・郵便業	371,861	121,699	250,162	54,890	195,271	19,085	176,186	127,896	48,290
8. 宿泊・飲食サービス業	305,529	177,990	127,539	18,179	109,360	10,842	98,518	60,452	38,066
9. 情報通信業	215,603	109,009	106,594	40,682	65,912	8,487	57,425	20,770	36,655
10. 金融・保険業	249,411	85,564	163,847	17,096	146,751	1,579	145,172	67,305	77,868
11. 不動産業	724,387	125,741	598,646	245,896	352,750	40,892	311,858	23,576	288,282
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	460,622	143,510	317,112	37,766	279,346	24,545	254,801	142,601	112,201
13. 公務	262,901	60,612	202,290	64,979	137,311	36	137,275	137,275	0
14. 教育	263,358	37,417	225,940	53,296	172,645	1,607	171,038	134,495	36,543
15. 保健衛生・社会事業	670,880	233,493	437,386	52,058	385,329	-1,403	386,732	356,827	29,905
16. その他のサービス	471,581	182,382	289,198	61,612	227,587	24,597	202,990	153,845	49,144
17. 小計	12,381,085	6,369,564	6,011,521	1,603,401	4,408,119	427,413	3,980,706	2,640,164	1,340,542
18. 輸入品に課される税・関税	107,024	0	107,024	0	107,024	0	0	0	0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	69,780	0	69,780	0	69,780	0	0	0	0
20. 合計	12,418,329	6,369,564	6,048,765	1,603,401	4,445,364	464,658	3,980,706	2,640,164	1,340,542
(再掲)									
市場生産者	11,594,391	6,165,754	5,428,637	1,437,921	3,990,715	423,843	3,566,873	2,226,330	1,340,542
一般政府	613,681	150,300	463,381	146,694	316,687	315	316,372	316,372	0
対家計民間非営利団体	173,013	53,510	119,503	18,786	100,717	3,256	97,461	97,461	0
小計	12,381,085	6,369,564	6,011,521	1,603,401	4,408,119	427,413	3,980,706	2,640,164	1,340,542

付-4 経済活動別県内総生産および要素所得(続き)

平成27年度(2015)

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 <①-②>	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 <③-④>	生産・輸入品に課 される税 (控除)補助金 ⑥	県内 要素所得 <⑤-⑥>	県内 雇業者報酬 ⑧	営業余剰・混合 所得 <⑦-⑧>
	①		③		⑤		⑦	⑨	
1. 農林水産業	71,500	36,973	34,528	15,442	19,086	-3,261	22,347	12,763	9,584
2. 鉱業	4,914	2,552	2,362	977	1,385	236	1,149	1,755	-606
3. 製造業	7,248,560	4,696,524	2,552,036	846,709	1,705,327	240,334	1,464,994	1,017,918	447,076
(1) 食料品	422,605	262,854	159,751						
(2) 繊維製品	187,097	112,826	74,271						
(3) パルプ・紙・紙加工品	122,970	82,681	40,288						
(4) 化学	973,712	553,609	420,104						
(5) 石油・石炭製品	9,572	4,766	4,806						
(6) 窯業・土石製品	325,793	176,833	148,960						
(7) 一次金属	250,606	188,088	62,518						
(8) 金属製品	366,551	241,429	125,123						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,350,474	879,354	471,119						
(10) 電子部品・デバイス	385,936	291,439	94,497						
(11) 電気機械	758,172	484,043	274,129						
(12) 情報・通信機器	47,709	34,276	13,434						
(13) 輸送用機械	954,320	702,328	251,991						
(14) その他の製造業	1,093,043	681,998	411,045						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	331,979	136,437	195,542	68,463	127,079	13,453	113,626	26,248	87,378
5. 建設業	570,605	308,391	262,215	25,179	237,036	22,831	214,205	153,174	61,031
6. 卸売・小売業	741,915	302,695	439,220	55,389	383,831	66,261	317,570	261,257	56,313
7. 運輸・郵便業	386,583	123,862	262,721	57,168	205,552	22,526	183,026	138,197	44,830
8. 宿泊・飲食サービス業	319,699	191,204	128,496	18,508	109,988	12,105	97,883	63,402	34,481
9. 情報通信業	217,223	111,152	106,071	39,971	66,101	9,425	56,676	22,143	34,532
10. 金融・保険業	259,014	91,601	167,413	17,887	149,526	1,147	148,378	66,671	81,707
11. 不動産業	729,213	125,930	603,283	248,018	355,265	41,369	313,896	26,226	287,670
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	492,296	154,169	338,127	38,435	299,692	28,849	270,843	149,741	121,102
13. 公務	274,664	65,688	208,976	69,007	139,969	40	139,929	139,929	0
14. 教育	280,966	42,233	238,733	57,638	181,095	1,865	179,230	134,259	44,971
15. 保健衛生・社会事業	694,175	231,208	462,967	53,669	409,298	-963	410,261	388,053	22,208
16. その他のサービス	460,829	175,426	285,403	60,559	224,843	29,387	195,456	165,811	29,645
17. 小計	13,084,137	6,796,044	6,288,092	1,673,020	4,615,072	485,603	4,129,469	2,767,547	1,361,922
18. 輸入品に課される税・関税	108,580	0	108,580	0	108,580	0	0	0	0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	83,542	0	83,542	0	83,542	83,542	0	0	0
20. 合計	13,109,175	6,796,044	6,313,130	1,673,020	4,640,110	510,641	4,129,469	2,767,547	1,361,922
(再掲)									
市場生産者	12,259,505	6,583,237	5,676,268	1,498,664	4,177,604	481,478	3,696,126	2,334,204	1,361,922
一般政府	629,936	158,026	471,910	151,540	320,370	478	319,891	319,891	0
対家計民間非営利団体	194,697	54,782	139,915	22,817	117,098	3,647	113,451	113,451	0
小計	13,084,137	6,796,044	6,288,092	1,673,020	4,615,072	485,603	4,129,469	2,767,547	1,361,922

平成28年度(2016)

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 <①-②>	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 <③-④>	生産・輸入品に課 される税 (控除)補助金 ⑥	県内 要素所得 <⑤-⑥>	県内 雇業者報酬 ⑧	営業余剰・混合 所得 <⑦-⑧>
	①		③		⑤		⑦	⑨	
1. 農林水産業	75,500	37,219	38,281	15,565	22,715	-2,750	25,465	14,047	11,419
2. 鉱業	4,256	2,289	1,967	920	1,047	195	852	1,546	-695
3. 製造業	7,273,423	4,464,575	2,808,848	885,631	1,923,217	256,338	1,666,878	1,075,783	591,095
(1) 食料品	440,165	291,215	148,951						
(2) 繊維製品	201,417	122,615	78,802						
(3) パルプ・紙・紙加工品	124,835	85,663	39,172						
(4) 化学	1,030,228	491,249	538,978						
(5) 石油・石炭製品	8,353	5,169	3,184						
(6) 窯業・土石製品	304,490	151,233	153,257						
(7) 一次金属	250,293	187,018	63,275						
(8) 金属製品	392,374	252,238	140,136						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,396,094	841,298	554,796						
(10) 電子部品・デバイス	385,213	236,712	148,501						
(11) 電気機械	694,038	441,212	252,826						
(12) 情報・通信機器	48,841	36,234	12,607						
(13) 輸送用機械	919,901	685,497	234,404						
(14) その他の製造業	1,077,180	637,222	439,958						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	313,464	122,179	191,285	70,733	120,552	13,561	106,991	25,269	81,722
5. 建設業	549,368	294,647	254,720	23,869	230,851	21,688	209,163	159,443	49,720
6. 卸売・小売業	734,230	294,656	439,574	55,543	384,031	65,008	319,023	265,034	53,989
7. 運輸・郵便業	393,412	125,755	267,657	57,795	209,861	22,264	187,597	132,790	54,807
8. 宿泊・飲食サービス業	337,084	190,701	146,382	18,906	127,476	13,349	114,127	57,834	56,293
9. 情報通信業	213,747	109,242	104,505	37,783	66,722	9,052	57,670	21,670	36,000
10. 金融・保険業	254,163	91,702	162,461	18,116	144,344	2,136	142,208	58,836	83,372
11. 不動産業	733,734	127,098	606,635	246,978	359,657	41,170	318,487	28,932	289,555
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	513,367	155,129	358,238	40,389	317,849	30,180	287,669	152,606	135,062
13. 公務	271,663	64,056	207,607	68,219	139,389	32	139,357	139,357	0
14. 教育	297,879	45,275	252,604	60,259	192,345	2,218	190,127	137,488	52,639
15. 保健衛生・社会事業	708,183	226,844	481,339	52,611	428,728	-1,042	429,770	406,611	23,160
16. その他のサービス	454,745	173,541	281,203	59,613	221,590	26,611	194,979	163,644	31,335
17. 小計	13,128,216	6,524,909	6,603,307	1,712,933	4,890,374	500,009	4,390,365	2,840,890	1,549,475
18. 輸入品に課される税・関税	99,499	0	99,499	0	99,499	99,499	0	0	0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	84,511	0	84,511	0	84,511	84,511	0	0	0
20. 合計	13,143,203	6,524,909	6,618,294	1,712,933	4,905,361	514,996	4,390,365	2,840,890	1,549,475
(再掲)									
市場生産者	12,283,563	6,310,073	5,973,490	1,537,475	4,436,015	495,501	3,940,514	2,391,039	1,549,475
一般政府	625,971	156,241	469,730	148,531	321,199	489	320,709	320,709	0
対家計民間非営利団体	218,681	58,594	160,087	26,927	133,161	4,019	129,142	129,142	0
小計	13,128,216	6,524,909	6,603,307	1,712,933	4,890,374	500,009	4,390,365	2,840,890	1,549,475

付-4 経済活動別県内総生産および要素所得（続き）

平成29年度（2017）

（単位：百万円）

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 <①-②>	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 <③-④>	生産・輸入品に課 される税 (控除)補助金 ⑥	県内 要素所得 <⑤-⑥>	県内 雇業者報酬 ⑧	営業余剰・混合 所得 <⑦-⑧>
	①		③		⑤		⑦	⑨	
1. 農林水産業	76,682	36,999	39,682	15,218	24,464	-2,945	27,410	13,657	13,753
2. 鉱業	4,723	2,496	2,227	986	1,241	220	1,021	1,608	-587
3. 製造業	7,755,866	4,760,823	2,995,043	907,701	2,087,341	272,065	1,815,276	1,039,299	775,977
(1) 食料品	496,831	273,985	222,846						
(2) 繊維製品	209,988	125,910	84,078						
(3) パルプ・紙・紙加工品	121,944	80,333	41,611						
(4) 化学	1,096,341	515,185	581,157						
(5) 石油・石炭製品	6,975	3,802	3,173						
(6) 窯業・土石製品	387,251	181,690	205,560						
(7) 一次金属	288,432	213,869	74,564						
(8) 金属製品	407,718	263,422	144,296						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,511,245	977,348	533,896						
(10) 電子部品・デバイス	435,029	290,276	144,753						
(11) 電気機械	683,752	417,416	266,336						
(12) 情報・通信機器	49,634	36,404	13,229						
(13) 輸送用機械	958,984	716,037	242,947						
(14) その他の製造業	1,101,742	665,145	436,597						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	340,476	133,425	207,051	73,927	133,124	15,413	117,711	25,477	92,233
5. 建設業	583,516	314,249	269,267	25,019	244,247	23,318	220,929	172,319	48,610
6. 卸売・小売業	752,916	300,686	452,231	56,695	395,535	66,584	328,951	259,713	69,238
7. 運輸・郵便業	390,525	124,070	266,455	56,448	210,008	22,556	187,452	127,897	59,555
8. 宿泊・飲食サービス業	346,942	193,949	152,993	18,702	134,291	14,056	120,235	61,887	58,348
9. 情報通信業	211,281	110,217	101,064	37,334	63,729	8,849	54,880	22,523	32,357
10. 金融・保険業	247,532	90,127	157,405	17,565	139,840	2,774	137,067	55,964	81,103
11. 不動産業	738,914	122,943	615,972	253,026	362,945	41,416	321,529	30,439	291,090
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	524,131	161,052	363,079	42,547	320,532	31,436	289,096	157,456	131,640
13. 公務	281,433	69,523	211,910	73,928	137,982	55	137,928	137,928	0
14. 教育	295,585	41,826	253,759	59,696	194,063	2,215	191,848	141,516	50,332
15. 保健衛生・社会事業	725,672	241,915	483,758	54,811	428,947	-1,834	430,781	445,847	-15,066
16. その他のサービス	466,223	176,921	289,302	57,178	232,124	29,167	202,958	164,048	38,910
17. 小計	13,742,418	6,881,220	6,861,198	1,750,783	5,110,415	525,344	4,585,071	2,857,578	1,727,494
18. 輸入品に課される税・関税	113,131	0	113,131	0	113,131	0	0	0	0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	100,416	0	100,416	0	100,416	100,416	0	0	0
20. 合計	13,755,132	6,881,220	6,873,913	1,750,783	5,123,130	538,058	4,585,071	2,857,578	1,727,494
(再掲)									
市場生産者	12,884,211	6,663,845	6,220,366	1,569,210	4,651,156	520,118	4,131,038	2,403,545	1,727,494
一般政府	633,315	157,592	475,723	154,159	321,564	1,026	320,538	320,538	0
対家計民間非営利団体	224,891	59,782	165,109	27,414	137,695	4,200	133,495	133,495	0
小計	13,742,418	6,881,220	6,861,198	1,750,783	5,110,415	525,344	4,585,071	2,857,578	1,727,494

平成30年度（2018）

（単位：百万円）

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 <①-②>	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 <③-④>	生産・輸入品に課 される税 (控除)補助金 ⑥	県内 要素所得 <⑤-⑥>	県内 雇業者報酬 ⑧	営業余剰・混合 所得 <⑦-⑧>
	①		③		⑤		⑦	⑨	
1. 農林水産業	76,109	38,461	37,647	15,414	22,234	-2,123	24,357	15,907	8,450
2. 鉱業	5,107	2,748	2,358	1,102	1,256	236	1,020	1,796	-776
3. 製造業	8,113,680	5,050,600	3,063,080	934,512	2,128,568	287,306	1,841,262	1,103,777	737,485
(1) 食料品	466,763	271,745	195,018						
(2) 繊維製品	214,221	126,317	87,904						
(3) パルプ・紙・紙加工品	169,159	110,700	58,459						
(4) 化学	1,115,738	502,758	612,980						
(5) 石油・石炭製品	6,769	4,088	2,681						
(6) 窯業・土石製品	385,180	194,161	191,020						
(7) 一次金属	292,480	214,891	77,589						
(8) 金属製品	423,788	278,886	144,902						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,625,138	1,093,945	531,192						
(10) 電子部品・デバイス	419,253	255,718	163,535						
(11) 電気機械	793,594	469,109	324,486						
(12) 情報・通信機器	48,987	33,804	15,183						
(13) 輸送用機械	1,035,594	790,758	244,836						
(14) その他の製造業	1,117,015	703,722	413,293						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	339,009	134,207	204,801	71,382	133,420	15,886	117,533	26,514	91,020
5. 建設業	621,999	339,901	282,098	27,748	254,350	25,275	229,074	179,515	49,559
6. 卸売・小売業	766,383	320,152	446,231	58,120	388,111	67,348	320,764	242,130	78,634
7. 運輸・郵便業	409,450	130,082	279,367	59,388	219,979	24,558	195,422	152,845	42,577
8. 宿泊・飲食サービス業	318,716	176,015	142,701	17,189	125,512	13,428	112,084	57,062	55,022
9. 情報通信業	224,634	120,962	103,671	37,525	66,146	9,315	56,831	26,628	30,204
10. 金融・保険業	246,850	91,037	155,813	17,290	138,523	2,556	135,967	65,357	70,609
11. 不動産業	751,641	126,919	624,722	261,111	363,611	41,808	321,803	32,024	289,779
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	499,098	154,128	344,970	42,631	302,339	30,206	272,132	172,281	99,851
13. 公務	279,646	64,397	215,249	74,720	140,529	80	140,449	140,449	0
14. 教育	300,382	48,901	251,481	60,043	191,438	2,458	188,980	135,797	53,183
15. 保健衛生・社会事業	724,841	239,966	484,874	55,068	429,806	-1,543	431,349	372,922	58,426
16. その他のサービス	441,380	170,840	270,541	51,944	218,597	27,870	190,727	180,700	10,027
17. 小計	14,118,923	7,209,317	6,909,606	1,785,187	5,124,419	544,665	4,579,754	2,905,704	1,674,049
18. 輸入品に課される税・関税	122,113	0	122,113	0	122,113	122,113	0	0	0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	108,626	0	108,626	0	108,626	108,626	0	0	0
20. 合計	14,132,410	7,209,317	6,923,093	1,785,187	5,137,906	558,152	4,579,754	2,905,704	1,674,049
(再掲)									
市場生産者	13,260,574	6,989,517	6,271,057	1,602,636	4,668,421	538,489	4,129,932	2,455,883	1,674,049
一般政府	635,793	158,733	477,061	154,738	322,323	1,510	320,813	320,813	0
対家計民間非営利団体	222,556	61,067	161,489	27,813	133,676	4,667	129,009	129,009	0
小計	14,118,923	7,209,317	6,909,606	1,785,187	5,124,419	544,665	4,579,754	2,905,704	1,674,049

付-4 経済活動別県内総生産および要素所得（続き）

令和元年度（2019）

（単位：百万円）

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 <①-②>	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 <③-④>	生産・輸入品に課 される税 (控除)補助金 ⑥	県内 要素所得 <⑤-⑥>	県内 雇業者報酬 ⑧	営業余剰・混合 所得 <⑦-⑧>
	①		③		⑤		⑦		⑨
1. 農林水産業	77,071	40,444	36,626	15,518	21,109	-2,137	23,246	15,115	8,131
2. 鉱業	5,637	2,969	2,669	1,229	1,439	273	1,166	1,984	-818
3. 製造業	7,942,653	4,900,606	3,042,047	957,943	2,084,104	295,172	1,788,932	1,118,287	670,645
(1) 食料品	555,683	285,171	270,512						
(2) 繊維製品	200,604	120,539	80,065						
(3) パルプ・紙・紙加工品	171,248	102,500	68,748						
(4) 化学	1,028,353	420,976	607,377						
(5) 石油・石炭製品	6,511	4,049	2,463						
(6) 窯業・土石製品	353,449	190,764	162,686						
(7) 一次金属	257,212	190,704	66,507						
(8) 金属製品	407,443	265,102	142,341						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,534,851	1,033,135	501,716						
(10) 電子部品・デバイス	448,149	292,937	155,212						
(11) 電気機械	679,152	411,949	267,203						
(12) 情報・通信機器	55,125	39,811	15,314						
(13) 輸送用機械	1,124,591	852,211	272,380						
(14) その他の製造業	1,120,281	690,758	429,524						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	341,751	131,518	210,234	73,485	136,748	15,985	120,763	26,017	94,746
5. 建設業	681,046	371,049	309,997	30,722	279,275	28,573	250,702	165,808	84,894
6. 卸売・小売業	755,544	318,000	437,544	57,932	379,612	67,480	312,132	239,409	72,723
7. 運輸・郵便業	413,055	131,287	281,768	61,345	220,423	25,622	194,801	150,856	43,945
8. 宿泊・飲食サービス業	301,083	170,240	130,843	15,936	114,908	12,705	102,202	50,624	51,578
9. 情報通信業	222,409	122,421	99,988	36,605	63,384	9,291	54,093	34,741	19,352
10. 金融・保険業	276,654	103,455	173,199	19,410	153,789	2,460	151,329	70,319	81,010
11. 不動産業	792,049	134,905	657,144	277,228	379,916	43,265	336,651	35,427	301,224
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	497,348	153,248	344,100	42,522	301,578	31,300	270,278	196,872	73,407
13. 公務	284,626	68,107	216,519	76,086	140,433	78	140,355	140,355	0
14. 教育	297,769	46,386	251,383	59,418	191,964	2,357	189,608	133,687	55,920
15. 保健衛生・社会事業	742,469	247,147	495,323	55,064	440,258	-1,392	441,650	361,052	80,598
16. その他のサービス	430,483	166,004	264,479	49,097	215,382	27,872	187,511	165,424	22,086
17. 小計	14,061,648	7,107,785	6,953,863	1,829,541	5,124,322	558,904	4,565,419	2,905,977	1,659,442
18. 輸入品に課される税・関税	121,179	0	121,179	0	121,179	0	0	0	0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	116,524	0	116,524	0	116,524	116,524	0	0	0
20. 合計	14,066,303	7,107,785	6,958,518	1,829,541	5,128,978	563,559	4,565,419	2,905,977	1,659,442
(再掲)									
市場生産者	13,193,083	6,882,417	6,310,666	1,645,458	4,665,208	554,219	4,110,989	2,451,548	1,659,442
一般政府	638,053	161,872	476,180	156,168	320,012	126	319,886	319,886	0
対家計民間非営利団体	230,513	63,496	167,017	27,914	139,102	4,559	134,543	134,543	0
小計	14,061,648	7,107,785	6,953,863	1,829,541	5,124,322	558,904	4,565,419	2,905,977	1,659,442

令和2年度（2020）

（単位：百万円）

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 <①-②>	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 <③-④>	生産・輸入品に課 される税 (控除)補助金 ⑥	県内 要素所得 <⑤-⑥>	県内 雇業者報酬 ⑧	営業余剰・混合 所得 <⑦-⑧>
	①		③		⑤		⑦		⑨
1. 農林水産業	74,504	39,120	35,384	14,563	20,822	-1,399	22,221	14,851	7,370
2. 鉱業	5,920	3,109	2,811	1,245	1,566	327	1,239	2,223	-984
3. 製造業	7,466,179	4,479,778	2,986,401	998,745	1,987,656	334,244	1,653,412	1,095,788	557,624
(1) 食料品	444,625	256,869	187,756						
(2) 繊維製品	177,591	100,433	77,157						
(3) パルプ・紙・紙加工品	115,637	71,244	44,393						
(4) 化学	1,108,332	427,196	681,136						
(5) 石油・石炭製品	12,249	2,570	9,679						
(6) 窯業・土石製品	309,562	160,332	149,230						
(7) 一次金属	225,262	166,909	58,352						
(8) 金属製品	348,702	213,935	134,767						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,516,382	965,755	550,628						
(10) 電子部品・デバイス	493,306	333,931	159,375						
(11) 電気機械	717,385	442,106	275,278						
(12) 情報・通信機器	51,225	35,275	15,950						
(13) 輸送用機械	1,000,034	769,708	230,326						
(14) その他の製造業	945,887	533,514	412,373						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	372,222	138,932	233,290	82,948	150,342	21,443	128,900	24,210	104,690
5. 建設業	702,053	372,812	329,241	32,619	296,622	35,178	261,444	169,718	91,726
6. 卸売・小売業	719,746	309,187	410,559	55,644	354,914	69,776	285,138	203,932	81,206
7. 運輸・郵便業	337,920	113,767	224,153	59,532	164,621	23,522	141,100	145,862	-4,763
8. 宿泊・飲食サービス業	193,946	118,004	75,942	13,659	62,282	8,589	53,693	50,385	3,308
9. 情報通信業	223,744	119,842	103,901	35,914	67,987	11,165	56,822	27,335	29,487
10. 金融・保険業	265,497	98,445	167,052	18,957	148,095	2,769	145,326	67,176	78,150
11. 不動産業	825,499	138,533	686,966	292,962	394,004	44,410	349,594	32,141	317,453
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	462,216	130,359	331,858	42,320	289,538	34,379	255,158	204,845	50,313
13. 公務	295,105	77,565	217,539	77,677	139,863	54	139,808	139,808	0
14. 教育	290,835	45,881	244,954	57,967	186,987	2,197	184,791	137,886	46,904
15. 保健衛生・社会事業	734,373	242,341	492,032	54,092	437,940	-1,647	439,587	353,777	85,811
16. その他のサービス	371,038	139,706	231,332	47,586	183,747	27,956	155,791	138,770	17,020
17. 小計	13,340,797	6,567,382	6,773,415	1,886,430	4,886,986	612,963	4,274,023	2,808,708	1,465,315
18. 輸入品に課される税・関税	120,167	0	120,167	0	120,167	120,167	0	0	0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	117,036	0	117,036	0	117,036	117,036	0	0	0
20. 合計	13,343,929	6,567,382	6,776,547	1,886,430	4,890,117	616,094	4,274,023	2,808,708	1,465,315
(再掲)									
市場生産者	12,458,126	6,333,489	6,124,636	1,700,657	4,423,980	608,537	3,815,443	2,350,128	1,465,315
一般政府	654,556	175,006	479,551	158,479	321,071	133	320,938	320,938	0
対家計民間非営利団体	228,115	58,887	169,228	27,294	141,935	4,293	137,642	137,642	0
小計	13,340,797	6,567,382	6,773,415	1,886,430	4,886,986	612,963	4,274,023	2,808,708	1,465,315

付-4 経済活動別県内総生産および要素所得 (続き)

令和3年度 (2021)

(単位: 百万円)

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 < ① - ② >	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 < ③ - ④ >	生産・輸入品に課 される税 (控除)補助金	県内 要素所得 < ⑤ - ⑥ >	県内 雇業者報酬	営業余剰・混合 所得 < ⑦ - ⑧ >
	①		③		⑤		⑦	⑨	
1. 農林水産業	71,658	38,908	32,750	13,563	19,187	-2,515	21,703	15,677	6,026
2. 鉱業	6,097	3,294	2,803	1,257	1,546	326	1,220	2,492	-1,271
3. 製造業	8,165,199	5,178,917	2,986,282	996,657	1,989,626	334,562	1,655,064	1,193,748	461,316
(1) 食料品	475,725	264,696	211,029						
(2) 繊維製品	201,093	124,856	76,237						
(3) パルプ・紙・紙加工品	124,658	79,858	44,801						
(4) 化学	1,332,055	788,248	543,807						
(5) 石油・石炭製品	14,379	4,015	10,364						
(6) 窯業・土石製品	383,869	188,554	195,315						
(7) 一次金属	309,983	217,452	92,532						
(8) 金属製品	353,538	219,692	133,847						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,678,407	1,151,255	527,152						
(10) 電子部品・デバイス	490,131	297,075	193,056						
(11) 電気機械	694,825	440,109	254,715						
(12) 情報・通信機器	49,578	36,481	13,097						
(13) 輸送用機械	1,019,407	757,896	261,511						
(14) その他の製造業	1,037,551	608,731	428,820						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	396,466	153,827	242,640	87,461	155,179	21,472	133,706	22,307	111,400
5. 建設業	697,050	376,660	320,389	32,577	287,812	33,267	254,545	164,803	89,742
6. 卸売・小売業	746,173	317,993	428,180	55,372	372,808	72,055	300,752	210,867	89,885
7. 運輸・郵便業	357,276	119,300	237,976	67,416	170,560	24,024	146,536	134,169	12,367
8. 宿泊・飲食サービス業	198,242	131,890	66,352	15,386	50,966	7,535	43,431	44,384	-954
9. 情報通信業	225,229	124,309	100,920	35,719	65,202	10,807	54,394	30,043	24,351
10. 金融・保険業	267,850	97,891	169,959	18,782	151,177	2,558	148,618	65,244	83,375
11. 不動産業	860,244	149,581	710,662	321,577	389,085	45,291	343,794	35,423	308,371
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	482,637	136,728	345,909	41,959	303,950	36,972	266,978	189,442	77,536
13. 公務	306,470	88,792	217,678	80,323	137,355	29	137,326	137,326	0
14. 教育	294,601	46,125	248,476	59,768	188,708	2,226	186,482	121,588	64,894
15. 保健衛生・社会事業	800,776	278,953	521,823	57,402	464,421	-2,594	467,015	323,234	143,781
16. その他のサービス	386,399	142,525	243,874	47,529	196,345	32,782	163,563	131,648	31,915
17. 小計	14,262,367	7,385,693	6,876,674	1,932,748	4,943,926	618,798	4,325,128	2,822,394	1,502,734
18. 輸入品に課される税・関税	142,340	0	142,340	0	142,340	142,340	0	0	0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	118,571	0	118,571	0	118,571	118,571	0	0	0
20. 合計	14,286,135	7,385,693	6,900,442	1,932,748	4,967,694	642,566	4,325,128	2,822,394	1,502,734
(再掲)									
市場生産者	13,344,152	7,127,734	6,216,418	1,740,668	4,475,750	614,286	3,861,464	2,358,730	1,502,734
一般政府	685,772	199,292	486,480	163,997	322,483	95	322,388	322,388	0
対家計民間非営利団体	232,443	58,667	173,776	28,083	145,692	4,417	141,275	141,275	0
小計	14,262,367	7,385,693	6,876,674	1,932,748	4,943,926	618,798	4,325,128	2,822,394	1,502,734

令和4年度 (2022)

(単位: 百万円)

経済活動の種類	生産者価格 表示の 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 < ① - ② >	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 < ③ - ④ >	生産・輸入品に課 される税 (控除)補助金	県内 要素所得 < ⑤ - ⑥ >	県内 雇業者報酬	営業余剰・混合 所得 < ⑦ - ⑧ >
	①		③		⑤		⑦	⑨	
1. 農林水産業	73,610	42,821	30,790	13,776	17,014	-1,777	18,792	16,010	2,781
2. 鉱業	6,908	3,416	3,492	1,270	2,222	407	1,815	2,488	-674
3. 製造業	8,593,353	5,663,470	2,929,883	1,027,614	1,902,270	331,064	1,571,206	1,183,075	388,130
(1) 食料品	524,186	282,610	241,575						
(2) 繊維製品	208,541	137,855	70,687						
(3) パルプ・紙・紙加工品	137,981	92,453	45,528						
(4) 化学	1,339,865	839,548	500,317						
(5) 石油・石炭製品	13,422	3,473	9,949						
(6) 窯業・土石製品	392,296	210,503	181,793						
(7) 一次金属	323,111	228,714	94,397						
(8) 金属製品	359,062	223,200	135,862						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,782,861	1,278,365	504,495						
(10) 電子部品・デバイス	504,660	271,629	233,032						
(11) 電気機械	857,323	499,921	357,402						
(12) 情報・通信機器	65,487	50,553	14,934						
(13) 輸送用機械	1,045,965	903,466	142,500						
(14) その他の製造業	1,038,594	641,181	397,413						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	481,936	213,823	268,114	88,660	179,454	23,466	155,987	24,277	131,711
5. 建設業	807,347	454,308	353,039	39,091	313,948	38,112	275,836	164,879	110,957
6. 卸売・小売業	779,320	342,385	436,935	55,686	381,249	75,506	305,743	207,517	98,226
7. 運輸・郵便業	389,669	127,644	262,025	71,124	190,901	28,180	162,721	148,014	14,708
8. 宿泊・飲食サービス業	249,776	163,800	85,976	16,622	69,354	10,083	59,271	53,401	5,870
9. 情報通信業	222,299	124,396	97,903	36,495	61,408	10,921	50,488	33,574	16,914
10. 金融・保険業	286,220	101,092	185,129	19,486	165,643	3,771	161,872	59,457	102,415
11. 不動産業	899,653	163,493	736,160	356,368	379,792	46,346	333,446	35,461	297,985
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	508,166	145,202	362,963	45,247	317,717	40,362	277,355	192,009	85,345
13. 公務	300,906	81,421	219,485	81,241	138,244	43	138,201	138,201	0
14. 教育	302,982	50,485	252,497	62,888	189,609	2,109	187,500	141,854	45,646
15. 保健衛生・社会事業	838,280	306,883	531,397	60,615	470,782	-23	470,805	383,263	87,542
16. その他のサービス	414,581	157,515	257,066	51,525	205,541	34,685	170,856	146,913	23,942
17. 小計	15,155,008	8,142,153	7,012,855	2,027,707	4,985,148	643,255	4,341,893	2,930,394	1,411,499
18. 輸入品に課される税・関税	187,139	0	187,139	0	187,139	187,139	0	0	0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	146,783	0	146,783	0	146,783	146,783	0	0	0
20. 合計	15,195,364	8,142,153	7,053,211	2,027,707	5,025,504	683,611	4,341,893	2,930,394	1,411,499
(再掲)									
市場生産者	14,224,884	7,878,489	6,346,395	1,829,719	4,516,676	639,097	3,877,578	2,466,080	1,411,499
一般政府	694,532	202,463	492,069	168,959	323,110	127	322,983	322,983	0
対家計民間非営利団体	235,592	61,201	174,392	29,029	145,362	4,031	141,331	141,331	0
小計	15,155,008	8,142,153	7,012,855	2,027,707	4,985,148	643,255	4,341,893	2,930,394	1,411,499

付－４ 経済活動別県内総生産および要素所得（続き）

令和５年度（2023）

（単位：百万円）

経済活動の種類	生産者価格 表示 産出額	中間投入	生産者価格 表示の 県内総生産 < ① - ② >	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産 < ③ - ④ >	生産・輸入品に課 される税 (控除)補助金	県内 要素所得 < ⑤ - ⑥ >	県内 雇者報酬	営業余利・混合 所得 < ⑦ - ⑧ >
	①		③		⑤		⑦		⑨
1. 農林水産業	74,615	41,848	32,767	13,820	18,947	-1,247	20,194	16,539	3,654
2. 鉱業	6,884	3,412	3,472	1,281	2,191	392	1,799	2,548	-748
3. 製造業	8,784,474	5,720,718	3,063,756	1,069,517	1,994,239	339,200	1,655,039	1,194,603	460,436
(1) 食料品	551,917	310,581	241,336						
(2) 繊維製品	209,450	132,857	76,592						
(3) パルプ・紙・紙加工品	147,208	95,544	51,664						
(4) 化学	1,524,867	1,002,474	522,393						
(5) 石油・石炭製品	13,460	2,813	10,646						
(6) 窯業・土石製品	370,612	202,585	168,027						
(7) 一次金属	302,304	220,791	81,513						
(8) 金属製品	378,452	229,081	149,370						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,957,115	1,430,797	526,317						
(10) 電子部品・デバイス	458,390	255,894	202,496						
(11) 電気機械	866,892	478,117	388,775						
(12) 情報・通信機器	63,079	50,216	12,863						
(13) 輸送用機械	943,315	694,891	248,424						
(14) その他の製造業	997,414	614,076	383,338						
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	465,676	176,855	288,821	89,755	199,065	-19,710	218,776	26,254	192,522
5. 建設業	857,167	484,263	372,904	43,936	328,968	39,764	289,204	187,701	101,503
6. 卸売・小売業	806,943	347,023	459,920	58,534	401,386	76,428	324,958	229,198	95,760
7. 運輸・郵便業	413,993	134,204	279,789	73,944	205,845	29,066	176,779	172,945	3,834
8. 宿泊・飲食サービス業	280,952	167,746	113,206	16,315	96,890	12,679	84,211	53,260	30,951
9. 情報通信業	221,513	125,536	95,977	37,016	58,962	10,310	48,651	38,181	10,470
10. 金融・保険業	319,541	105,073	214,468	20,580	193,887	4,479	189,408	74,389	115,019
11. 不動産業	936,924	175,681	761,243	370,068	391,175	46,335	344,840	43,245	301,595
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	525,076	149,494	375,583	45,779	329,804	39,314	290,490	192,548	97,941
13. 公務	302,129	80,850	221,279	83,408	137,871	42	137,829	137,829	0
14. 教育	299,475	51,423	248,052	61,748	186,304	2,351	183,953	129,381	54,572
15. 保健衛生・社会事業	847,546	306,152	541,394	62,065	479,329	1,210	478,119	399,014	79,104
16. その他のサービス	413,946	156,282	257,663	52,016	205,648	33,486	172,162	156,406	15,756
17. 小計	15,556,854	8,226,562	7,330,292	2,099,783	5,230,510	614,099	4,616,411	3,054,041	1,562,370
18. 輸入品に課される税・関税	173,779	0	173,779	0	173,779	173,779	0	0	0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	141,567	0	141,567	0	141,567	141,567	0	0	0
20. 合計	15,589,067	8,226,562	7,362,505	2,099,783	5,262,722	646,312	4,616,411	3,054,041	1,562,370
(再掲)									
市場生産者	14,643,995	7,975,300	6,668,695	1,901,444	4,767,251	609,462	4,157,788	2,595,419	1,562,370
一般政府	680,083	190,954	489,129	168,995	320,134	125	320,009	320,009	0
対家計民間非営利団体	232,776	60,308	172,468	29,343	143,124	4,511	138,613	138,613	0
小計	15,556,854	8,226,562	7,330,292	2,099,783	5,230,510	614,099	4,616,411	3,054,041	1,562,370

付-5 経済活動別の就業者数および雇用者数〔常住地ベース（民ベース）〕

就業者数		平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
項 目		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
1	農林水産業	21,144	20,689	20,215	19,739	19,309	19,220	19,279
(1)	農業	19,785	19,384	18,973	18,555	18,181	18,106	18,178
(2)	林業	779	727	672	620	568	569	570
(3)	水産業	579	578	570	564	561	545	530
2	鉱業	349	313	293	369	351	331	322
3	製造業	198,694	188,325	192,423	193,111	195,959	199,284	192,212
4	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,973	6,214	6,337	6,239	6,337	6,107	5,996
5	建設業	45,967	45,854	44,998	42,859	43,802	43,481	44,003
6	卸売・小売業	110,374	110,588	108,562	102,757	106,142	106,042	108,439
7	運輸・郵便業	39,171	39,754	39,426	37,554	39,180	38,975	39,796
8	宿泊・飲食サービス業	40,360	40,716	40,289	38,486	40,071	39,876	40,576
9	情報通信業	8,956	9,112	9,146	8,979	9,310	9,392	9,606
10	金融・保険業	15,318	15,397	15,154	14,398	14,892	14,651	14,727
11	不動産業	7,182	7,371	7,418	7,227	7,861	8,091	8,540
12	専門・科学技術・業務支援サービス業	46,982	47,816	47,788	46,274	48,380	49,704	52,070
13	公務	23,992	23,934	24,040	24,221	24,489	24,642	24,886
14	教育	27,012	27,590	27,614	26,590	27,358	27,198	27,639
15	保健衛生・社会事業	77,974	81,211	82,628	80,490	86,760	88,412	92,460
16	その他のサービス	54,068	54,102	53,039	50,218	52,502	52,824	54,286
合 計		723,516	718,986	719,370	699,511	722,703	728,230	734,837
(参考) 第一次産業		21,144	20,689	20,215	19,739	19,309	19,220	19,279
第二次産業		245,010	234,492	237,714	236,339	240,112	243,096	236,537
第三次産業		457,362	463,805	461,441	443,433	463,282	465,914	479,021

雇用者数		平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
項 目		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
1	農林水産業	7,612	7,498	7,342	7,193	7,056	7,246	7,490
(1)	農業	6,736	6,667	6,566	6,466	6,378	6,568	6,816
(2)	林業	648	592	532	476	419	424	428
(3)	水産業	227	239	244	251	260	254	245
2	鉱業	336	302	282	355	339	318	309
3	製造業	190,084	179,997	184,376	185,342	188,459	191,960	185,017
4	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,539	5,756	5,853	5,731	5,853	5,647	5,560
5	建設業	33,311	33,319	32,585	30,570	31,640	31,455	32,053
6	卸売・小売業	97,801	98,562	97,071	91,788	95,682	95,891	98,504
7	運輸・郵便業	37,820	38,445	38,158	36,328	38,000	37,791	38,608
8	宿泊・飲食サービス業	34,492	34,967	34,660	32,977	34,681	34,603	35,370
9	情報通信業	8,421	8,557	8,571	8,383	8,696	8,717	8,870
10	金融・保険業	14,907	14,998	14,766	14,022	14,527	14,295	14,380
11	不動産業	6,050	6,247	6,305	6,125	6,731	6,930	7,340
12	専門・科学技術・業務支援サービス業	38,665	39,364	39,205	37,565	39,544	40,654	42,771
13	公務	23,971	23,914	24,020	24,202	24,470	24,622	24,866
14	教育	25,192	25,773	25,800	24,781	25,597	25,406	25,816
15	保健衛生・社会事業	74,437	77,676	79,098	76,968	83,248	84,872	88,868
16	その他のサービス	45,426	45,513	44,508	41,748	44,089	44,371	45,742
合 計		644,064	640,888	642,600	624,078	648,612	654,778	661,564
(参考) 第一次産業		7,612	7,498	7,342	7,193	7,056	7,246	7,490
第二次産業		223,731	213,618	217,243	216,267	220,438	223,733	217,379
第三次産業		412,721	419,772	418,015	400,618	421,118	423,799	436,695

第一次産業 農林水産業

第二次産業 鉱業、製造業、建設業

第三次産業 電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業 ～ その他のサービス

(単位：人)

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
19,285	19,149	18,689	18,942	19,099	19,278	1 農林水産業
18,201	18,088	17,658	17,923	18,091	18,281	(1) 農業
566	556	554	547	540	532	(2) 林業
518	505	477	472	468	464	(3) 水産業
360	365	353	330	374	359	2 鉱業
194,097	196,809	197,788	199,223	202,032	204,710	3 製造業
5,752	5,471	5,220	4,959	4,952	5,152	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
43,815	43,533	43,144	42,802	42,750	44,216	5 建設業
108,706	108,835	108,890	107,785	107,687	112,309	6 卸売・小売業
39,716	39,476	39,451	39,029	38,976	40,816	7 運輸・郵便業
40,377	40,124	40,043	39,699	39,566	41,131	8 宿泊・飲食サービス業
9,697	9,776	9,868	9,799	9,783	10,044	9 情報通信業
14,516	14,235	14,045	13,909	13,891	14,472	10 金融・保険業
8,796	9,024	9,251	9,324	9,329	9,696	11 不動産業
53,486	54,679	56,131	55,950	55,863	57,946	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
24,921	24,843	25,016	25,382	25,584	25,886	13 公務
27,480	27,199	27,004	26,074	26,018	27,177	14 教育
94,282	95,792	97,732	96,557	96,354	101,027	15 保健衛生・社会事業
54,675	54,845	55,235	55,017	54,924	57,139	16 その他のサービス
739,961	744,155	747,860	744,781	747,182	771,358	合 計
19,285	19,149	18,689	18,942	19,099	19,278	(参考) 第一次産業
238,272	240,707	241,285	242,355	245,156	249,285	第二次産業
482,404	484,299	487,886	483,484	482,927	502,795	第三次産業

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
7,659	7,692	7,768	7,964	8,105	8,257	1 農林水産業
6,995	7,045	7,133	7,342	7,494	7,659	(1) 農業
427	420	422	415	407	399	(2) 林業
237	227	213	207	204	198	(3) 水産業
344	348	337	314	356	342	2 鉱業
187,031	189,872	191,142	192,577	195,388	198,065	3 製造業
5,340	5,084	4,863	4,631	4,624	4,824	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
31,941	31,734	31,673	31,331	31,279	32,745	5 建設業
98,987	99,328	99,946	98,841	98,743	103,365	6 卸売・小売業
38,523	38,276	38,259	37,842	37,787	39,627	7 運輸・郵便業
35,238	35,052	35,227	34,883	34,750	36,315	8 宿泊・飲食サービス業
8,901	8,920	8,960	8,892	8,876	9,137	9 情報通信業
14,176	13,903	13,724	13,588	13,570	14,151	10 金融・保険業
7,557	7,744	7,965	8,015	8,020	8,387	11 不動産業
43,942	44,889	46,246	46,014	45,928	48,011	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
24,900	24,822	24,995	25,360	25,562	25,864	13 公務
25,630	25,327	25,125	24,241	24,184	25,344	14 教育
90,637	92,094	94,104	92,930	92,727	97,400	15 保健衛生・社会事業
46,037	46,115	46,580	46,402	46,311	48,524	16 その他のサービス
666,843	671,200	676,914	673,825	676,210	700,358	合 計
7,659	7,692	7,768	7,964	8,105	8,257	(参考) 第一次産業
219,316	221,954	223,152	224,222	227,023	231,152	第二次産業
439,868	441,554	445,994	441,639	441,082	460,949	第三次産業

付-5 経済活動別の就業者数および雇用者数〔就業地ベース（内ベース）〕

就業者数		平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
項 目		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
1	農林水産業	21,102	20,633	20,146	19,656	19,210	19,118	19,172
(1)	農業	19,711	19,300	18,878	18,451	18,064	17,988	18,058
(2)	林業	808	753	694	639	583	584	583
(3)	水産業	582	581	573	567	562	546	531
2	鉱業	353	316	297	370	352	333	324
3	製造業	194,139	183,836	188,002	188,764	191,684	195,317	188,547
4	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,235	5,455	5,558	5,440	5,539	5,335	5,251
5	建設業	44,254	44,137	43,275	41,131	42,068	41,857	42,485
6	卸売・小売業	101,031	101,260	99,252	93,467	96,871	96,914	99,457
7	運輸・郵便業	36,862	37,437	37,102	35,223	36,843	36,678	37,541
8	宿泊・飲食サービス業	38,324	38,545	37,975	36,028	37,466	37,267	37,968
9	情報通信業	5,800	5,925	5,933	5,738	6,040	6,175	6,443
10	金融・保険業	13,467	13,519	13,250	12,466	12,935	12,769	12,919
11	不動産業	6,489	6,653	6,675	6,459	7,043	7,257	7,688
12	専門・科学技術、業務支援サービス業	42,760	43,575	43,517	41,978	44,069	45,337	47,656
13	公務	22,027	21,978	22,094	22,286	22,563	22,795	23,115
14	教育	25,319	25,884	25,897	24,861	25,662	25,564	26,068
15	保健衛生・社会事業	75,810	78,947	80,260	78,017	84,181	85,700	89,620
16	その他のサービス	51,435	51,465	50,396	47,572	49,810	50,133	51,600
合 計		684,407	679,565	679,629	659,456	682,336	688,549	695,854
(参考) 第一次産業		21,102	20,633	20,146	19,656	19,210	19,118	19,172
第二次産業		238,746	228,289	231,574	230,265	234,104	237,507	231,356
第三次産業		424,559	430,643	427,909	409,535	429,022	431,924	445,326

雇用者数		平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
項 目		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
1	農林水産業	7,569	7,442	7,273	7,110	6,957	7,143	7,384
(1)	農業	6,661	6,583	6,471	6,362	6,261	6,450	6,697
(2)	林業	677	618	554	495	434	439	441
(3)	水産業	230	242	247	254	261	255	246
2	鉱業	340	305	286	356	340	320	311
3	製造業	185,529	175,508	179,955	180,995	184,184	187,993	181,352
4	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4,802	4,997	5,074	4,932	5,055	4,875	4,814
5	建設業	31,598	31,602	30,862	28,842	29,906	29,831	30,535
6	卸売・小売業	88,458	89,234	87,761	82,498	86,411	86,763	89,523
7	運輸・郵便業	35,512	36,128	35,834	33,998	35,662	35,494	36,353
8	宿泊・飲食サービス業	32,456	32,796	32,346	30,519	32,076	31,994	32,762
9	情報通信業	5,265	5,370	5,357	5,142	5,426	5,501	5,707
10	金融・保険業	13,056	13,120	12,862	12,090	12,570	12,413	12,571
11	不動産業	5,356	5,529	5,562	5,357	5,913	6,095	6,487
12	専門・科学技術、業務支援サービス業	34,445	35,123	34,933	33,269	35,233	36,289	38,358
13	公務	22,006	21,958	22,074	22,267	22,544	22,775	23,095
14	教育	23,498	24,067	24,083	23,052	23,901	23,771	24,245
15	保健衛生・社会事業	72,273	75,412	76,730	74,495	80,669	82,160	86,028
16	その他のサービス	42,791	42,877	41,867	39,101	41,398	41,679	43,055
合 計		604,954	601,468	602,859	584,023	608,245	615,096	622,580
(参考) 第一次産業		7,569	7,442	7,273	7,110	6,957	7,143	7,384
第二次産業		217,467	207,415	211,103	210,193	214,430	218,144	212,198
第三次産業		379,918	386,611	384,483	366,720	386,858	389,809	402,998

第一次産業 農林水産業

第二次産業 鉱業、製造業、建設業

第三次産業 電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業 ～ その他のサービス

(単位：人)

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
19,176	19,039	18,576	18,829	18,986	19,165	1 農林水産業
18,079	17,968	17,537	17,801	17,970	18,160	(1) 農業
580	567	564	557	549	542	(2) 林業
517	504	476	471	467	463	(3) 水産業
361	366	355	332	375	360	2 鉱業
190,730	193,733	194,996	196,431	199,241	201,920	3 製造業
5,036	4,783	4,562	4,313	4,306	4,505	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
42,404	42,227	41,940	41,598	41,546	43,011	5 建設業
99,867	100,129	100,336	99,230	99,127	103,749	6 卸売・小売業
37,503	37,307	37,323	36,901	36,848	38,687	7 運輸・郵便業
37,781	37,535	37,449	37,101	36,974	38,546	8 宿泊・飲食サービス業
6,591	6,728	6,877	6,811	6,798	7,060	9 情報通信業
12,778	12,573	12,451	12,315	12,296	12,877	10 金融・保険業
7,930	8,148	8,364	8,420	8,424	8,792	11 不動産業
49,037	50,201	51,615	51,424	51,336	53,419	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
23,227	23,227	23,477	23,842	24,043	24,346	13 公務
25,972	25,755	25,622	24,728	24,671	25,830	14 教育
91,326	92,726	94,560	93,388	93,186	97,860	15 保健衛生・社会事業
51,996	52,190	52,592	52,352	52,261	54,475	16 その他のサービス
701,715	706,667	711,095	708,015	710,418	734,602	合 計
19,176	19,039	18,576	18,829	18,986	19,165	(参考) 第一次産業
233,495	236,326	237,291	238,361	241,162	245,291	第二次産業
449,044	451,302	455,228	450,825	450,270	470,146	第三次産業

30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	項 目
7,549	7,582	7,655	7,851	7,992	8,144	1 農林水産業
6,873	6,925	7,011	7,220	7,373	7,538	(1) 農業
441	431	432	425	416	409	(2) 林業
236	226	212	206	203	197	(3) 水産業
345	349	338	316	358	344	2 鉱業
183,664	186,796	188,351	189,785	192,596	195,274	3 製造業
4,624	4,396	4,204	3,986	3,978	4,178	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
30,530	30,428	30,469	30,127	30,075	31,540	5 建設業
90,148	90,623	91,392	90,286	90,183	94,805	6 卸売・小売業
36,310	36,108	36,132	35,714	35,659	37,498	7 運輸・郵便業
32,642	32,463	32,633	32,285	32,158	33,730	8 宿泊・飲食サービス業
5,795	5,872	5,970	5,903	5,890	6,152	9 情報通信業
12,438	12,240	12,130	11,994	11,975	12,556	10 金融・保険業
6,691	6,869	7,079	7,112	7,116	7,484	11 不動産業
39,491	40,410	41,730	41,487	41,399	43,482	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
23,206	23,206	23,455	23,820	24,021	24,324	13 公務
24,122	23,883	23,743	22,894	22,838	23,997	14 教育
87,681	89,028	90,933	89,761	89,559	94,233	15 保健衛生・社会事業
43,361	43,459	43,935	43,738	43,649	45,861	16 その他のサービス
628,597	633,712	640,149	637,059	639,446	663,602	合 計
7,549	7,582	7,655	7,851	7,992	8,144	(参考) 第一次産業
214,539	217,573	219,158	220,228	223,029	227,158	第二次産業
406,509	408,557	413,336	408,980	408,425	428,300	第三次産業

I 県民経済計算の説明

1 県民経済計算の概要

(1) 県民経済計算とは

県民経済計算は、国民経済計算(注)と共通の基本的な考えや仕組みに基づき構成された、都道府県(以下県という。)という行政区域を単位として一定期間(通常1か年、県民経済計算では会計年度)の経済活動の成果を計測・記録する統計システムです。

(注) 国民経済計算は、国連提案の現行国際標準方式・08SNA(A System of National Accounts 2008)が提示する計算体系であり、それは経済のフローとストックの記録を体系化し、かつ統合するための包括的で詳細な枠組みを提供するものです。

(2) 県民経済計算のねらい

県民経済計算は、県内あるいは県民の経済の循環と構造を生産、分配、支出等各方面にわたり計量把握することにより県経済の実態を包括的に明らかにしようとするものです。また、日本経済における滋賀県経済の位置を明らかにするとともに、各県経済相互間の比較を可能とすることにより地域的分析、地域の諸施策に利用することができます。総合的な県経済指標として、県の行財政・経済政策に役立てることも目的としています。

(3) 県民経済計算体系の概要

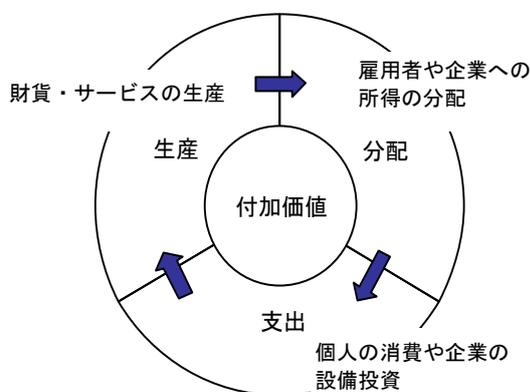
県民経済計算体系は、県経済の循環と構造を社会会計方式(注)により、事後的に整合して記録する統計システムです。経済活動を「取引」として捉え、取引を受払いの両面から、貸借平均の原理・複式記録の手法に基づいて経済活動別ならびに経済主体別の勘定として記録します。また、推計作業に使用する1次統計の公表などの影響から、推計値は2年前の数値となります。

(注) 社会会計方式とは、社会(あるいは国民経済)を一つの会計主体とみなし、一定時点における社会全体の資本(国富)や、そのフローである一定期間における社会全体の経済活動の成果(国民所得や国内生産など)を測定する計算システムです。

(4) 県民経済計算の概念と相互関連

生産活動によって新たに生み出された付加価値(総生産)は、生産に参加したそれぞれの要素(労働→賃金、資本→利息・配当、企業→利潤)に分配され、さらに分配された所得は家計における財貨やサービスの購入や企業の設備投資などに支出されます。このように、経済活動は付加価値の循環で捉えることができ、県民経済計算ではこれを、生産、分配、支出という三つの側面から集計しています。三面は経済活動の異なる側面ですが、それぞれで同じ付加価値を集計しています。このことから概念上の調整を行うと、生産=分配=支出となり、これを三面等価の原則といいます。

付加価値の循環と三面等価の原則



ア 県内概念と県民概念

県経済を把握するための区分には、県内概念と県民概念の二つの概念があります。県内概念とは、県という行政区域内での経済活動を、たずさわった者の居住地にかかわらず把握するものです。一方、県民概念とは県内居住者の経済活動を、活動した地域にかかわらず把握するものです。なお、ここでいう居住者とは個人だけではなく、法人企業や政府機関などその地域にある経済主体全般を指します。県民経済計算では、生産および支出を県内概念、分配を県民概念で捉えています。

イ 名目と実質

県民経済計算では、全て貨幣で計測された数値を使用します。そのうち、市場価格で評価した値を名目値といい、物価の変動分を除いて計測した値を実質値といいます。実質値の推計過程では、物価変動分を除くために複数の物価指数を用いていますが、物価変動を表す総合的な指数として、デフレーターを表章しています。

経済成長率とは県内総生産の増加率で、通常は実質県内総生産の増加率である実質経済成長率のことを指します。一方、名目値はより生活実感に近いといわれています。

ウ 総 (Gross) と純 (Net)

建物、機械設備などの固定資産は、生産に用いたり時間が経過するにつれてその価値が減少します。このうち、通常の生産での使用過程で生じた価値の減少を評価したもの(減価償却費)および、臨時的に生じた価値の減少のうち、火災や風水害などの偶発事故による損失について通常予想される額(資本偶発損)をあわせたものを固定資本減耗といいます。この固定資本減耗分を含む計数を「総 (Gross)」、控除後の計数を「純 (Net)」といいます。

エ 市場価格表示と要素費用表示

市場価格表示(注)とは、文字どおり市場で取引される価格による評価方法です。生産段階では生産者価格が、他の取引段階では購入者価格(注)が用いられます。一方、要素費用表示とは、各製品の生産のために必要とされる生産要素に対して支払われた費用(雇用者報酬、営業余剰、固定資本減耗)による評価方法です。要素費用表示に生産・輸入品に課される税を加算し補助金を控除したものが市場価格表示に等しくなります。

(注) 購入者価格 = 生産者価格 + 中間コスト

市場価格表示 = 要素費用表示 + 生産・輸入に課させる税 - 補助金

2 県民経済計算における経済の循環と構造の捉え方

私たちが生活している経済社会では、様々な種類の財貨やサービスが生産され、消費されています。私たちはその保有している労働や資本といった生産要素を提供することによって生産活動に参加し、その報酬として所得を得ています。そして、その所得を用いて財貨やサービスを購入・消費し、将来の生産のために蓄積もしています。

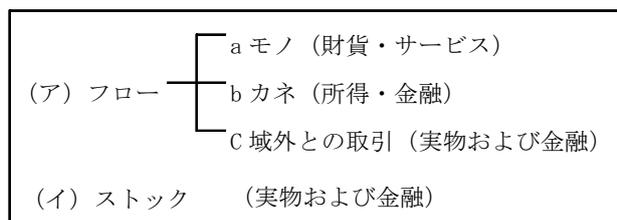
※用語については「用語解説」(P.96~P.103)も併せて御利用ください。

(1) 取引の分類

取引の分類には、領域別分類と機能別分類があります。

ア 取引の領域別分類

県民経済計算においては、フローとストック、モノ（実物）とカネ（金融）といった取引対象の観点から取引を整理区分して捉えるため、取引はつぎのような領域に分類されます。



(ア) フロー

a モノの取引

実物フローの取引を示すものであり、基本的には「生産」、「消費」および「蓄積」といった経済活動の領域のいずれかに分類されます。これはモノ（財貨・サービス）の産出（供給）と処分（需要）を捉えるものであり、産出についてはその投入構成が、処分については中間消費、最終消費、総固定資本形成、在庫品増加などの状況が明らかにされます。

b カネの取引

経済各部門の所得、金融の収支に関する取引を示すもので、所得支出勘定、資本勘定および資金循環勘定の領域がその対象範囲となります。

C 域外との取引

域外との実物および金融取引を一括して取扱う部分です。

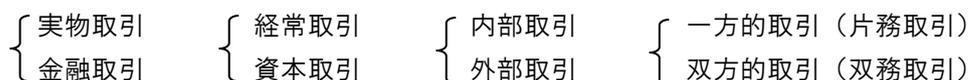
(イ) ストックの取引

実物・金融の取引の結果としての実物資産や金融資産のストックの状況を明らかにします。

イ 取引の機能別分類

経済循環は個々の取引が集まって構成されていますが、それらの取引範囲は極めて広く、その中には様々な性格の異なる取引が含まれます。そのため、経済循環の構造を体系化して捉えようとする場合、それぞれの取引の機能を検討し、それぞれのもつ特徴によって分類することが必要となります。

取引を分類すると、例えば、次のように二つずつの対照的な種類の取引に分類されます。



また、県民経済計算の場合に使われる取引種類の特殊例として、「帰属取引」があります。

帰属取引とは、社会会計上の観点からの必要に応じ、現実には起こっていない取引を行われたものとみなし、受払いの両建てを擬制するものです。持ち家の帰属家賃を例に挙げると、実際には家賃の受払いを伴わない持ち家住宅についても、通常の借家など同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それを市場家賃で評価した家賃を社会会計に計上することをいいます。

ウ 取引の認識時点

県民経済の循環と構造を取引によって系統的に整理し、受払いのバランスとして捉えるためには、取引を認識する時点を一定基準により統一的にとらえることが必要となるため、発生主義に準拠して記録されます。

(2) 取引主体の分類

県民経済計算のようにマクロ集計量を取り扱う勘定体系においては、個々の経済主体を同質のグループに集約する必要があります。その場合、いくつかの観点からの分類基準が考えられますが、県民経済計算の体系では、国民経済計算に準拠し、実物と金融の二分法に従って、二種類の取引主体に分類しています。

一つは財貨・サービスの流れ、つまり実物のフローの取引に関与する主体であり、生産、消費および資本形成の諸勘定に関連するものです。これは生産、消費および資本形成の経済活動に関連するところから、経済活動別分類と呼ばれます。

もう一つは資金の流れ、つまり金融フローに関与する主体であり、所得支出、資本の諸勘定に関連するものです。これは、所得の受取や処分、資金の調達や運用など組織体の意思決定に関連するところから、制度部門別分類と呼ばれます。

経済活動別分類は産業構造分析など生産分析の目的から、制度部門別分類は所得および金融面の分析など金融分析の目的から主に利用されます。

なお、県民経済計算では、生産系列は経済活動別に、分配系列および支出系列は制度部門別に推計を行っています。

ア 経済活動別分類

SNA においては、財貨・サービスの生産及び使用についての意思決定を行う主体の単位として「事業所」が位置付けられており、これらを同質的なグループに分類したのとして「産業」があります。より具体的には、事業所ごとに、その事業所の主要な生産物（主産物）に着目し、同じ主産物を生産する事業所を一つの産業と分類します。また、事業所が主産物以外に副次的な生産物を生産している場合がありますが、その場合も、あくまで同じ主産物を生産する事業所をまとめて一つの産業とします。このため、各産業の生産物には、主産物のほかに複数の副次的生産物もあります。

県民経済計算では、「産業」については「経済活動」と呼称しており、その分類を「経済活動別分類」と呼びます。この経済活動別分類について、平成 23 年基準以降は、大分類レベルで可能な限り「国際標準産業分類」の改定第 4 版 (ISIC Rev.4) と整合的なものとなるよう設定されています。

(事業所－市場生産者と非市場生産者)

a 市場生産者

市場生産者とは、経済的に意味のある価格（生産者が供給しようとする量と購入者が買おう

とする量とに意味のある影響を及ぼす価格)で生産物のほとんど、または全てを販売する生産者です。市場生産者には、民間企業の事業所のほか、政府関係機関のうち公的企業として市場生産者に分類される事業所が含まれます。制度部門ごとに見ると、非金融法人企業、金融機関、家計(個人企業)は市場生産者に分類されます。

医療機関については、同一の社会保険診療報酬制度の下で運営していることから、公立病院も含めて、全て市場生産者として扱います。また、主として企業のためにサービスを提供する非営利団体、家計の持ち家と政府および民間非営利団体の給与住宅、家計、政府または民間非営利団体が自ら使用するために行う建物の建設などが市場生産者の活動の範囲に含まれます。

b 非市場生産者

非市場生産者とは、無料または経済的に意味のない価格(生産者が供給しようとする量にほとんど、あるいは全く影響を与えず、また買おうとする量にもごくわずかな影響しか与えない価格)で供給される生産物の生産者で、一般政府と対家計民間非営利団体が該当します。

イ 制度部門別分類

制度部門別分類は、独立した組織として所得の受払いや財産の所有・運用に関する意思決定を行う制度単位を基準として行われます。この分類において、取引主体は主として機能、行動、目的等を基に、a 非金融法人企業、b 金融機関、c 一般政府、d 家計(個人企業を含む)、e 対家計民間非営利団体の五つに大別されます。

a 非金融法人企業

非金融法人企業は、全ての居住者のうち、非金融の市場生産に携わる法人企業や準法人企業からなります。法人企業としては、営利社団法人(株式会社、合名会社、合資会社、合同会社)、医療機関等や、特殊法人等の一部が含まれます。市場生産に携わる非営利団体として、医療サービスを提供する医療機関(医療法人のほか、大学の附属病院や一部の独立行政法人を含む)や、介護保険による介護サービスを提供する介護事業者、さらには経済団体が含まれます。準法人企業とは、法人企業ではないが、基本的にこれと同様に自律的に意思決定を行う主体を指し、海外の企業の国内支店や、国の特別会計の一部等が含まれます。

非金融法人企業は、政府による支配の有無に応じて、民間非金融法人企業か公的非金融企業に分かれます。①政府が議決権の過半数を保有している、または、②取締役会等の統治機関を支配している(過半数の任免権を持つ)、のいずれかを満たす場合には、公的企業(公的非金融企業または公的金融機関)に分類し、そうでない場合は民間企業(民間非金融法人企業または民間金融機関)とします。

なお、公的法人企業の子会社のうち、政府諸機関の分類対象でないものについては、基礎統計上の制約から、公的法人企業には含めていません。

b 金融機関

金融機関は、全ての居住者のうち、主要な活動が金融仲介業務及びそれを促進する業務である法人企業及び準法人企業からなります。非金融法人企業の場合と同様、金融機関には、金融的性格を持つ市場生産に従事する非営利団体も含まれるとともに、政府の所有・支配に応じて、民間金融機関か公的金融機関に分かれます。

平成23年基準以降、08SNAを踏まえ、市場における活動や負債の流動性に応じて9つの内訳部門に区分されました。具体的には、中央銀行、預金取扱機関、マネーマーケットファンド、

その他の投資信託、公的専属金融機関、保険、年金基金、その他の金融仲介機関、非仲介型金融機関からなります。

また、非金融法人企業と同様に金融機関も、民間法人企業と公的法人企業に分類されます。

c 一般政府

一般政府は、中央政府（国出先機関）、地方政府（県・市町村）およびそれらによって設定、管理されている社会保障基金が含まれます。財貨・サービスの生産者という観点では非市場生産者であり、かつ公的部門に属する機関からなり、政府により支配、資金供給され、非市場生産に携わる非営利団体も含まれます。

中央政府には、国の一般会計のほか、特別会計の一部、独立行政法人等の一部が含まれます。地方政府には、地方公共団体の普通会計のほか、公営事業会計の一部、地方独立行政法人の一部が含まれます。社会保障基金は、①政府により賦課・支配され、②社会の全体ないし大部分をカバーし、③強制的な加入・負担がなされる、という基準を全て満たすものであり、公的年金や雇用保険を運営する国の特別会計（保険事業特別会計）のほか、地方公共団体の公営事業会計のうち医療、介護事業、公務員年金を運営する共済組合の一部、独立行政法人の一部（年金積立金管理運用独立行政法人）が含まれます。

なお、中央政府および中央政府によって設定、管理されている社会保障基金（以下「全国社会保障基金」という）の事務所等は、事業所としてはその存在地域に立地していても、制度単位としての中央政府および全国社会保障基金は、いずれの地域にも属さない擬制的な地域（以下「準地域」という）に所在するものとしています。地方政府および地方政府によって設定、管理されている社会保障基金（以下「地方社会保障基金」という）は、その地域に存在するものとしています。また、中央政府等の扱い変更により、地域区分の名称については、地理的な区分は、「県内・県外」とし、制度単位による概念的な区分は「域内・域外」としています。ここで、「域内」とは自県の制度部門が所在するとする概念上の地域であり、「域外」とは他県の制度部門および中央政府等が所在するとする概念上の地域を意味しています。「域外」のうち地理的には存在しない地域（準地域）に中央政府等を位置付けています。

平成 27 年基準改定では、制度部門名として「中央政府等」、「地方政府等」の新たな名称を使用しており、「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金であり、「地方政府等」は地方政府と地方社会保障基金を表します。

d 家計（個人企業を含む）

家計は、生計を共にする全ての居住者である人々の小集団が含まれます。自営の個人企業（非法人企業）も含まれます。これは、家計の構成員が独自の企業を所有し、それが法人企業または準法人企業でない場合、所属する家計部門の利益とするために活動しているとして、その企業はその家計自身と不可分のものとみなすためです。なお、個人企業の中には、自営農家等のほか、住宅の自己所有者（持ち家）分も含まれ、不動産業（住宅賃貸業）を営むものとして記録されません。

e 対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体は、政府によって支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する全ての居住者である非営利団体が含まれます。具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等が含まれます。

対家計民間非営利団体は、利益分配を行うことができない非営利団体のうち、非市場生産者かつ

民間部門に属する機関から構成される制度部門と定義されますが、多数存在する非営利団体の個々について、市場性等を判断するのは実務上困難なため、県民経済計算においては、日本標準産業分類上、学校教育、宗教、労働団体等に属し、かつ経営組織形態が会社以外の法人または法人でない団体について対家計民間非営利団体と位置付けています。

3 平成 27 年基準改定の概要

(1) 基準改定について

県民経済計算では、国民経済計算に準拠し、概ね 5 年ごとに、「産業連関表」、「国勢調査」等の主要な基礎統計の結果を反映させ、計数全体を改定する基準改定を行っています。

令和元年度（2019 年度）国民経済計算において、国際基準である「2008SNA」への対応や新たな経済活動の適切な反映等の「2015 年（平成 27 年）基準改定」が実施されたことから、令和元年度（2019 年度）滋賀県民経済計算において、基準年を平成 23 年から平成 27 年に移行しました。また、推計対象年度を平成 23 年度以降とし、計数について遡及改定を行いました。

なお、基準改定時にあわせて、推計上の概念の変更や推計方法の見直しなども実施しています。

(2) 平成 27 年基準改定での主な変更点

ア デフレーター基準年の変更

実質県内総生産を推計するデフレーター（名目値を物価の変動の影響を取り除いた実質値を算出するために用いる価格指数）の基準年を、平成 23 年から平成 27 年に更新しました。

イ 「平成 27 年滋賀県産業連関表」の取り込み

ベンチマーク（基準）の更新とともに、産業連関表で新たに反映された「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」、「分譲住宅の販売マージン」および「非住宅不動産の売買仲介手数料」を総固定資本形成に計上しました。

ウ 国際基準（2008SNA）への対応

- a 「娯楽作品原本」（テレビ番組原本、書籍原本等）を新たに総固定資本形成として記録することとし、これに伴い、著作権（生産資産）の使用に対する受払を、従前の「賃貸料（財産所得）」から「著作権等サービス」というサービスとして産出額に記録することになりました。
- b リース区分（フィナンシャルリースとオペレーティングリース）に応じた資産を記録することとしました。

エ 「住宅宿泊事業」（民泊）についての計測

民泊については、訪日外国人の拡大や住宅宿泊事業法の制定（平成 30 年（2018 年）6 月施行）にともない、産業としてその利用・拡大が進展していることから、これらの経済活動を適切に把握するため、「住宅宿泊サービス」および「住宅宿泊仲介サービス」の産出額を推計することとしました。

オ 中央政府等の扱い変更への対応

「一般政府」を「中央政府等」と「地方政府等」に区分し、制度単位としての中央政府等を、どの地域にも属さない域外の「準地域」に位置付けました。（詳細は P.91 を参照）

II 用語解説

え 営業余剰・混合所得

営業余剰・混合所得は、生産活動から発生した付加価値のうち、資本を提供した企業部門の貢献分を指すもので、制度部門としては、非金融法人企業、金融機関、家計の三つの部門にのみ発生します。生産に使用した固定資産から発生する固定資本減耗を含む場合は（総）、含まれない場合は（純）として表記されます。一般政府と対家計民間非営利団体は非市場生産者であり、定義上その産出額を生産費用の合計として計測していることから、営業余剰・混合所得（純）は存在しません。営業余剰・混合所得（純）は、大きく営業余剰（純）と混合所得（純）に分けられます。営業余剰（純）は、生産活動への貢献分として、法人企業部門（非金融法人企業と金融機関）の取り分を含むとともに、家計部門のうち持ち家分の取り分も含みます。一方、「混合所得」は、家計部門のうち持ち家を除く個人企業の取り分であり、その中に事業主等の労働報酬の要素を含むことから、「営業余剰」と区別して「混合所得」として記録されます。

か 家計最終消費支出

家計（個人企業を除いた消費主体としての家計）の新規の財貨・サービスに対する支出で、同種の中古品、スクラップの純販売額（販売額－購入額）を控除した額となります。土地と建物はこの項目に含まれません。また、農家における農産物の自家消費、自己所有住宅の帰属家賃、賃金・俸給における現物給与等も計上されます。

可処分所得および県民可処分所得

可処分所得は、県民全体あるいは各制度部門の現物社会移転を除く全ての経常収入（雇用者報酬、営業余剰と財産所得等の受取り）から、現物社会移転を除く全ての経常移転の支払いを控除したもので、それぞれの制度部門の手元に残った処分可能な所得を示しています。

各制度部門別の可処分所得は、主要系列表中の「県民所得および県民可処分所得の分配」に表章され、県民可処分所得はそれら制度部門別可処分所得を合計することによって求められ、統合勘定中の「県民可処分所得と使用勘定」にあらわれます。県民可処分所得は、市場価格表示の県民所得（第1次所得バランス）に、県外からの経常移転の純受取を加えたものに等しく、県民全体の処分可能な所得をあらわしています。これを支払の面からみると、民間および地方政府等の最終消費支出と貯蓄に処分されます。

制度部門別の可処分所得を支払いの面からみると、非金融法人企業では最終消費支出を行わないため、可処分所得は全額貯蓄となります。金融機関については、可処分所得から年金受給権の変動調整を除いた額が貯蓄となります。他方、最終消費の主体である一般政府、対家計民間非営利団体、家計では、可処分所得は消費と貯蓄に処分されます。

なお、家計については、可処分所得に年金受給権の変動調整を加えた額が貯蓄と消費に処分され、家計

最終消費支出÷（家計可処分所得＋年金受給権の変動調整）は消費性向、家計貯蓄÷（家計可処分所得＋年金受給権の変動調整）は貯蓄性向あるいは貯蓄率といえます。

間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM）

金融機関の中には、借り手と貸し手に対して異なる利子率を課したり支払ったりすることにより、明示的には料金を課さずにサービスを提供することができるものがあります。このサービスの価額を間接的な測定方法を用いて推計したものを「FISIM」（Financial Intermediation Services Indirectly Measured）といい、「FISIM」を通常の財貨・サービスの一つとして位置づけています。

き 企業所得

企業所得とは、非金融法人企業、金融機関および個人企業（家計に含まれる）の営業余剰・混合所得に受け取った財産所得を加算し、支払った財産所得を控除したもので企業会計上の経常利益にほぼ該当し、主要系列表中の「県民所得および県民可処分所得の分配」に表章されます。企業所得は、民間法人企業所得、公的企業所得、個人企業所得に分類されます。

帰属計算

帰属計算とは、県民経済計算上の特殊な概念で、財貨・サービスの提供あるいは享受に際して、実際には市場でその対価の支払いが行われなかったにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的取引計算を行うことをいいます。例えば、家計最終消費支出には、自己所有住宅の帰属家賃や農家における農産物の自家消費等が含まれます。そのため、通常の家計簿ベースの支出より範囲が広がっているなど、県民経済計算の各項目をみる場合、その範囲には注意していただく必要があります。

帰属社会負担

→県民雇用者報酬の項の③をご参照ください

帰属家賃

帰属家賃とは、実際には家賃の支払いを伴わない自己所有住宅（持ち家住宅）についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それを市場家賃で評価した帰属計算上の家賃をいいます。また、帰属家賃には給与住宅等における実際の家賃と市場家賃との差額の評価分（給与住宅差額家賃）も含まれます。

県民経済計算では住宅自己所有者は住宅賃貸業（不動産業）を営んでいるものとし、自分でその住宅を借りて家賃を支払っていると擬制しています。そのため各系列では、生産面では不動産業を営む個人企業の生産額として不動産業の生産額に、分配面では営業余剰・混合所得に個人企業所得として、支出面では家計消費支出にそれぞれ含まれます。（持ち家の企業所得の項もご参照ください。）

け 経常移転

県民経済計算上、一般に移転とは、ある制度単位が、直接の対応物としてその見返りにいかなる財貨・サービスまたは資産も受け取ることなしに、財貨・サービスまたは資産を他の単位に対して供給する取引を指します。このうち、経常移転は、支払側の資産や貯蓄ではなく経常的な収入の中から充てられ、また受取側の投資の源泉とならないもので、資本移転と区別される移転であり、所得支出勘定に計上されます。経常移転には、所得・富等に課される経常税、純社会負担、現物社会移転以外の社会給付、その他の経常移転からなります。その他の経常移転は、非生命純保険料、非生命保険金、一般政府内の経常移転、他に分類されない経常移転からなります。

現金による社会保障給付

現金による社会保障給付は、一般政府（社会保障基金）の運営する社会保障制度から支払われる社会給付のうち、医療や介護の保険給付分（現物社会移転に記録される）を除いた、現金の形で支払われる給付が記録されます。支払側では一般政府部門、受取側では家計部門にのみ記録されます。具体的には、国民年金保険や厚生年金保険、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合等の公的年金給付のほか、雇用保険給付、児童手当が含まれます。

現金による社会保障給付は、所得支出勘定において、一般政府の支払い、家計の受取りとして計上され、「付-3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表（社会保障関係）」にその明細が示されています。

現物社会移転

現物社会移転は、一般政府または対家計民間非営利団体の個々の家計に対する現物の形での財貨・サービスの支給を指す（個別的分野における移転支出）。現物社会移転は、一般政府または対家計民間非営利団体が、当該財貨・サービスを市場で購入したものであるか、非市場産出として生産したものかに分かれます。

このうち、「現物社会移転（市場産出の購入）」は、一般政府が、家計に現物の形で支給することを目的に、市場生産者から購入する財貨・サービスを指します。具体的には、①社会保障制度の医療保険や介護保険における医療費、介護費のうち保険給付分（社会保障基金が家計に対して払い戻しを行う分も含まれます）や②公費負担医療給付のほか、③義務教育に係る政府による教科書の購入費、戦傷病者無賃乗車船の負担金が含まれます。

一方、「現物社会移転（非市場産出）」は、一般政府や対家計民間非営利団体といった非市場生産者が、個々の家計に対して供給する財貨・サービスのうち、経済的に意味のない価格に基づく財貨・サービスの販売による収入分を除いた部分のことをいいます。

県民雇用者報酬

雇用者報酬は、生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額を指すものです。雇用者とは、市場生産者・非市場生産者を問

わず生産活動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従業者を除くすべての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれます。雇用者報酬は、内訳として、「賃金・俸給」と「雇主の社会負担」に分かれ、後者はさらに「雇主の現実社会負担」と「雇主の帰属社会負担」に分かれます。

①賃金・俸給

- (a) 現金給与。所得税や社会保険料のうち事業主負担分等の控除前の概念であり、一般雇用者の賃金、給料、手当、賞与等のほかに、役員報酬（給与や賞与）、議員歳費等が含まれています。
- (b) 現物給与。自社製品等の支給など、主に消費者としての雇用者の利益となることが明らかな財貨・サービスに対する雇主の支出であり、給与住宅差額家賃も含まれます。

②雇主の現実社会負担

(a) 雇主の現実年金負担

社会保障制度を含む社会保険制度のうち年金制度に係る雇主の実際の負担金を指し、社会保障基金のうち公的年金制度への雇主の負担金とともに、厚生年金基金や確定給付企業年金、確定拠出企業年金等の年金基金への雇主の負担金が含まれます。

(b) 雇主の現実非年金負担

社会保障制度のうち、医療や介護保険、雇用保険、児童手当に関わる雇主の負担金等が含まれます。

③雇主の帰属社会負担

(a) 雇主の帰属年金負担

企業年金のような雇主企業においてその雇用者を対象とした社会保険制度（雇用関係をベースとした社会保険制度）のうち確定給付型の退職後所得保障制度（年金と退職一時金を含む）に関してのみ計上される概念であり、企業会計上、発生主義により記録される年金受給権のうち、ある会計期間における雇用者の労働に対する対価として発生した増分（現在勤務増分）に、運営費を加えたものから、雇主の現実年金負担を控除したものとして定義されます。

(b) 雇主の帰属非年金負担

発生主義での記録を行わない退職一時金の支給額や、その他無基金により雇主が雇用者に支払う福祉的な給付（私的保険への拠出金や公務災害補償）が含まれます。

県民総所得

県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計した県民所得（要素費用表示）に、生産・輸入品に課される税（控除）補助金と固定資本減耗を合計し、市場価格表示にしたものです。

こ 公的企業

原則として政府により所有かつ支配されている企業で、商法その他の公法、特別立法、行政規則等により法人格を持つ公的法人企業および生産する財貨・サービスのほとんどを市場で販売する大規模な非法人政府事業体（特別会計）からなります。その活動の種類、すなわち生産技術や経営形式の特性から産業として分類されるような事業所を単位とし

す。

固定資本減耗

建物、構築物、設備、機械等再生産可能な固定資産（有形固定資産、無形固定資産）について、時間の経過や使用に伴っておこる価値の減少のうち、通常の生産での使用過程で生じた価値の減少を評価したもの（減価償却費）と、臨時的に生じた価値の減少のうち、火災や風水害などの偶発事故による損失について通常予想される額（資本偶発損）をあわせたものを固定資本減耗といいます。実際に支出されるわけではないため、固定資産を代替するための費用として総生産の一部を構成します。県民経済計算では、政府と対家計民間非営利団体についても生産者として格付けしているため、これらの固定資産についても固定資本減耗が計上されています。また、県内純生産は県内総生産からこの固定資本減耗分を差し引いたものです。

個別消費支出と集合消費支出

非市場生産者の最終消費支出は、個々の家計の便益のために行った「個別消費支出」と、社会全体のために行った「集合消費支出」という2つの概念からなります。

具体的には、「個別消費支出」は、「現物社会移転」（前述の「現物社会移転」参照）と一致します。一方、「集合消費支出」は、外交、防衛、警察等の社会全体に対するサービス活動に要する消費支出です。

一般政府の最終消費支出については、個別消費支出と集合消費支出に区分されます。一方、対家計民間非営利団体の最終消費支出は、全て個別消費支出とします。

さ 在庫変動

在庫は、固定資産と並ぶ生産資産の一形態であり、当期あるいはそれ以前の会計期間に出現した財貨・サービスのうち、その後の会計期間において販売、生産等のために使用することを目的として保有されるものを指します。在庫変動は、会計期間中における在庫への繰入額から引出額を差し引き、さらに在庫品として保有中の財貨に対して当該会計期間内に生じた反復性のある損失額（通常予想される範囲の劣化、紛失等）を差し引いています。

在庫は、形態別としては、原材料、仕掛品、製品、流通品の4つの形態からなります。制度部門としては、非金融法人企業、一般政府、家計（個人企業分）にのみ計上されます。仕掛品は、育成生物資源の仕掛品（肉用牛や民有林の立木等）とその他の仕掛品（半製品）からなります。

在庫品評価調整

県民経済計算においては、発生主義の原則により在庫品増加は、当該商品の在庫増減時点の価格で評価すべきものとされています。しかし、入手可能な在庫関係データは企業会計に基づくものであり、後入先出法や先入先出法など、企業会計上認められている様々な在庫評価方法で評価されています。

したがって、期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて得られる増減額には、期首と期末の評価価

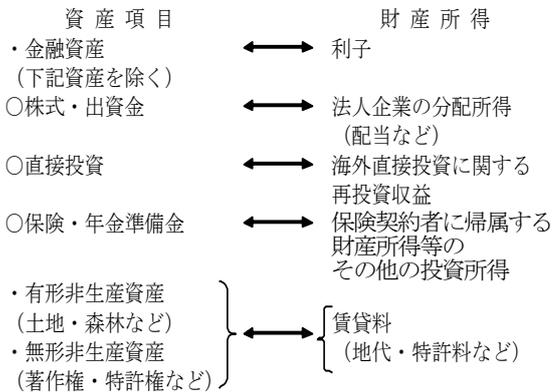
格の差による分も含まれています。

この評価価格の差による分を除くための調整が在庫品評価調整です。

財産所得

財産所得とは、カネ、土地および無形資産（著作権等）を貸借する場合、この貸借を原因として発生する所得の移転です。利子および配当、地代（土地の純賃賃料）などが該当します。ただし、財産所得中の賃賃料には、構築物（住宅を含む）、設備、機械等再生産可能な有形固定資産の賃賃に関するものは含まれません。

利子、法人企業の分配所得（配当など）、海外直接投資の再投資収益、保険契約者に帰属する財産所得等のその他の投資所得、および賃賃料とその使用にする財産との関係は以下のようになっています。



なお県民経済計算では、海外直接投資の再投資収益は法人企業の分配所得に含めて表章しています。

最終消費支出と現実最終消費

消費を「費用負担」と「便益享受」の異なる観点からそれぞれとらえ、そのうち各制度部門が実際に支出した負担額を示すものが「最終消費支出」、実際に享受した便益の額を示すものが「現実最終消費」と定義されています。

なお、家計と政府それぞれの「最終消費支出」と「現実最終消費」は次のように計上されています。

- ・家計の現実最終消費支出：家計の最終消費支出と対家計民間非営利団体の最終消費支出と政府の個別消費支出の合計。
- ・政府の現実最終消費支出：政府の集合消費支出。

上記の具体例としては、家計の現実最終消費支出で教育費等の個々の家計の便益になる個別消費支出が挙げられます。教育費の政府負担分は、政府の最終消費支出としては計上されず、実際に便益を享受した家計が教育サービスを消費したと見なして、家計の現実最終消費支出として計上されます。また、政府の現実最終消費支出の例としては、外交、防衛といった一般政府が社会全体を代表して消費するものがこれにあたります。

産業連関表

投入産出（Input Output）表ともいいます。産業（商品）間の投入と産出を行列表示することにより、全ての財貨・サービスの生産とその処分に至る過程を

把握しようとするものです。

国民経済計算は産業連関表を財貨・サービスの供給と需要、経済活動別の国内総生産・要素所得等に取り込んでおりますが、県民経済計算と産業連関表は概念上の差異があるため、県民経済計算ではこれを調整した上で、約5年ごとの基準改定の際に産業連関表を取り込んでいます。

サービスの販売

一般政府および対家計民間非営利団体の生産する財貨・サービスの一部は家計等に対して販売されます。これらは営利を目的としていないため、中には価格が生産コストを下回るものがあり、これを商品の販売と区別してサービスの販売といいます。

このような財貨・サービスの家計の購入は、購入と家計の支払いとの間に明確で直接的な結びつきがあり、かつその支払いが家計の自由意思によってなされるという点で、強制手数料やその他の移転と区別されます。

一般政府のサービスの販売としては国公立学校の授業料などがあげられます。対家計民間非営利団体のサービスの販売としては私立学校の授業料などがあげられます。

し 資本移転

反対給付を伴わない移転取引には、経常移転と資本移転があります。このうち資本移転は、受取り側の総資本形成やその他の資本蓄積あるいは長期的な支出の資金源泉となり、支払い側の資産または貯蓄からまかなわれるものです。資本移転は当事者の投資や資産に影響を及ぼしますが、消費には資産額やその構成の変化を通じて間接的な影響を及ぼすにとどまります。政府の民間企業に対する資本補助金（例えば、私鉄の新線建設費に対する補助）や相続税、贈与税などが該当します。

資本勘定

資本勘定は、制度部門毎に、非金融面の資本蓄積（投資）および資本調達（貯蓄）の状況を記録する勘定であり、具体的には、借方に、各部門における蓄積（投資）の形態が示され、純固定資本形成（総固定資本形成から固定資本減耗を控除したもの）と在庫変動、土地の購入（純）が計上される一方、貸方は資本調達の源泉として、所得支出勘定から振り替えられる貯蓄、他制度部門からの資本移転の純受取が計上されます。そして蓄積と資本調達の差額がバランス項目である純貸出（+）／純借入（-）として記録されます。

社会給付および純社会給付

社会給付は、病気・失業・退職・住宅・教育あるいは家族の経済的境遇のような一定の出来事あるいは状況から生じるニーズに対する備えとなることを意図して家計に支払われる経常移転と定義されます。①社会保障制度の公的年金等の「現金による社会保障給付」、②企業年金や発生主義で記録される退職一時金を含む「その他の社会保障年金給付」、③発生主義により記録されない退職一時金等の「その他の社会保障非年金給付」、④生活保護などの「社会扶助給

付」のほか、⑤「現物社会移転」のうち社会保障制度の医療保険給付および介護保険給付が位置付けられます。

純社会負担とは、社会給付が支払われることに備えて社会保障制度に対して行う現実または帰属の支払と定義されます。①社会保障基金や企業年金の年金基金への雇主の実際の保険料・掛金等の負担である「雇主の現実社会負担」、②雇用関係をベースとする確定給付型の退職後所得保障制度（発生主義により記録される確定給付型の企業年金と退職一時金）に係る積立不足分の変動等を示す「雇主の帰属社会負担」、③社会保障基金等への雇用者・家計の実際の保険料・掛金負担である「家計の現実社会負担」、④企業年金に係る資産運用から得られる収益（概念的なものを含む）の迂回処理分である「家計の追加社会負担」の合計から、⑤企業年金等の運営費用を示す「年金制度の手数料」を控除したものととなります。

社会扶助給付

社会扶助給付は、社会保険による給付と同様のニーズに応じるものですが、社会負担によって参加が求められる社会保険制度の下で支払われるのではなく、一般政府または対家計民間非営利団体によって家計に支払われる経常移転を指します。具体的には一般政府分には生活保護費（公費負担医療給付は現物社会移転に含まれるため除く）、恩給等が含まれ、対家計民間非営利団体分には無償の奨学金等が含まれます。なお、本項目は「現物社会移転以外の社会給付」の内訳項目ですが、基礎資料の制約上、現金分と現物分を区別することが困難なものであるため、現物給付分も一部含まれます。

純貸出（+）／純借入（-）

制度部門別の資本勘定のバランス項目であり、貯蓄および資本移転による正味資産の変動と、非金融資産の純取得（純固定資本形成、在庫変動、土地の購入（純））の差額として導出されます。額が正であれば純貸出（いわゆる貯蓄超過、黒字）であり、負であれば純借入（いわゆる投資超過、赤字）を表す。換言すれば、「純貸出（+）／純借入（-）」は、制度部門ごとに経常的な収支と資本的な収支を合計した収支尻を示すものであり、一般政府の場合は、いわゆる「財政収支」を示す指標となります。

消費者負債利子・その他の利子

家計の所得支出勘定における支払財産所得には、利子として「消費者負債利子」と「その他の利子」が計上されています。消費者負債利子は、消費者としての家計が支払った利子のうち住宅ローン以外のもの、その他の利子は、家計部門に含まれている個人企業が支払った利子です。

県民所得および県民可処分所得の分配においては、消費者負債利子は家計（非企業部門）の利子支払として計上され、その他の利子は個人企業の企業所得に含まれます。

所得支出勘定

所得支出勘定は、5つの制度部門別（非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）、

対家計民間非営利団体)に、所得の受取と使用を記録する勘定です。制度部門別勘定を集計したものは、統合勘定における「県民可処分所得と使用勘定」として表章されます。

この勘定によって、生産活動の結果生み出された所得(雇用者報酬、営業余剰・混合所得等)および財産所得がどの制度部門に分配されたかが明らかになります。

所得・富等に課される経常税

所得・富等に課される経常税とは、①労働の提供や財産の貸与、資本利得など様々な源泉からの所得に対して、公的機関によって定期的に課せられる租税および②消費主体としての家計が保有する資産に課せられる租税をいいます。所得税、法人税、都道府県民税、市町村民税等のほかに家計の負担する自動車関係諸税および日銀納付金がこれに該当します。

なお、所得・富等に課される経常税と生産・輸入品に課される税の区別は、それが所得から支払われるか、生産コストの一部とみなされるかによって区別されます。したがって、自動車税のような租税は、生産者が支払う場合には生産コストを構成するものとして生産・輸入品に課される税とみなされますが、家計が支払う場合には生産活動との結びつきがないため所得・富等に課される経常税に分類されます。

せ 生産者価格表示および購入者価格表示

県民経済計算においては、リンゴ1個や鉄1トンといった生産数量を価額化(評価)する方法として、分析目的に応じたさまざまな方法を用いています。生産者価格表示とは生産物を生産者の事業所における価格で評価しようとするものです。したがって、商品が需要者に至るまでの運賃や商業マージンはすべて運輸業や商業の生産とされ、個々の商品には加算されません。生産者価格表示は産業連関表において用いられており、流通経路の相違による価格の相違を除去して生産構造そのものを捉えようとするところに狙いがあります。一方、購入者価格表示とは、購入段階における市場価格で評価したものであり、個々の商品価格は運賃や商業マージンが含まれているものです。したがって、主として需要分析のための評価法です。

生産・輸入品に課される税

生産・輸入品に課される税とは、①財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課せられた租税で、②税法上損金算入が認められ、③その負担が最終購入者へ転嫁されるものです。生産コストの一部を構成するものとみなされる点で所得・富等に課される税と区別されます。

例としては、消費税、関税、酒税等の国内消費税、不動産取得税、印紙税等の取引税、事業所税、固定資産税、企業の支払う自動車税などがあげられます。住宅(土地を含む)に対する固定資産税も、帰属家賃の一部を構成するとみなされ、生産・輸入品に課される税として扱われます。これは、所有者が住宅賃貸業を営んでいるという観点からです。また、日本中央競馬会納付金など、特定の公的企業における利益の一部も、財政収入を目的として徴収すること

から生産・輸入品に課される税に含まれます。

生産・輸入品に課される税は生産者の付加価値の一部になると同時に、一般政府においては、経常移転の受取りとして所得支出勘定に計上されます。

そ 総固定資本形成

民間法人、公的企業、一般政府、家計(個人企業)および対家計民間非営利団体が新規に購入した有形または無形の資産(中古品やスクラップ、土地等の純販売額は控除。マージン、移転経費は含む)であり、以下のものが該当します。

①有形固定資産

住宅、住宅以外の建物および構築物、輸送機器、機械設備、育成資産(種畜、乳牛、果樹、農園等)。民間転用が可能な防衛関係設備等も含まれます。

②無形固定資産

鉱物探査、知的財産生産物。(知的財産生産物の項をご参照ください。)

③有形非生産資産の改良

土地の造成・改良、鉱山・農地等の開発、拡張等。

なお、建物、道路、ダム、港湾等建設物の仕掛工事は、建設発注者の総固定資本形成に含まれますが、重機械器具の仕掛工事は、その財貨生産者の在庫品増加に分類されます。

総資本形成

民間および公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体、家計の生産者としての支出(購入および自己生産物の使用)のうち、中間消費とならないもので、在庫品増加と総固定資本形成からなります。

中間消費と総固定資本形成の区別は、当該期間内において使用されつくすか、あるいは将来に便益をもたらすかを基準としてなされます。例えば、固定資産等の修理についてみると、固定資産の改造や新しい機能の追加等、その耐用年数や生産性を大幅に増大させる支出(企業会計の資本的支出)は総固定資本形成に含まれます。これに対し、単なる破損の修理や正常な稼働を保つための支出(企業会計の収益的支出)は中間消費に分類されます。

総資本形成に係る消費税

県民経済計算上、全ての財貨・サービスは間接税である消費税分を含んで付加価値が捉えられます。

納税義務者である事業者は、自らが販売した際に預かった消費税から、自らが仕入れ等を行った際に負担した消費税を控除し(仕入額控除)、差額分を納税します。課税業者の投資にかかる消費税は、他の仕入れにかかる消費税とともに、事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できるため、総資本形成については、仕入税額控除できる消費税額は含まれていません。この控除されて納税されない額が、総生産額中に含まれており、このままだと付加価値としては過大評価になります。このため、生産系列においては、当該消費税控除額を総資本形成に係る消費税として欄外で一括控除することにより、過大分の調整を行っています。

その他の社会保険年金給付

現物社会移転以外の社会給付の内訳項目であり、一般政府の運営する社会保障制度以外の社会保険のうち、雇用関係をベースとする退職後所得保障制度から支払われる現金給付を指します。具体的には、確定給付型や確定拠出型の企業年金からの給付額とともに、これと同様に発生主義により記録される退職一時金支給額を含みます。本項目は、支払側では、制度を運営する立場としての金融機関（年金基金）部門、受取側では家計部門にのみ記録されます。

その他の社会保険非年金給付

社会保障基金（一般政府）や年金基金（金融機関）といった外部機関を利用せず、また自己で基金を設けることもせず、雇主がその源から雇業者に支払う福祉的な給付を指し、特定の基金はなくとも雇主が支払う義務を負っているものと位置付けられます。具体的には、発生主義による記録を行わない（つまり現金主義で記録する）退職一時金のほか、私的保険への拠出金等を含みます。

その他の投資所得

その他の投資所得は、財産所得における投資所得のうち、利子、法人企業の分配所得、海外直接投資に関する再投資収益以外を指し、「保険契約者に帰属する投資所得」、「年金受給権に係る投資所得」、「投資信託投資者に帰属する投資所得」からなります。

保険契約者に帰属する投資所得には、生命保険や非生命保険といった保険契約者から受託された資産である保険技術準備金からの投資により得られる所得（保険帰属収益）および保険契約者配当が含まれます。このうち、保険帰属収益については、現実には保険会社に留保される性格のもですが、保険契約者に帰属するものであるため、保険会社から、保険契約者に一旦「保険契約者に帰属する投資所得」として支払われ、同額が追加保険料として、保険契約者から保険会社に払い戻されるという迂回処理を行っています。

年金受給権に係る投資所得は、雇用関係をベースとする退職後所得保障（企業年金等）について、制度を運営する年金基金に対して、受給者たる雇業者（家計）が保有する年金受給権に関する投資所得を指し、現実には年金基金が留保するものですが、保険契約者に帰属する投資所得と同様に、年金基金から一旦家計に支払われ、家計がこれを追加負担として年金基金に払い戻すという迂回処理が行われます。

た 対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体最終消費支出は、非市場生産者としての対家計民間非営利団体による財貨・サービスの産出額（雇業者報酬、中間消費、固定資本減耗といった生産費用の積上げ）のうち、①家計への財貨・サービスの販売収入で賄われる部分（財貨・サービスの販売）や、②対家計民間非営利団体自身の総固定資本形成に充てられる部分（自己勘定総固定資本形成）を除いた価額からなります。ここで、①には、例えば、私立学校（私立大学の附属病院を除き我が国の国民経済計算では対家計民間非営利団体に格付けされる）の学費収入等が含まれ、②は、

対家計民間非営利団体に属する機関が自ら行う研究・開発(R&D)の総固定資本形成からなります。

最終消費支出 = 産出額 - 財貨・サービスの販売
- 自己勘定総固定資本形成 (R&D)

ち 知的財産生産物

知的財産生産物は、その知識の使用が法的またはその他の保護手段によって制限されるために、その開発者がそれを市場で販売したり、自らの利益のために生産に使用できたりする知識につながる研究、開発、調査またはイノベーションの成果と定義されます。本項目はさらに「研究・開発」、「コンピュータソフトウェア」に分かれます。

研究・開発は、人類・文化・社会に関する知識ストックを増加させ、効率や生産性を改善させたり、あるいは将来の利益を得ることを目的として体系的に実施される創造的活動を指します（いわゆるR&D）。

コンピュータソフトウェアは、システムおよびアプリケーション・ソフトウェアの双方に関する、コンピュータ・プログラム、プログラム説明書およびサポート用資料からなり、受注型ソフトウェア、汎用ソフトウェア（ソフトウェア・プロダクト）のほか、自己勘定で開発されたソフトウェアも含まれます。

地方政府等最終消費支出

地方政府等（地方政府、地方社会保障基金）はサービスを提供する主体であって、消費する主体ではありませんが、その提供するサービスは市場価格がないことが通常であるため、産出額は政府の支出額をもとに評価します。その上で提供するサービスについて、家計などが直接対価を支払って受けているような場合を除いて、受益者を特定することができないため、県民の集合概念としての政府自らが消費しているとして扱います。この自ら消費していると扱う部分が政府最終消費支出です。具体的には、一般政府の財貨・サービスに対する経常的支出である政府サービス生産者の産出額（中間投入+雇業者報酬+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税）から、他部門に販売した額（商品・非商品販売額）を差し引いたものに現物社会給付等（医療保険による給付分等）を加えたものを計上しています。

なお、中央政府等（中央政府、全国社会保障基金）の地域事業所（国出先機関）が提供するサービスは、いずれの地域にも属さない擬制的な地域（準地域）に移出され、中央政府等が最終消費する。

中間投入・中間消費

生産の過程で原材料・光熱燃料・間接費等として投入された非耐久財およびサービスをいいます。耐用年数を大幅に伸ばすことのないような固定資産の維持補修（企業会計の収益的支出）、研究開発調査等もこれに含まれます。また、中間投入を支出側からみた場合は中間消費といえます。

産出額から中間投入（額）を控除したものが付加価値（額）です。

貯蓄

貯蓄は各部門の要素所得（雇用者報酬、営業余剰・混合所得）の受取りや各種の経常移転の受取りからなる経常的収入から、消費支出や各種の経常移転支払いからなる経常的支出を差し引いた残差として定義されます。したがって貯蓄は所得支出勘定（所得の使用勘定）のバランス項目であり、資本蓄積のための原資として資本調達勘定との連絡項目です。

賃貸料

所得支出勘定における賃貸料は、土地の純賃貸料および著作権等の使用料からなります。

土地の賃貸は、建物や機械のそれとは異なり、所有者の生産活動とみなされません。賃貸された土地は、生産面ではあたかも使用者が所有しているかのように取扱われ、土地の所有に伴う税金、維持費等の経費は使用者が生産活動を行うためのコストの一部（生産・輸入品に課される税、中間投入）として計上され、また純賃貸料（＝総賃貸料－税金等諸経費）は使用者の営業余剰に含まれます。他方、所得支出勘定において、使用者から所有者に上述の純賃貸料が財産所得（賃貸料）の受払いとして計上されます。著作権等の使用料についても同様に取扱われます。

て 定型保証

保証は、支払不能となった債務について、保証機関が肩代わりする取引のことで、一般的に偶発性があるため、県民経済計算では金融資産として扱っていません。ただし、住宅ローンや中小企業向け等の信用保証事業等の定型化された小口の保証については、定型保証支払引当金（「準備金（債務肩代わりのための引当金）」＋未経過保証料）を保証機関の負債、ローンの借り手の資産として記録します。また、定型保証に関わるサービス産出と経常移転を記録します。

デフレーター

名目価格から実質価格（物価変動分を除いた価格）を算出するために用いられる価格指数をデフレーターといい、デフレーターで名目価格を除いて実質価格を求めることをデフレーションと呼びます。県民経済計算では、価格指数は比較時点の名目ウェイトを用いるパーシェ型指数を採用し、隣接する2時点間の比較を行う連鎖価格方式のデフレーターを用いています。

と 統計上の不突合

県内総生産（生産側）と県内総生産（支出側）のように、概念上一致すべきものであっても、推計に用いられる基礎資料や推計方法が異なることによって、推計値に不一致が生じることがあります。この不一致を「統計上の不突合」といい、勘定体系のバランスを図るために表章されます。なお、県民経済計算の場合は支出側に表章されますが、国民経済計算の場合は生産側に表章されます。

土地の購入（純）

土地の購入（純）は、土地取引（売買）の収支差

額で、制度部門別資本調達勘定の実物取引に表章されます。ただし、土地取引に要した移転コスト（仲介者手数料、登記料等）は、固定資本形成として記録され、土地取引には含まれません。また、土地の開発、改良のための支出も、有形非生産資産の改良として固定資本形成に計上され、土地取引には含まれません。

ね 年金受給権の変動調整

社会保険のうち雇用関係をベースとする退職後所得保障制度（企業年金や退職一時金）に係る純社会負担と社会給付の差額であり、所得支出勘定において、家計の受取、金融機関の支払にのみ記録されます。よって、同じ年金制度であっても社会保障制度（公的年金制度）に係る負担と給付の差額には本項目には含まれません。

ひ 非生命純保険料

非生命保険に係る保険契約者ないし定型保証に係る保証対象のローンの借り手により当該会計期間の保険、保証のカバレッジを得るために支払われる保険料ないし保証料の総額から、非生命保険会社や定型保証機関へ支払われるサービスチャージ（非生命保険、定型保証の産出額）を差し引いたものであり、いわば非生命保険や定型保証のリスクコストを示します。

非生命保険金

非生命保険金は、損害保険等の非生命保険に係る保険会社から契約者への保険金の支払額や、住宅ローン保証等の定型保証に係る純債務肩代わり額を指します。所得支出勘定では、支払側では非生命保険会社や定型保証機関が含まれる金融機関に、受取側では非生命保険の被保険者たる各制度部門ないし保証対象のローンの貸し手部門（金融機関）に記録されます。

なお、非生命保険金には、通常予見しえないような巨大災害が発生した際の保険金は含まれず、「資本移転」に計上されます。これは、非生命保険の産出額が極端な動き（マイナス）になることを避けるための処理です。

ほ 法人企業の分配所得

企業への出資に関して生じた所得の移転で、株式に対する配当をはじめとする民間非金融法人企業、協同組合の剰余金の分配のほか、法人格を有しない政府企業の剰余金の一般政府への繰入れ、企業の海外支店収益、などからなります。

なお、信託収益および保険契約者配当は、その他の投資所得として扱われます。

また海外子会社の未分配収益は、国民経済計算では「海外直接投資に関する再投資収益」として扱われますが、県民経済計算では「法人企業の分配所得」として扱っています。

補助金

県民経済計算上の補助金とは、①一般政府から市場生産者に対して支払われるものであること、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるもので

あること、③財・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、の3つの条件を満たす経常交付金です。

一方、対家計民間非営利団体や家計への経常的交付金は補助金ではなく、政府による他の種類の経常移転（他に分類されない経常移転）として扱われます。また、投資、あるいは資本資産、運転資産の損失補填のために産業に対して行われる移転は補助金ではなく資本移転に分類されます。

み 民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計です。

も 持ち家の企業所得

「持ち家」は個人所有で自己居住にかかる住宅を独立の企業として取扱っているもので、その「企業所得」は他の企業所得と同じ概念です。

計算は次の算式によります。

自己居住住宅の家賃評価額－中間投入（修繕等）
－固定資本減耗－生産・輸入品に課される税（固定資産税等）－住宅ローン支払い利子－支払地代
（帰属家賃の項もご参照ください。）

り 利子

利子は、特定の種類の金融資産（例えば、預金、債務証券、貸出等）の所有者である制度単位が、それを他の制度単位の自由な使用に委ねることにより受け取る所得を指します。

ただし、県民経済計算上に記録される利子のうち、預金や貸出・借入に係る利子は、「FISIM（前述の「間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM）」参照）調整後」の概念です。ここで、現実に観測される利子については、貸出という資金提供の代わりに受け取る利子所得には、貸出利率と参照利率の差×貸出残高から求められる「借り手側 FISIM」分が含まれる形、また、預金という資金提供の対価として受け取る利子所得には、参照利率と預金利率の差×預金残高から求められる「貸し手側 FISIM」が含まれない形、すなわち「FISIM 調整前」のものであります。

県民経済計算においては、こうした金融仲介機関が預金や貸出により提供した金融サービスに対する支払分は、財貨・サービスの取引として記録することとなっています。このため、貸出については、観測される利子所得から「借り手側 FISIM」の控除された分が、預金については、観測される利子所得に「貸し手側 FISIM」を加算した分が、それぞれ（FISIM 調整後の）利子として記録されます。

れ 連鎖価格方式

県内総生産の実質化には固定基準方式と連鎖価格方式があり、平成 23 年基準以降は連鎖方式を採用しています。連鎖方式とは、基準年を固定せず、前年からの伸び率を積み重ねていく方法のことであります。

固定基準方式が基準年を固定することで、基準年から離れるほどにバイアス（偏り）が生じるのに対し、連鎖方式ではバイアスは生じません。ただし、実質値における加法整合性（内訳項目の合計が集計

項目に一致すること）が成立しないため、その差を開差という項目で表しています。（前述のデフレーター の項もご参照ください。）

参照

・ 内閣府経済社会総合研究所
「国民経済計算年次推計」－「用語の解説」
(https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference4/yougo_top.html)

・ 中村洋一著、一般財団法人 日本統計協会発行
「GDP 統計を知る 国民経済計算の基礎」

経済活動別分類(SNA分類)と日本標準産業分類(JSIC)の対応表

S N A 産 業 分 類 (平成27年基準)	日 本 標 準 産 業 分 類 (JSIC) (平成25年10月 第13回改定)
<p>1 農 林 水 産 業</p> <p>01 農業</p> <p>02 林業</p> <p>03 水産業</p>	<p>01 農業 (0113野菜作農業のうち(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス業)</p> <p>02 林業</p> <p>0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」)</p> <p>03 漁業(水産養殖業を除く)</p> <p>04 水産養殖業</p>
<p>2 鉱 業</p> <p>04 鉱業</p>	<p>05 鉱業、採石業、砂利採取業</p> <p>2181 砕石製造業</p>
<p>3 製 造 業</p> <p>05 食料品</p> <p>06 繊維製品</p> <p>07 パルプ・紙・紙加工品</p> <p>08 化学</p> <p>09 石油・石炭製品</p> <p>10 窯業・土石製品</p> <p>11 一次金属</p> <p>12 金属製品</p> <p>13 はん用・生産用・業務用機械</p> <p>14 電子部品・デバイス</p> <p>15 電気機械</p> <p>16 情報・通信機器</p> <p>17 輸送用機械</p> <p>18 印刷業</p> <p>19 その他の製造業</p>	<p>09 食料品製造業</p> <p>10 飲料・たばこ・飼料製造業</p> <p>1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」</p> <p>5895 料理品小売業のうち「製造小売分」と畜場</p> <p>952</p> <p>11 繊維工業 (1113炭素繊維製造業→窯業・土石製品)</p> <p>14 パルプ・紙・紙加工品製造業</p> <p>16 化学工業 (1641脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品)</p> <p>17 石油製品・石炭製品製造業</p> <p>21 窯業・土石製品製造業 (2181 砕石製造業→鉱業)</p> <p>1113 炭素繊維製造業</p> <p>22 鉄鋼業</p> <p>23 非鉄金属製造業</p> <p>24 金属製品製造業</p> <p>25 はん用機械器具製造業</p> <p>26 生産用機械器具製造業</p> <p>27 業務用機械器具製造業</p> <p>28 電子部品・デバイス・電子回路製造業</p> <p>29 電気機械器具製造業</p> <p>30 情報通信機械器具製造業</p> <p>31 輸送用機械器具製造業</p> <p>901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」</p> <p>15 印刷・同関連業</p> <p>12 木材・木製品製造業(家具を除く)</p> <p>13 家具・装備品製造業</p> <p>18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)</p> <p>19 ゴム製品製造業</p> <p>20 なめし皮・同製品・毛皮製造業</p> <p>32 その他の製造業</p>
<p>4 電気・ガス・水道業</p> <p>20 電気業</p> <p>21 ガス業・水道・廃棄物処理業</p>	<p>33 電気業</p> <p>34 ガス業</p> <p>35 熱供給業</p> <p>36 水道業 (361 上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業)</p> <p>88 廃棄物処理業</p>
<p>5 建 設 業</p> <p>22 建設業</p>	<p>06 総合工事業</p> <p>07 職別工事業(設備工事業を除く)</p> <p>08 設備工事業</p>

S N A 産業分類 (平成27年基準)	日本標準産業分類(JSIC) (平成25年10月 第13回改定)
6 卸売・小売業 23 卸売業 24 小売業	50 各種商品卸売業 } 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業 } 58 飲食物品小売業 (5895料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業) } 60 その他の小売業 (6033調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業 25 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 } 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業 (信書便事業含む) 861 郵便局 862 郵便局受託業 693 駐車場 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く) 791 旅行業
8 宿泊・飲食サービス業 26 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業 (うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く) 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)
9 情報通信業 27 通信・放送業 28 情報サービス・映像音声 文字情報制作業	37 通信業 38 放送業 40 インターネット附随サービス業 39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業 29 金融・保険業	62 銀行業 } 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 (6421質屋→小売業) 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業 (保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
11 不動産業 30 住宅賃貸業 31 その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業 (貸家業、貸間業を除く) (6912 土地賃貸業を除く) 693 駐車場のうち自動車の保管を目的とする駐車場 (所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む) 694 不動産管理業
12 専門・科学技術、業務支援サービス業 32 専門・科学技術、業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業 (他に分類されないもの) (727 著述・芸術家業→その他のサービス) 73 広告業 74 技術サービス業 (他に分類されないもの) (746写真業→その他サービス業) 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業
13 公務 33 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体

S N A 産業分類 (平成27年基準)	日本標準産業分類(JSIC) (平成25年10月 第13回改定)
14 教育 34 教育	772 配達飲食サービス業のうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 (821社会教育、823学習塾、824教養・技能教授業→その他のサービス) (8229その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業)
15 保健衛生・社会事業 35 保健衛生・社会事業	6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511社会保険事業団体→公務)
16 その他のサービス 36 その他のサービス	014 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 (うち791旅行業→運輸・郵便業) 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合 (他に分類されないもの) 89 自動車整備業 90 機械等修理業 (別掲を除く) (901機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス (952と畜場→食料品製造業)

令和5年度(2023年度)滋賀県民経済計算
—平成27年(2015年)基準—

令和8年(2026年)3月

編集・発行

滋賀県総合企画部統計課

〒520-8577

大津市京町四丁目1-1

TEL 077-528-3397

FAX 077-528-4835

E-mail cv0002@pref.shiga.lg.jp